

平成29年度 当初予算 主要な事業の説明書

(1) 一般会計 1

総務課	1	～	8
財政課	9	～	10
税務収納課			11
企画政策課	12	～	17
市民協働推進課	18	～	22
文化・スポーツ振興課	23	～	25
福祉課	26	～	51
子育て支援課	52	～	68
健康づくり課	69	～	85
農林課	86	～	112
うれしの茶振興課	113	～	118
うれしの温泉観光課	119	～	138
建設・新幹線課	139	～	150
環境下水道課	151	～	152
教育委員会事務局(教育総務課、学校教育課)	153	～	169

(2) 国民健康保険特別会計 170

(3) 公共下水道事業費特別会計 171

(4) 浄化槽特別会計 172

(5) 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業特別会計 173 ～ 174

平成 29 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式 1)

(一 般 会 計)

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	公用車ドライブレコーダー整備					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	12防犯・交通安全				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	107	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

公用車にドライブレコーダーを設置し、ドライブレコーダーを搭載した公用車が、市内のいたるところで走行していることを周知し、犯罪抑止力の強化と交通事故防止を図り、市民の安全安心を確保する。

2. 事業内容

公用車へのドライブレコーダー設置

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～ 平成	年度	事業費(千円)	1,494
実施年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
事業内容	公用車へのドライブレコーダー設置(104台)					
事業費(単位:千円): 補助率	1,494					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	1,494					

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	補助 単独
需用費	消耗品費 104台×13,300円×1.08	
		1,494
	計	1,494

5. その他参考となる事項

公用車104台(消防積載車は含まない)

※11節需用費 消耗品費(防犯)1,523千円のうち1,494千円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	防犯灯整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	12防犯・交通安全				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	108	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市内に設置されている防犯灯をLED化して照度を上げ照射範囲を広くすることにより、犯罪の抑止効果と交通事故を防止し市民の安全安心を確保する。

2. 事業内容

LED型防犯灯300本の設置(取替)

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 35 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	90,000	内 容		補助	単独	
事業内容	防犯灯のLED化取替工事(300基)	防犯灯のLED化取替工事(300基)	防犯灯のLED化取替工事(300基)	防犯灯のLED化取替工事(300基)		工事請負費	33,000円×300基		9,900	
事業費(単位:千円) 補助率	8,700	9,900	9,900	9,900						
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債	95%	8,200	9,400	9,400					
	その他									
一般財源		500	500	500	500				計	9,900

5. その他参考となる事項

現在設置されている防犯灯の改修を市で行い、各地区に無償貸与する。電気代や後の電球交換は各地区で行う。

整備対象防犯灯数(約)	3,000基
平成26年度整備基数	236基
平成27年度整備基数	300基
平成28年度整備基数	347基
残基数	2,117基

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	犯罪被害者等見舞金支給事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	1人権				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	109	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

犯罪被害者等は、犯罪に巻き込まれたことにて、平穏な生活が一変し、精神的・経済的苦痛を余儀なくされる。市は、犯罪被害者等が平穏な生活を取り戻すまでの間、生活への影響その他の事情に応じ、適切に行わなければならない、援助するための措置として見舞金を支給することで、犯罪被害者の権利利益の保護が図られる社会の実現に寄与する。
 犯罪被害者等は、障害、恐怖、無気力等により、仕事を辞め生活が困窮する者もあり、その結果将来を悲観し、自ら命を絶とうとするものもいる。これを阻止することができる。

2. 事業内容

犯罪被害者が死亡した際には、その遺族に対して遺族見舞金を支給する。
 犯罪被害者に障害が残った場合には、障害見舞金を支給する。

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)	1,700	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	28年度	29年度	30年度	31年度	内	容	補助	単独			
事業内容	遺族見舞金・障害給付金の支給	遺族見舞金・障害給付金の支給	遺族見舞金・障害給付金の支給	遺族見舞金・障害給付金の支給	見舞金	300,000円×1人、100,000円×1人		400			
事業費(単位:千円): 補助率	500	400	400	400							
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
一般財源	500	400	400	400	計			400			

5. その他参考となる事項

○ 支給概要: 遺族見舞金・300,000円×1人、障害見舞金・100,000円×1人

遺族見舞金	犯罪行為により死亡した者の遺族に支給する
障害給付金	犯罪行為により障害が残った者に支給する

○ 支給要件

1 嬉野市に住所を置く者である	4 犯罪被害者にその責めに帰すべき責任がない
2 反社会的組織等に関係する者ではない	5 交通事故等によるものではない
3 犯罪被害者と加害者に親族関係がない	6 社会通念上支給することが適切であると認められる

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	223	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。

2. 事業内容

有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新、小型動力ポンプ更新

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度	～	平成 31 年度	事業費(千円)	100,817
実施年度		28年度	29年度	30年度	31年度		
事業内容		防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備		
事業費(単位:千円)	補助率	15,527	33,580	30,580	21,130		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	100%	13,500	30,500	27,500	18,800	
	一般財源		2,027	3,080	3,080	2,330	

4. 本年度の事業費内訳

		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
工事請負費		防火水槽	
備品購入費		積載車	
		小型動力ポンプ	
負担金、補助及び交付金		消火栓(水道事業へ)	
		計	
			33,580

5. その他参考となる事項

本年度事業	事業費	うち起債	うち一財
・有蓋防火水槽設置(1基)	9,500,000円 (緊急防災・減災事業)	6,500	6,500
・消防積載車(4台)	15,120,000円 (緊急防災・減災事業)	15,120	13,500
・小型動力ポンプ(4台)	7,560,000円 (緊急防災・減災事業)	7,560	7,500
・消火栓設置(2基)	1,400,000円	1,400	1,400
	合計	30,580	27,500
H30	・有蓋防火水槽設置(1基)	6,500	6,500
	・消防積載車(4台)	15,120	13,500
	・小型動力ポンプ(4台)	7,560	7,500
	・消火栓設置(2基)	1,400	1,400
	合計	30,580	27,500
H31	・有蓋防火水槽設置(1基)	6,500	6,500
	・消防積載車(2台)	7,560	6,700
	・小型動力ポンプ(3台)	5,670	5,600
	・消火栓設置(2基)	1,400	1,400
	合計	21,130	18,800

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(耐震対策緊急促進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	個人・事業者	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	225	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

建築物の耐震改修の促進に関する法律等の改正に伴い、旅館等の不特定多数の方が利用する建築物のうち大規模なものなどについて、耐震診断を行い報告することが義務付けられており、診断後その所有者等が行う耐震補強設計に係る負担軽減と円滑な推進を図る。

2. 事業内容

耐震改修促進法による耐震診断後に民間施設が行う耐震補強設計に対し補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 29 年度		事業費(千円)	138,870
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	耐震診断に対する補助	耐震診断に対する補助	耐震補強設計に対する補助	耐震補強工事補助設計補助	
事業費(単位:千円): 補助率	18,913	7,611	8,885	103,461	
財源内訳	国庫支出金 1/3	7,946	3,383	3,949	29,161
	県支出金 1/6	4,387	1,691	1,974	36,380
	市債				
	その他				
一般財源	6,580	2,537	2,962	37,920	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	民間建築物の耐震補強工事に対する補助金	89,600	
	民間建築物の耐震補助設計に対する補助金	13,861	
計		103,461	

5. その他参考となる事項

耐震補強工事補助 要緊急安全確認大規模建築物
11.5%(国補助) + 16.65%(県補助) + 16.65%(市補助)

和多屋別荘(総事業費200,000千円)
23,000,000円(国) + 33,300,000円(県) + 33,300,000円(市) = 89,600,000円
事業主負担 = 200,000,000円 - 89,600,000円 = 110,400,000円

耐震補強設計補助 要緊急安全確認大規模建築物
1/3(国補助) + 1/6(県補助) + 1/4(市補助)

湯快リゾート嬉野館(総事業費8,578千円) (H28減額分)
2,859,000円(国) + 1,429,000円(県) + 2,144,000円(市) = 6,432,000円
事業主負担 = 8,578,000円 - 6,432,000円 = 2,146,000円

神泉閣(総事業費9,906千円) (H28減額分)
3,302,000円(国) + 1,651,000円(県) + 2,476,000円(市) = 7,429,000円
事業主負担 = 9,906,000円 - 7,429,000円 = 2,477,000円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	木造住宅耐震診断					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11消防・防災				
実施主体	個人・事業者	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	221	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

過去の震災による傾向を見てみると、阪神・淡路大震災では、犠牲者の約8割が家屋の倒壊によるもので、特に現行の耐震基準(昭和56年6月施行)以前に建築された建物に被害が集中しています。こうした傾向から、昭和56年6月1日以前に建築された住宅は、構造や材質、条件によっても異なりますが、耐震力は低いと思われます。そこで、住宅の耐震診断を行うことにより住宅の安全性の判断材料にしてもらい、地震災害に備えてもらうことを目的とします。所有者負担を1千円に軽減することにより耐震診断に取り組みやすくなっています。

2. 事業内容

個人住宅(集合住宅含む)の耐震診断に要する経費の補助 【耐震診断費用は、所有者が先に業者へ支払い、その後補助金を交付する。】
 ※店舗等兼用住宅においては、店舗等の用に供する部分の床面積が、延べ床面積の1/2未満のものに限る。
 平成28年～平成30年までの期間限定による佐賀県独自のかさ上げ補助制度

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ～ 平成 30 年度			事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	28年度	29年度	30年度		内	容	補助	単独	
事業内容	耐震診断経費の補助 5件	耐震診断経費の補助 3件	耐震診断経費の補助 3件	825	負担金、補助及び交付金	木造住宅耐震診断	225		
事業費(単位:千円) 補助率	375	225	225						
財源内訳	国庫支出金 1/3	150	90	90					
	県支出金 1/4	112	67	67					
	市債								
	その他								
一般財源	113	68	68		計		225		

5. その他参考となる事項

	1軒当たり費用	軒数	合計	
耐震診断経費				
①嬉野市内に存する民間所有の住宅	耐震診断経費	90,000	3	270,000
②昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅	国(1/3)	30,000	3	90,000
③佐賀県安全住まいづくりサポート建築士による耐震診断事業費及び補助金	県(1/4)	22,500	3	67,500
	市(1/4)	22,500	3	67,500
	補助合計	75,000	3	225,000
	差引(個人負担)	15,000	3	45,000

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	木造住宅耐震改修					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	個人・事業者	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	225	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

過去の震災による傾向を見てみると、阪神・淡路大震災では、犠牲者の約8割が家屋の倒壊によるもので、特に現行の耐震基準(昭和56年6月施行)以前に建築された建物に被害が集中しています。こうした傾向から、昭和56年6月1日以前に建築された住宅は、構造や材質、条件によっても異なりますが、耐震力は低いと思われます。そこで、住宅の耐震診断の結果、耐震強度不足とされた住宅の補強を促し安全性を確保することで、地震災害に備えてもらう。

2. 事業内容

個人住宅(集合住宅含む)の耐震改修に要する経費の補助

3. 全体計画		事業期間 平成 29 年度 ~ 平成 31 年度			事業費(千円)	3,105
実施年度	29年度	30年度	31年度			
事業内容	耐震改修経費の補助 3件	耐震改修経費の補助 3件	耐震改修経費の補助 3件			
事業費(単位:千円) 補助率	1,035	1,035	1,035			
財源内訳	国庫支出金 11.5%	517	517	517		
	県支出金 5.75%	258	258	258		
	市債					
	その他					
一般財源	260	260	260			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	木造住宅耐震改修	1,035	
	計	1,035	

5. その他参考となる事項

耐震改修補助要件	1軒当たり費用	軒数	合計	
①嬉野市内に存する民間所有の住宅	耐震診断改修費	1,500,000	3	4,500,000
②昭和56年5月31日以前に着工され、佐賀県安全住まいづくりサポート建築士による耐震診断の結果、耐震強度不足とされた木造住宅	国(11.5%)	172,500	3	517,500
	県(5.75%)	86,250	3	258,750
	市(5.75%)	86,250	3	258,750
③佐賀県安全住まいづくりサポート建築士による耐震改修事業による事業費であること	補助合計	345,000	3	1,035,000
耐震改修経費上限 1,500,000円	差引(個人負担)	1,155,000	3	3,465,000

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	大草野防災広場整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	225	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

大草野地区防災広場整備を目的とする用地測量とそれに基づく用地買収を行う。
 当広場は災害発生時の災害廃棄物第1次仮置き場、また、平時の災害各種訓練用として位置づけ、災害時の復旧の迅速化を図るとともに災害に備える意識の醸成を目的とする。

2. 事業内容

防災広場整備の前段として、土地の測量と取得を行う。予定地は大字大草野、面積は約4500㎡、現況は農地となっている。買収面積確定のための測量を委託により実施。

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	12,497	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事業内容	大草野防災広場整備		内	容	補助	単独
事業費(単位:千円)	補助率	12,497			役務費	手数料	印紙代				8
財源内訳	国庫支出金				委託料	測量業務					3,200
	県支出金				公有財産購入費	用地取得	2,100円/㎡×4,423㎡=9,288,300円				9,289
	市債	95%	11,800								
	その他										
	一般財源		697					計			12,497

5. その他参考となる事項

【市債】 合併特例債95%

【事例】 熊本県西原村においては、東日本大震災を教訓に、地震発生後、災害廃棄物第1次仮置き場を早急に整備し、廃棄物の処理の迅速化により住宅建設を促進し、速やかな地域の復興を実現した。違法持込み防止や分別の徹底等から地域を限定した第1次仮置き場の有効性が確認されている。なお、現地調査を行った熊本地震地盤災害調査団の災害廃棄物調査班の専門家による熊本並みの地震発生のシミュレーションにより、整備を行うこととしている。

【計画】

- ・小学校区程度を範囲とする第1次仮置き場の整備や既存施設の指定などを順次進めていく。また、地域コミュニティ等の自主防災組織との連携も視野に入れながら、災害への備えとしたい。
- ・災害廃棄物仮置き場としては、コンクリート、木材、ガラス、金属等に種別置き場を効率的にレイアウトしたり、搬入・搬出ルートや搬入待機場所などを事前にプラン化しておく。それに沿ったシミュレーション訓練の他に消火、救助、その他の災害用訓練を実施する場所として広場の活用を図る。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	遊具設置(中央公園)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	3公園・緑地				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	予算書ページ	214	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

幼児、児童の使える遊具が不足している中央公園に遊具を追加し、利用者の満足度の向上を目指す。

2. 事業内容

遊具設置(ミニ滑り台1、スプリング遊具2) 1,000千円

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	1,000
	実施年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	事業内容	中央公園遊具設置工事				
	事業費(単位:千円): 補助率	1,000				
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	1,000				

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
	内	容
	工事請負費	工事一式(中央公園)
	計	1,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	事業名	路線価評価替時点修正業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	6財政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	予算書ページ	127	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果
 平成30基準年度評価替に係る市内2,647路の路線価格を標準宅地の鑑定評価や路線の現状幅員等を基に評定し、適正かつ均衡のとれた評価に資するとともに評価業務の簡素合理化を図ることを目的とする。

2. 事業内容
 市内2,647路線の路線価格の見直し
 (1) 状況類似地区の見直し (2) 路線の見直し (3) 土地価格比準表の作成 (4) 時価路線価評定 (5) 路線図・路線価図の作成

3. 全体計画

実施年度	事業期間 平成 29 年度 ~ 平成 29 年度 事業費(千円)			
	29年度	30年度	31年度	32年度
事業内容	路線価格の見直し			
事業費(単位:千円) 補助率	10,012			
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	10,012		

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
委託料 業務一式 9,270,000円×1.08		10,012
計		10,012

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	嬉野医療センター跡地利活用基礎調査業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	116	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

嬉野医療センター跡地において、市民生活の利便性や地域活性化に資するための効果的な利活用を検討するにあたっての基礎調査を行うことを目的とする。

2. 事業内容

- 1 跡地利活用基礎調査 (1)現状の把握 (2) 関連計画の整理 (3) 市民ニーズの整理 (4) 参考事例の整理 (5) 優位性と課題の整理 (6) まちづくりの方向性の検討
 2 開発事業者等ヒアリング

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	4,320
実施年度		29年度	30年度	31年度	32年度		
事業内容		嬉野医療センター跡地利活用基礎調査業務					
事業費(単位:千円): 補助率		4,320					
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,320					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	嬉野医療センター跡地利活用基礎調査		4,320
	計		4,320

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	嬉野デザインウィーク事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	6文化・芸術・芸能				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	116	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果
 嬉野市への郷土愛を育むとともに未来を担う人材の育成を目的に嬉野デザインウィーク事業を展開する。嬉野市の魅力を情報発信しながら、地方創生を目指していく。

2. 事業内容
 青森県弘前市と連携し、地域資源を生かした商品開発やコンテンツ交換を行うほか、ワークショップ等の開催による人材育成を図っていく。

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				事業費(千円)	65,000		
実施年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
事業内容	嬉野デザインウィーク事業	嬉野デザインウィーク事業	嬉野デザインウィーク事業	嬉野デザインウィーク事業					
事業費(単位:千円): 補助率	25,000	10,000	10,000	10,000					
財源内訳	国庫支出金	12,500	5,000	5,000	5,000				
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源	12,500	5,000	5,000	5,000				
4. 本年度の事業費内訳								予算額(単位:千円)	
		内 容						補助	単独
負担金、補助及び交付金		負担金 10,000千円						10,000	
		計						10,000	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	総合計画策定業務					
総合計画による位置づけ		基本方針			施策の柱					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	114～116	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

第1次総合計画が平成29年度で満了するため、長期的な視点から、まちづくりを進める上での指針となる新たな総合計画(第2次)を策定する。

2. 事業内容

総合計画策定にあたり、市民の意見を反映するにあたり、意見交換会を開催する。
 嬉野市総合計画審議会条例に基づき嬉野市総合計画審議会を設置する。審議会は市長の諮問に応じ、総合計画に関する調査及び審議を行い、市長に答申する。

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	3,253
実施年度		28年度	29年度	30年度	31年度		
事業内容		市民アンケート	意見交換会、 審議会、 印刷製本				
事業費(単位:千円)	補助率	385	2,868				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	385	2,868				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	総合計画審議会委員15人		428
需用費	印刷製本費 本編・概要版		2,140
委託料	総合計画ファシリテーション業務(意見交換会)		300
計			2,868

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	定住促進奨励金					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	7 居住環境・住宅				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	116	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の定住人口の増加を図るため、嬉野市に定住する者の住宅取得を奨励するための措置を講じ、もって活気と歓声に満ちた地域社会を築くことを目的とする。

2. 事業内容

嬉野市定住促進条例及び同施行規則の規定により、申請者に対し定住奨励金を交付する。

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	140,350	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度			内	容	補助	単独
事業内容		新築及び中古住宅購入費用の助成	新築及び中古住宅購入費用の助成	新築及び中古住宅購入費用の助成	新築及び中古住宅購入費用の助成			奨励金、補助及び交付金	奨励金34件(転入10件、持家24件)		30,000
事業費(単位:千円)	補助率	35,400	29,950	45,000	30,000						
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源	35,400	29,950	45,000	30,000						

5. その他参考となる事項

○ 補助の概要					
[転入奨励金]	・住宅一戸につき	30 万円	[持家奨励金]	・住宅一戸につき	30 万円
	・世帯員1人につき	10 万円		・市内業者施工7割以上加算	70 万円
	・中学生以下加算	10 万円		・市内業者施工3割以上加算	30 万円
	・高校生加算	5 万円		・保留地購入につき	20 万円
	・市内業者施工7割以上加算	70 万円		・進出企業に勤めている者1人につき	20 万円
	・市内業者施工3割以上加算	30 万円		・婚姻3年以内加算	30 万円
	・保留地購入につき	20 万円			
	・進出企業に勤めている者1人につき	20 万円			
	・婚姻3年以内加算	30 万円			

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	114～116	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市のまちづくりに寄附という形で応援していただき、その寄附金を財源として次のようなまちづくりに活用する。

(1) 歴史、文化、伝統を活かしたふるさとづくり (2) 市民によるまちづくり (3) 自然・環境の保全 (4) 次世代育成 (5) 観光・交流の活性化 (6) その他のまちづくり

2. 事業内容

寄附金の申込受付は、インターネット及び市受付の二通りで、インターネット受付分については、お礼品の配送までを業務委託する。

また、嬉野市のまちづくりを応援することを目的として寄附された寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例に基づき基金として積み立てる。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 29 年度				事業費(千円)	3,878,521
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容		寄附の呼びかけ、制度についての広報及び寄附者へのお礼品配送	寄附の呼びかけ、制度についての広報及び寄附者へのお礼品配送	寄附の呼びかけ、制度についての広報及び寄附者へのお礼品配送	寄附の呼びかけ、制度についての広報及び寄附者へのお礼品配送		
事業費(単位:千円)	補助率	69,056	1,533,171	1,742,105	1,000,326		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他(ふるさと応援寄附金)	49,072	1,000,924	1,742,105	1,000,326		
	一般財源	19,984	532,247				

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	非常勤職員1人		1,704
共済費	非常勤職員1人、臨時職員1名×7月、6名×2月		675
賃金	臨時職員1名×7月、6名×2月		2,356
報償費	市受付分 お礼品(配送料含む)1,270件		13,000
需用費	消耗品費 用紙代、印刷機トナー他事務用品		200
	通信運搬費 郵便料 51,800件×82円、返信用切手代52,400円		4,300
役務費	手数料 振込手数料(郵便局)1,270件×30円		39
委託費	お礼品配送料665,000,000円、事務委託料125,000,000円		790,000
使用料及び賃借料	紙折り封入封緘機レンタル 58,158円×12月		698
積立金	積立金187,028,000円 基金利子326,000円		187,354
	計		1,000,326

5. その他参考となる事項

寄附額	市へ直接申込	1,270件	30,000千円
	オンライン申込	81,000件	970,000千円
	計	82,270件	1,000,000千円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企業誘致費	事業名	企業誘致奨励金					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	5雇用の創出・起業支援				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	117	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

企業を誘致し、市内に事業所を立地することを奨励して産業の振興、雇用の増大及び定住の促進を図ることを目的とする。

2. 事業内容

奨励措置の内容

(1)固定資産税の課税免除 (2)立地奨励金の交付 (3)雇用奨励金の交付 (4)用地取得奨励金の交付 (5)上水道使用奨励金の交付 (6)設備費補助金の交付 (7)研修費補助金の交付 (8)建物賃料補助金の交付

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	8,500
	実施年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	事業内容	奨励金の交付				
	事業費(単位:千円) 補助率	8,500				
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(ふるさと応援寄附金)	6,000				
	一般財源	2,500				

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
	内	容	
負担金、補助及び交付金	雇用奨励金 500千円×10人	補助	5,000
	設備費補助金 3,000千円×1/2		1,500
	研修費補助金 200千円×10人		2,000
	計		8,500

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	結婚支援推進					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	2男女共同参画				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	予算書ページ	119、120	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

ひとりでも多くの独身男女が良きパートナーにめぐり会い心豊かに過ごされることで、将来的には本事業が嬉野市のふるさとづくりの推進に寄与することを目的とする。また、未婚率増加や晩婚化を少しでも抑制し、少子化問題解消の糸口とする。

2. 事業内容

結婚を希望する独身男女の支援をするため、結婚支援相談員や結婚支援サポーターと連携しながら結婚支援事業登録を進めるとともに、専門カウンセラーによるセミナーを独身男女を対象として実施し互いの理解を深め結婚への機運を高めさせる。さらに、男女の出会いの場としてのイベントの開催などを行なう。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 平成 29 年度		事業費(千円)	10,267
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進	
事業費(単位:千円):補助率	2,292	2,458	2,832	2,685	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,292	2,458	2,832	2,685

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	結婚支援相談員6,200円×4日×12月		298
報償費	結婚支援サポーター謝金 5,000円×7人×12月		420
旅費	普通旅費 1,700円×1.1×1回(イベント1回)×2人		4
需用費	消耗品費 事務用品		5
委託料	結婚支援推進事業1,654千円、チラシ38千円×1.08×1回		1,695
使用料及び賃借料	バス借上料70千円×1.08×1回、施設利用料		263
計			2,685

5. その他参考となる事項

- 報酬 結婚支援相談員により結婚支援に対する相談業務の充実、また結婚支援希望者の登録を促進し登録者同士のマッチングやお見合いの場の設定の充実を図る。さらに、雇用している独身者の結婚活動を積極的に応援する事業所の登録を促進し、事業所と連携した結婚支援を行う。
- 報償費 結婚支援サポーターは各コミュニティ毎に7人配置。
謝金 5,000円×7人×12月=420,000円
- 委託料 結婚支援推進事業 1,654千円(講師派遣:平日4時間4回、土日6時間3回、旅費、宿泊費)
出逢いのイベント開催周知チラシ 38千円×1.08×1回=41千円
- 使用料及び賃借料
バス借り上げ料 70,000円×1.08×1回=75,600円
施設利用料 600円×42人×1回=25,200円
交流会会場使用料 50,000円×1.08×3回=162,000円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	3住民自治の育成				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	予算書ページ	119、120	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校区を基本の範囲とする住民自治組織「地域コミュニティ運営協議会」が実施する地域住民自らの地域づくり活動を支援する。

2. 事業内容

地域コミュニティ業務を市内各地区(7地区)の地域コミュニティ運営協議会と委託契約し、また、各地域コミュニティ運営協議会が実施する各種活動に対し支援を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度	111,064	内 容		補助	単独
事業内容		各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援		旅費	普通旅費10、費用弁償6		16
事業費(単位:千円) 補助率		28,454	27,304	27,516	27,790		需用費	消耗品費24千円、光熱水費(轟・大野原)55千円、修繕料(専用車7台)345千円		424
財源内訳	国庫支出金						役務費	手数料(轟・大野原 浄化槽検査7千円、専用車3台分車検手数料72千円)、保険料(専用車7台)161		240
	県支出金						委託料	コミュニティ運営管理(7地区)14,644千円、警備(轟・大野原)61千円、		
	その他(地域づくり推進事業基金)	25,000	25,000					浄化槽保守(轟・大野原)58千円、基本方針作成681千円		15,444
	その他(ふるさと応援寄附金)			25,000	25,000		使用料及び賃借料	備品リース料(7地区)188千円、土地・建物賃借料(轟・大野原)1,296千円		1,484
	一般財源	3,454	2,304	2,516	2,790		負担金、補助及び交付金	地域コミュニティ交付金(7地区)10,162千円		10,162
							公課費	自動車重量税(専用車3台)20千円		20
							計			27,790

5. その他参考となる事項

地区名	行政数	世帯数	人口	運営協議会設立年月
久間	13	1,105	3,607	平成21年 7月
大草野	9	886	2,679	平成21年 7月
吉田	10	845	2,427	平成21年 7月
五町田	20	943	3,057	平成22年 6月
轟・大野原	12	1,784	4,614	平成23年 7月
塩田	14	781	2,480	平成23年 9月
嬉野	10	3,118	7,871	平成23年10月

※平成28年4月1日現在(住民基本台帳による。…施設入所者は除く。)

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	2ひとにやさしいまちづくり				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	予算書ページ	119、120	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果										
「ひとにやさしいまち宣言」の趣旨に基づき、市民や市を訪れるすべてのひとが安全・安心に社会生活や観光を楽しむことができる「ひとにやさしいまち」を目指して、市民、事業者、行政が協力・連携しながらハード・ソフトの両面の整備に取り組む。										

2. 事業内容										
①ひとにやさしいまちづくり事業の推進 ②バリアフリーツアーセンターが実施するバリアの調査・分析・情報提供・相談業務活動への支援										

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)	21,215		4. 本年度の事業費内訳			予算額(単位:千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度			内		容		補助	単独
事業内容		ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施			報酬	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員報酬(委員11人中民間委員7人分、2回分)			80	
事業費(単位:千円) 補助率		6,856	8,114	3,288	2,957			役務費	保険料 電動車イス27千円			27	
財源内訳								負担金、補助及び交付金	バリアフリーツアーセンター運営費補助2,850千円			2,850	
国庫支出金													
県支出金													
市債													
その他													
一般財源		6,856	8,114	3,288	2,957			計					2,957

5. その他参考となる事項										

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 男女共同参画費	事業名	男女共同参画事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	2男女共同参画				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民協働推進課	予算書ページ	121、122	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

女性も男性も互いにその人権を尊重し、あらゆる分野でその個性と能力を発揮することのできる男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画行動計画に基づく施策を展開し、積極的な啓発を推進する。

2. 事業内容

・第2次嬉野市男女共同参画行動計画(平成25～29年度)に基づき各種項目に取組み、啓発等を実施するとともに、その実施状況について検証する。
 ・第3次嬉野市男女共同参画行動計画(平成30～34年度)の策定を行う。
 ・女性・子ども・家庭支援センター運営を委託し、DV相談をはじめとする家庭問題や子育ての悩みについての相談への対応、支援を行なう。また、DV被害女性とその子どもの心のケアのためのプログラムを委託により実施する。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度	25,689	内 容		補助	単独
事業内容		男女共同参画事業	男女共同参画事業	男女共同参画事業	男女共同参画事業		報酬	男女共同参画審議会委員報酬(14人×5回)		399
事業費(単位:千円): 補助率		4,762	6,582	7,982	6,363		報償費	講師謝金 6,000円×2時間×2回		24
財源内訳	国庫支出金						旅費	講師費用弁償 1,500円×往復×2回		6
	県支出金						需用費	消耗品費5(事務用品等)		5
	市債						役務費	通信運搬費 審議会委員への通知		6
	その他						委託料	男女参画270、支援センター4,315、心のサポート758、行動計画作成500		5,843
	一般財源	4,762	6,582	7,982	6,363		使用料及び賃借料	女性子ども家庭支援センター事務機器等再リース		18
							負担金、補助及び交付金	補助金 女性ネットワーク事業 ふじまつり		62
							計			6,363

5. その他参考となる事項

- 第3次男女共同参画行動計画(平成30～34年度)策定
審議会委員からの意見や28年度に実施した市民意識調査結果を反映させ、第3次行動計画を策定する。
- 男女共同参画推進事業(委託料)
講演会開催、寸劇、押しかけ講座、料理教室などを実施し、市民に身近でわかりやすく男女共同参画を啓発推進する。
- 女性・子ども・家庭支援センター(委託料)
DV相談をはじめ、家庭や子育てなど女性のあらゆる悩みに対応するため専門の相談員を配置して、問題の解決を図るとともに、継続的な支援により心のケアを行なう。
- DV被害女性と子どもの心のサポート事業(委託料)
DVの被害にあった女性や子どもたちが暴力によって負った心の傷を癒すことを目的とし、被害者自身が抱える困難を成長と気づきに導くためのプログラムを実施する。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 公民館費	事業名	うれしの市民センター(仮称)建設事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	2生涯学習				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	258	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

老朽化した嬉野公民館と勤労者福祉研修所(嬉野地区コミュニティセンター)を統合することにより、地域との緊密な連携を可能とし社会教育の振興に寄与する。

2. 事業内容

うれしの市民センター(仮称)の建設

3. 全体計画

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度		事業費(千円)	238,154
実施年度	28年度	29年度		
事業内容	うれしの市民センター建設事業	うれしの市民センター建設事業		
事業費(単位:千円):補助率	27,615	210,539		
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債	24,800	186,700	
	その他(ふるさと応援寄附金)		10,000	
一般財源	2,815	13,839		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
役務費	手数料 建築確認申請		48
委託料	工事監理業務		3,931
工事請負費	建設事業 203,560千円 付帯工事 3,000千円		206,560
	計		210,539

5. その他参考となる事項

起債額			
委託料	工事監理業務	$3,931,000 \times 0.9 = 3,537,900 \approx 3,500,000$	3,500,000 円
工事請負費	建設事業	$203,560,000 \times 0.9 = 183,204,000 \approx 183,200,000$	183,200,000 円
			計 186,700,000 円
起債対象外			
役務費	建築確認申請	48,000 円	
工事請負費	付帯工事	3,000,000 円	

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 6 施設整備費	事業名	嬉野市総合体育館(仮称)整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3スポーツ				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	274	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

施設の集約化により効率的な運営が可能となり、管理運営コストの軽減及び市民のスポーツ振興並びにスポーツ振興の発信基地としての効果に寄与する。

2. 事業内容

近隣に立地している老朽化した社会体育館と嬉野市体育館を集約化することで、より効率的に施設の管理運営を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	1,376,901	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		28年度	29年度					内 容		補助	単独
事業内容		嬉野市総合体育館整備事業	嬉野市総合体育館整備事業					役務費	建築確認申請		548
								委託料	工事監理業務		11,923
								工事請負費	建設事業 1,349,900千円、付帯工事 5,000千円		1,354,900
事業費(単位:千円):	補助率	9,530	1,367,371								
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債	8,500	1,225,600								
	その他(ふるさと応援寄附金)		50,000								
	一般財源	1,030	91,771						計		1,367,371

5. その他参考となる事項

起債額				
委託料	工事監理業務	$11,923,000 \times 0.9 = 10,730,700 \approx 10,700,000$		10,700,000 円
工事請負費	建設事業	$1,349,900,000 \times 0.9 = 1,214,910,000 \approx 1,214,900,000$		1,214,900,000 円
			計	1,225,600,000 円
起債対象外				
役務費	建築確認申請	548,000 円		
工事請負費	付帯工事	5,000,000 円		

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	1 地域福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	139、140	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果										
交通の便を持たない高齢者や買い物弱者、障がい者等の日常生活の不便を解消する。また、公共交通機関が運行していない地区に無料の福祉バスを運行し、通院や買い物の利便性を図る。										

2. 事業内容										
福祉バスを運行することで利便性が増し、充実した日常生活、社会生活を営むことが可能となり、地域福祉の向上が図られる。 委託先：吉田地区地域コミュニティ										

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 29 年度				事業費(千円)	9,393			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度					
事業内容		公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する					
事業費(単位:千円) 補助率		2,391	2,331	2,412	2,259					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	定額								
	市債									
	その他									
一般財源		2,391	2,331	2,412	2,259					

4. 本年度の事業費内訳						予算額(単位:千円)	
内 容						補助	単独
需用費	光熱水費						4
	修繕料						61
役務費	保険料 23,548円 建物(福祉バス車庫)損害共済 1,354円						25
委託料	人件費 6,200円×21日×12月=1,562,400円						2,169
	雇用保険 1,562,400円×13.05/1,000=20,390円						
	燃料費 13.75L×252日×130円×1.08=486,486円						
	オイル交換 5,000円×3回=15,000円						
	消耗品費 2,000円×12月=24,000円 バス停設置費 3,000円×20ヶ所=60,000円						
計							2,259

5. その他参考となる事項										

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の重度障がい者に対し、その重度の障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的とする。そのことにより障がい者の生活の安定に寄与する。

2. 事業内容

- ①対象者：【特障】20歳以上であって、著しく重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者
 【障児】20歳未満であって、重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時介護を必要とする障がい児
 ②手当額 特別障害者26,830円/月 障害児福祉手当14,600円/月

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	23,647	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度				内	容	補助	単独
事業内容		重度障がい者 へ特別障がい 者手当の支給	重度障がい者 へ特別障がい 者手当の支給	重度障がい者 へ特別障がい 者手当の支給				扶助費	特別障害者手当等	8,045	
事業費(単位:千円): 補助率		7,795	7,807	8,045					特障 26,830円×12月×19人=6,117,240円		
財源内訳		5,845	5,855	6,033					障児 14,600円×12月×11人=1,927,200円		
国庫支出金	75%								合計	8,044,440円	
県支出金											
市債											
その他											
一般財源		1,950	1,952	2,012					計	8,045	

5. その他参考となる事項

国庫負担金:特別障害者手当等(3/4) 6,033千円
 特別障害者手当 26,830円×12月×19人=6,117,240円
 障害児福祉手当 14,600円×12月×10人=1,927,200円 計8,044,440円

 8,044,440円 × 3/4 = 6,033千円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	障害者医療費(更生医療給付費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	141、143	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

障がいの除去、軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工血液透析、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。そのことにより、障がいを軽減または除去したり、あるいは障がいの進行を防止して、日常生活を容易にする

2. 事業内容

医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付

3. 全体計画

事業期間	平成 27 年度 ～ 平成 29 年度			事業費(千円)	170,340
実施年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	更生医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付	更生医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付	更生医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付		
事業費(単位:千円)	補助率	54,565	53,028	62,747	
財源内訳	国庫支出金	50%	27,247	26,476	31,338
	県支出金	25%	13,623	13,238	15,669
	市債				
	その他				
一般財源		13,695	13,314	15,740	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
補助	単独		
役務費	手数料(審査事務手数料)		71
	国保・後期	47円×80件×12月=45,120円	
	社保	49円×43件×12月=25,284円	
扶助費	更生医療給付費	62,676	
	社保・国保	973,000円×12月=11,676,000円	
	生保	400,000円×10名×12月=48,000,000円	
	新規分	3,000,000円	
	合計	62,676,000円	
	計	62,676	71

5. その他参考となる事項

国庫負担金: 更生医療給付費(1/2) 31,338千円 = 62,676千円×1/2
 県負担金 : 更生医療給付費(1/4) 15,669千円 = 62,676千円×1/4

(代表的な更生医療の例)

心臓機能障がい: 冠動脈・大動脈バイパス移植術、弁置換術(僧帽弁、大動脈弁)、ペースメーカー埋め込み術

じん臓機能障がい: 人工透析療法、腎移植後の抗免疫療法

肢体不自由: 人工関節置換術

肝臓機能障がい: 肝臓移植後の抗免疫療法

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(介護・訓練等給付)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142、143	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者自らがサービスを選択し、サービスを提供する指定事業者・施設との契約によりサービスを利用することを目的とする。このことで、経済的負担を軽減し、もって福祉の増進に資する。

2. 事業内容

- 居宅介護サービス:ホームヘルパーが掃除、洗濯、食事の用意などの支援を行う。
- 短期入所:家族等支援者が不在のとき等に施設を利用する。
- 施設入所支援サービス:家庭での生活が困難な者等が施設に入所し、年間を通して支援を受ける。
- 就労支援サービス:障がいを持つために一般就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供する。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度	29年度		内 容		補助	単独	
事業内容	居宅支援サービス 施設支援サービス	居宅支援サービス 施設支援サービス	居宅支援サービス 施設支援サービス		役員費	手数料			933
事業費(単位:千円): 補助率	592,560	651,323	675,437			自立支援給付費支払手数料 210円×370件×12月=932,400円			
財源内訳	国庫支出金	295,041	323,151	337,252	扶助費	居宅系サービス:36,204,000円	674,504		
	県支出金	147,520	161,575	168,626		施設・就労系サービス:613,811,000円			
	市債					計画相談費:7,395,000円			
	その他					特別給付費:17,066,000円			
	一般財源	149,999	166,597	169,559		高額障害福祉サービス費:28,000円			
						計	674,504	933	

5. その他参考となる事項

扶助費:674,504千円

【内訳】居宅系サービス(家事援助・同行援護等)=36,204,000円

その他サービス(施設入所・グループホーム・就労継続支援等)=613,811,000円

計画相談支援(計画作成150件、モニタリング380件)=7,395,000円

特定障害者特別給付費(施設入所の光熱水費・グループホームの家賃補助等)=17,066,000円

高額障害福祉サービス費(障害児通所サービス費等 他サービス利用者への償還払)=28,000円

国庫負担金:障がい者自立支援給付費(1/2) 337,252千円

県負担金 :障がい者自立支援給付費(1/4) 168,626千円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行なうことを目的とする。このことにより、地域で自立した日常生活や社会生活の推進が図れる。

2. 事業内容

相談支援業務従事者: 専門知識を有する職員2名、保健師1名
 相談時間等: 窓口・訪問相談(8時30分～17時15分 時間外相談有) 電話相談24時間(年中無休)

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度			事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度	29年度		内 容		補助	単独	
事業内容	専門知識を持った相談支援業務従事者の設置	専門知識を持った相談支援業務従事者の設置	専門知識を持った相談支援業務従事者の設置		委託料 地域生活支援事業(障がい者相談支援)		2,255	8,810	
					人件費:10,371千円 活動費:240千円 事務費:454千円				
					計 11,065千円				
事業費(単位:千円): 補助率	10,976	11,045	11,065						
財源内訳	国庫支出金 50%	1,127	1,127	1,127					
	県支出金 25%	564	564	564					
	市債								
	その他								
一般財源	9,285	9,354	9,374		計	2,255	8,810		

5. その他参考となる事項

- ・福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供、介護相談、利用申請の援助) ・社会資源を活用するための支援(施設・作業所等の紹介)
- ・社会生活力を高めるための支援(健康管理、余暇活動等の社会生活の助言、指導) ・専門機関の紹介(障害者のニーズに応じ、各種専門機関を紹介)
- ・虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障害者虐待防止への対応など)

補助基本額:2,255千円

国庫補助金:地域生活支援事業(1/2) 1,127千円≒2,255千円×1/2

県補助金 :地域生活支援事業(1/4) 564千円≒2,255千円×1/4

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の身体障害者または難病患者に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜と福祉の向上を図る。
 (日常生活用具・・・ストマ装具、入浴補助用具、歩行支援用具、音声時計、視覚障害者用拡大読書器、聴覚障害者用通信装置等)

2. 事業内容

日常生活用具:安全かつ容易に使用でき、実用性が認められるもの。日常生活上の困難を改善し、自立を支援し社会参加を促進するもの。
 製作や改良、開発にあたって障がいに関する専門的な知識や技術を要し、日常生活品として一般的に普及していないもの。
 対象者:身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方または難病患者。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	22,208
実施年度		27年度	28年度	29年度		
事業内容		在宅重度障がい児・者に対するの日常生活用具を給付	在宅重度障がい児・者に対するの日常生活用具を給付	在宅重度障がい児・者に対するの日常生活用具を給付		
事業費(単位:千円)	補助率	7,488	7,340	7,380		
財源内訳	国庫支出金	50%	3,744	3,669	3,690	
	県支出金	25%	1,872	1,835	1,845	
	市債					
	その他					
	一般財源		1,872	1,836	1,845	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
扶助費	地域生活支援事業(日常生活用具費給付)	7,380	
	615,000円×12月=7,380,000円		
	計	7,380	

5. その他参考となる事項

介護・訓練支援用具:特殊寝台、特殊マット、特殊尿器、入浴担架、体位変換器、移動用リフト、訓練いす、訓練用ベッド
 自立生活支援用具:入浴補助用具、T字状・棒状のつえ、頭部保護帽、特殊便器、自動消火器、聴覚障害者用屋内信号装置
 在宅療養等支援用具:透析液加温器、電気式たん吸引器、酸素ボンベ運搬車、音声体温計、音声体重計
 情報・意思疎通支援用具:携帯用会話補助装置、点字ディスプレイ、視覚障害者用ポータブルコーダー、視覚障害者用活字文書読上げ装置、視覚障害者用拡大読書器、人工喉頭 点字器
 排泄管理支援用具:ストマ装具(消化器系、尿路系)、紙おむつ
 住宅改修費:居宅生活動作補助用具
 国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 3,690千円=7,380千円×1/2
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 1,845千円=7,380千円×1/4

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

屋外で移動が困難な障がい者等について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。重度心身障がい者の社会参加の促進につながる。

2. 事業内容

対象者 : 市内に住所を有する重度身体障がい者(児)、知的障がい者(児)及び精神障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者(児)
 実施地域 : 佐賀県内
 支給量 : 1月当たりの利用時間上限20時間まで(身体介護を伴う)、身体介護を伴わない場合40時間
 利用料 : 事業費の1割を負担(市民税非課税世帯は1/2)

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	13,582
実施年度	27年度	28年度	29年度			
事業内容	市内に住所を有する重身、知的、精神の各障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者(児)への支援	市内に住所を有する重身、知的、精神の各障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者(児)への支援	市内に住所を有する重身、知的、精神の各障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者(児)への支援			
事業費(単位:千円)	補助率	4,478	4,493	4,611		
財源内訳	国庫支出金	1/2	2,239	2,246	2,305	
	県支出金	1/4	1,119	1,123	1,153	
	市債					
	その他					
	一般財源		1,120	1,124	1,153	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
扶助費	地域生活支援事業(移動支援)	4,611	
	過去4年間の伸び率の平均		
	(0.89 + 0.96 + 1.01 + 1.09) ÷ 4 = 0.99		
	平成28年度実績見込×上記伸び率		
	4,657,293円 × 0.99 = 4,610,720円		
	計	4,611	

5. その他参考となる事項

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 2,305千円 ÷ 4,611千円 × 1/2
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 1,153千円 ÷ 4,611千円 × 1/4

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業Ⅱ型)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅰ生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の障がい者に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者の自立及び社会参加の促進を図ることを目的とする。このことにより、福祉の増進を図る。

2. 事業内容

地域において就労が困難な在宅障がい者を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行うことにより、自立と生きがいを高める。
 利用定員：実利用人員概ね15名以上 職員配置：指導員3名(専従) 調理職員1名 利用者負担：食事代230円/回

3. 全体計画

事業期間	平成 27 年度 ～ 平成 29 年度			事業費(千円)	38,267
実施年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	就労が困難な在宅障がい者へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行う	就労が困難な在宅障がい者へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行う	就労が困難な在宅障がい者へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行う		
事業費(単位:千円)	補助率	12,567	12,726	12,974	
財源内訳	国庫支出金	50%	1,500	1,500	1,500
	県支出金	25%	750	750	750
	市債				
	その他(雑入)		1,669		
一般財源		8,648	10,476	10,724	

4. 本年度の事業費内訳

		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化)	3,000	8,667
	人件費(9,783千円) + 事務費(1,884千円) = 11,667千円		
負担金、補助及び交付金	地域活動支援センター(他市町施設利用分)		1,307
	「鹿島作業所ひまわり」利用者:1名 日数:170日		
	人口割(592,012円) + 実績割(714,602円) = 1,306,614円		
計		3,000	9,974

5. その他参考となる事項

(補助基本額3,000千円)
 国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 1,500千円 = 3,000千円 × 1/2
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 750千円 = 3,000千円 × 1/4

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(福祉ホーム)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	その他	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援する。このことにより、障がい者の福祉の増進を図る。

2. 事業内容

自活能力はあるが、家庭内では日常生活を送ることがむずかしい身体障がい者の方を対象に、低料金で住まいと必要な設備を提供する。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	3,609
実施年度		27年度	28年度	29年度		
事業内容		家庭では日常生活を送るのが難しい身体障がい者の方に、低料金で住まいと必要な設備を提供する	家庭では日常生活を送るのが難しい身体障がい者の方に、低料金で住まいと必要な設備を提供する	家庭では日常生活を送るのが難しい身体障がい者の方に、低料金で住まいと必要な設備を提供する		
事業費(単位:千円)	補助率	1,203	1,203	1,203		
財源内訳	国庫支出金	50%	601	601	601	
	県支出金	25%	300	300	300	
	市債					
	その他					
	一般財源		302	302	302	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	1,203	
地域生活支援事業(福祉ホーム)		
福祉ホーム事業	1,202,352円	
社会福祉法人 太陽の家(大神ハイソク) 1人		
社会福祉法人 東方会(ピラ・ラスリ) 1人		
社会福祉法人 西九福祉会(マイホーム山王) 1人		
社会福祉法人 長興会(長光園久保田ホーム) 1人		
計	1,203	

5. その他参考となる事項

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 601千円 ≒ 1,203千円 × 1/2
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 300千円 ≒ 1,203千円 × 1/4

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果
訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ることを目的とする。このことで、身体障がい者の生活支援を図る。

2. 事業内容
<p>移動入浴車により、居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う。 対象者：市内に居住し、身体障害者手帳(1級又は2級)の交付を受けている訪問入浴サービスが必要な寝たきり等の状態にある在宅者 実施時間：午前9時～午後8時 利用料(個人負担)：事業費(12,500円)の10%を負担 (生活保護世帯は無料)</p>

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	6,750
実施年度	27年度	28年度	29年度			
事業内容	移動入浴車により、身障者の居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う	移動入浴車により、身障者の居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う	移動入浴車により、身障者の居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う			
事業費(単位:千円)	補助率	1,890	1,755	3,105		
財源内訳	国庫支出金	50%	945	877	1,553	
	県支出金	25%	472	439	776	
	市債					
	その他					
一般財源		473	439	776		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
扶助費	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)	3,105	
	訪問入浴サービス:3人		
	(12,500円×264回)-個人負担金195,000円=3,105,000円		
	計	3,105	

5. その他参考となる事項
<p>国庫補助金：地域生活支援事業(1/2) 1,553千円÷3,105千円×1/2 県補助金：地域生活支援事業(1/4) 776千円÷3,105千円×1/4</p>

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的とする。このことにより、家族の就労支援と一時的な休息を図る。

2. 事業内容

施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする。
 対象者 : 市内に居住し、日中において監護する者がいないため一時的に見守り等の支援が必要な障がい者(児)
 実施時間 : 午前7時～午後9時
 利用料 : 事業費(送迎加算有)の1割を負担(市民税非課税世帯は1/2)、食費等の実費負担有り。

3. 全体計画 事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 事業費(千円) 3,914

実施年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	施設において、障害者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする	施設において、障害者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする	施設において、障害者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする	
事業費(単位:千円) 補助率	1,481	980	1,453	
財源内訳	国庫支出金	740	490	726
	県支出金	370	245	363
	市債			
	その他			
一般財源	371	245	364	

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
扶助費 地域生活支援事業(日中一時支援)	1,453	
過去4年間の伸び率の平均		
$(0.98 + 0.63 + 1.04 + 1.45) \div 4 = 1.03$		
平成28年度実績見込 × 上記伸び率		
$1,410,284円 \times 1.03 = 1,452,593円$		
計	1,453	

5. その他参考となる事項

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 726千円 ÷ 1,453千円 × 1/2
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 363千円 ÷ 1,453千円 × 1/4

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	障がい児施設措置費					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	141、143	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応を行う。

2. 事業内容

就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導を行う。
 保育所等に訪問し、就学前の障がい児に集団への適応指導等を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	90,714
実施年度	27年度	28年度	29年度			
事業内容	児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	児童発達支援 放課後等デイサービス 計画相談支援			
事業費(単位:千円) 補助率	15,903	29,319	45,492			
財源内訳	国庫支出金 50%	7,920	14,611	22,694		
	県支出金 25%	3,960	7,305	11,347		
	市債					
	その他					
一般財源	4,023	7,403	11,451			

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
役務費 手数料		103
障がい者自立支援給付費支払手数料 (210円×47件)+(210円×40件×11月)=102,270円		
扶助費 児童発達支援 14,750,000円	45,389	
放課後等デイサービス 30,000,000円		
保育所訪問支援 61,000円		
計画相談支援 550,000円		
高額障害児通所給付費 28,000円		
計	45,389	103

5. その他参考となる事項

扶助費: 45,389千円
【内訳】児童発達支援サービス(未就学児対象) = 14,750,000円
 放課後等デイサービス(就学時対象) = 30,000,000円
 保育所等訪問支援(未就学児対象) = 61,000円
 計画相談支援(計画作成13件、モニタリング26件) = 550,000円
 高額障害児通所給付費(障害福祉サービス費等 他サービス利用者への償還払) = 28,000円

国庫負担金: 障がい児施設措置費(1/2) 22,694千円
 県負担金 : 障がい児施設措置費(1/4) 11,347千円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療助成費				
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	福祉課	予算書ページ	143	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

重度心身障がい者にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、障がい者の生活の安定と福祉の向上を図る。このことで、経済的負担を軽減し、もって福祉の増進に資する。

2. 事業内容

対象者:身障手帳1・2級の方 療育手帳で知能指数が35以下の方 身障手帳3級及び療育手帳で知能指数が36以上50以下の方 (所得制限あり)
 助成額:医療保険適用の自己負担分-(500円/月)

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	245,400
実施年度		27年度	28年度	29年度			
事業内容		重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成すること	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成すること	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成すること			
事業費(単位:千円)	補助率	81,469	82,391	81,540			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	50%	40,709	40,105	40,570		
	市債						
	その他(雑入)		50	200	400		
	一般財源		40,710	42,086	40,570		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	重度心身障がい者医療費	81,540	
	6,795,000円(1ヶ月の支弁見込額)×12ヶ月=81,540,000円		
	計	81,540	

5. その他参考となる事項

県補助金 : 重度心身障がい者医療費(1/2) 40,570千円 = (81,540千円 - 400千円) × 1/2
 雑入 : 重度心身障がい者医療費等助成返納金 400千円 介護保険との高額介護合算療養費による返還金

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉	事業名	福祉タクシー事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142、143	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

重度障がい者等の移動手段の確保と社会参加の促進を図るため、タクシー料金の一部を助成することにより、その福祉の向上を図る。
 重度心身障がいの者の社会参加の促進を促す。

2. 事業内容

対象者: 身体障害者1～2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持し、市内に住所を有する者。
 タクシー券: 500円/枚 12枚/年・人

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度			事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度	29年度		内 容		補助	単独	
事業内容	重度障がいの者の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成する	重度障がいの者の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成する	重度障がいの者の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成する						
事業費(単位:千円): 補助率	1,559	1,533	1,394	4,486	委託料	福祉タクシー券共通利用精算事務 12枚綴り 500部 60円×500部×1.08=32,400円			33
財源内訳					配送費	421円			
国庫支出金					扶助費	福祉タクシー事業 500円×2,722枚=1,361,000円			1,361
県支出金									
市債									
その他									
一般財源	1,559	1,533	1,394			計			1,394

5. その他参考となる事項

扶助費: 1,361千円
 【H27年度実績】500円×2,611枚=1,305,500円
 【H28年度実績】500円×2,588枚=1,294,000円
 【H29年度実績見込】500円×2,722枚=1,361,000円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	障害者医療費(療養介護医療給付費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142、143	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

病院において機能訓練、看護、医学的管理下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。

2. 事業内容

筋委縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6以上の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障害者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において、医療的介護を提供するもの。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			事業費(千円)	52,184
実施年度	27年度	28年度	29年度			
事業内容	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付			
事業費(単位:千円): 補助率	18,261	17,398	16,525			
財源内訳	国庫支出金 50%	9,124	8,692	8,256		
	県支出金 25%	4,562	4,346	4,128		
	市債					
	その他					
一般財源	4,575	4,360	4,141			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	手数料(審査事務手数料)		12
	国保後期:47円×20件×12月=11,280円		
扶助費	療養介護医療給付費		
	1,376,020円×12月=16,512,240円	16,513	
計		16,513	12

5. その他参考となる事項

国庫負担金:療養介護医療給付費(1/2) 8,256千円 ≒ 16,513千円×1/2
 県負担金 :療養介護医療給付費(1/4) 4,128千円 ≒ 16,513千円×1/4

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	介護予防事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144～146	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市内に居住する65歳以上の高齢者が、生活機能低下に伴って要支援・要介護状態に陥ることを予防するために、介護予防教室等を開催する。これにより、高齢者が住み慣れた地域で、活気に満ちた生活を行い、できるだけ在宅生活をおくることができるよう支援する。

2. 事業内容

要支援・要介護状態に陥るおそれのある高齢者を対象に介護予防事業を実施する。

①介護予防教室 ②介護予防事業対象者把握・相談支援事業 ③高齢者健康相談・健康教育事業 ④愛の一声運動推進事業

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 29 年度				事業費(千円)	138,805
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
事業内容	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	毎年度実施			
事業費(単位:千円) 補助率	43,576	44,254	25,381	25,594			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他(介護予防事業)	31,418	32,224	24,841	25,594		
一般財源	12,158	12,030	540				

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報償費	口腔機能向上84千円、口腔ケア出前講座講師謝金120千円	204	
	愛の一声運動推進事業	810	
需用費	消耗品費(口腔機能向上26千円、口腔ケア出前講座用歯ブラシ54千円)	80	
	百歳体操264千円	264	
	印刷製本費(総合事業対象者把握30千円)	30	
役務費	通信運搬費(介護予防事業対象者把握164千円)	164	
委託料	介護予防教室 21,540千円	21,540	
	高齢者健康相談・健康教育540千円	540	
	介護予防事業対象者把握・相談支援1,800千円	1,800	
使用料	会場使用料	162	
計		25,594	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	家族介護支援対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齡者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	146、147	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

- ・在宅介護者交流事業
在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの交流を通じて、そのリフレッシュ、介護情報の交換、介護技術の習得を図る。
- ・在宅高齢者介護手当
在宅の要介護高齢者を常時介護している者に対して、在宅高齢者介護手当を支給して、在宅介護の支援と長期療養高齢者の福祉の増進を図る。

2. 事業内容

- ・在宅介護者交流事業……介護研修会、視察等の実施(社会福祉協議会への委託事業)
- ・在宅高齢者介護手当……介護手当(月額5,000円)の支給
①支給対象者 生活保護受給世帯を除き、本市に6月以上住所を有し要介護3以上で65才以上の高齢者を介護している者 (H27.12月末対象者数:57人)
②支給要件 自宅において、月15日以上で、6月以上介護しているとき ③手当の額 月額 5,000円

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 29 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		内 容		補助	単独	
事業内容	在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの介護情報の交換、介護技術の習得、また、在宅高齢者介護手当を支給する	在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの介護情報の交換、介護技術の習得、また、在宅高齢者介護手当を支給する	在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの介護情報の交換、介護技術の習得、また、在宅高齢者介護手当を支給する	在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの介護情報の交換、介護技術の習得、また、在宅高齢者介護手当を支給する	11,986	委託料	在宅介護者交流事業		130	
						扶助費	介護研修会、日帰り研修等の実施 在宅高齢者介護手当		2,680	
							介護手当 見込述べ月数 5千円×536月			
事業費(単位:千円)	補助率	3,176	3,080	2,920	2,810					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他									
	一般財源	3,176	3,080	2,920	2,810				2,810	
							計		2,810	

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3 高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	146	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防する。このことにより、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

①事業内容:生活支援(入浴、給食、日常動作訓練、健康指導、各種教室、)生きがいづくり事業(講座、趣味活動)
 ②対象者:介護保険の要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
 ※事業者:嬉野市社会福祉協議会 場所:塩田老人福祉センター

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	26,810
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	生活支援 生きがいづくり事業	生活支援 生きがいづくり事業	生活支援 生きがいづくり事業	生活支援 生きがいづくり事業		
事業費(単位:千円) 補助率	6,728	6,900	6,591	6,591		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	6,728	6,900	6,591	6,591		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
委託料		6,591
①人件費		
②経費支出		
③利用者利用料		
①+②-③		
計		6,591

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯つくらーと管理運営					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3 高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	146	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防する。このことで、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

①事業内容:生活支援(入浴、給食、日常動作訓練、健康指導、各種教室、)生きがいづくり事業(講座、趣味活動)
 ②対象者:介護保険の要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
 ※事業者:嬉野町社会事業助成会(指定管理H27~29年)

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 29 年度				事業費(千円)	33,015
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	生活支援	生活支援	生活支援	生活支援	生活支援		
	生きがいづくり事業	生きがいづくり事業	生きがいづくり事業	生きがいづくり事業	生きがいづくり事業		
事業費(単位:千円) 補助率		8,000	8,011	8,845	8,159		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		8,000	8,011	8,845	8,159		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
需用費	修繕料(車両、AED)		159
役務費	保険料 建物共済分担金		2
委託料	いきいきデイサービスセンター湯つくらーと管理運営		
	①人件費 5,322,000円		7,998
	②経費支出 4,146,000円		
	③利用料 700円×2,100人=1,470,000円		
	①+②-③=7,998,000円		
計			8,159

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	緊急通報体制等整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3 高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145、146	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果										
一人暮らし高齢者の急病や災害等の緊急事態に対応することで、高齢者が安心して在宅生活ができるように、緊急通報装置を貸与して救援体制を確立し、一人暮らし高齢者の福祉の増進に資することを目的とする。										

2. 事業内容										
一人暮らし高齢者宅に緊急通報システムを電話機に設置し、緊急時に警備会社に通報するシステムで利用者から警備会社に通報があると、会社は近所の協力員(2名)または、民生委員の方と連絡をとりあい同時に警備会社も状況確認に行く、利用者の通報状態や現状確認により杵藤消防本部に出動要請等を行う。										

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 29 年度				事業費(千円)	15,638		4. 本年度の事業費内訳			予算額(単位:千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度	内		容		補助	単独		
事業内容		一人暮らし高齢者に緊急通報装置を貸与して急病や災害等の緊急事態に対応し救援体制を確立	一人暮らし高齢者に緊急通報装置を貸与して急病や災害等の緊急事態に対応し救援体制を確立	一人暮らし高齢者に緊急通報装置を貸与して急病や災害等の緊急事態に対応し救援体制を確立	一人暮らし高齢者に緊急通報装置を貸与して急病や災害等の緊急事態に対応し救援体制を確立	需用費	(修繕料)	機器修理	20,500円×1台×1.08=22,140円			23	
						役務費	(手数料)	撤去・交換	7,000円×10台×1,08=75,600円			184	
								新規設置	10,000円×10台×1,08=108,000円				
						委託料		緊急通報システム委託料	1,663円(税込)×160台×12月=3,192,960円			3,193	
事業費(単位:千円) 補助率		4,391	4,004	3,843	3,400								
財源内訳	国庫支出金												
	県支出金												
	市債												
	その他												
一般財源		4,391	4,004	3,843	3,400							計 3,400	

5. その他参考となる事項										
設置台数	168台	(平成26年12月末日現在)								
設置台数	158台	(平成27年12月末日現在)								
設置台数	148台	(平成28年12月末日現在)								

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143～147	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

- ・高齢者及びその世帯が抱える悩みや生活面での課題などの相談を受け、高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある生活を送れるよう支援する。
- ・介護予防二次予防事業対象者及び要支援1・2認定者の介護予防支援計画(ケアプラン)を作成し、介護サービス等を提供することにより、生活機能の維持向上を図る。
- ・高齢者の諸問題を解決するため、総合相談支援体制を確立し、さまざまな角度から当該高齢者に適応した支援、福祉サービスを提供する。
- ・一人ひとりの状態に応じて目標を設定したケアプランに基づき効果的な介護サービス等を提供。介護保険制度の適正な運営を図る。

2. 事業内容

- ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応)
- ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成)
- ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・居宅支援事業所との連携、支援

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	96,495
	実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	事業内容	・地域支援事業(包括的支援事業) ・介護予防支援事業	・地域支援事業(包括的支援事業) ・介護予防支援事業	・地域支援事業(包括的支援事業) ・介護予防支援事業	・地域支援事業(包括的支援事業) ・介護予防支援事業	
	事業費(単位:千円) 補助率	24,371	23,935	25,562	22,627	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(介護予防・包括的支援事業)	24,277	23,855	25,462	22,000	
	一般財源	94	80	100	627	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	介護支援専門職5人11,400千円 地域包括支援センター運営委員7人40千円	11,440	
共済費	社会保険料1,818千円 雇用保険料131千円	1,949	
報償費	認知症サポーター養成講座講師謝金80千円		80
旅費	地域包括支援センター職員研修旅費、県外研修等日当	223	
需用費	事務用品・消耗品178千円 燃料費(訪問車)337千円 修繕料(訪問車)148千円	663	
役務費	通信運搬費49千円 手数料24千円 保険料(訪問車)104千円	177	
委託料	介護予防支援5260千円 システム保守料382千円 高齢者訪問調査540千円	5,642	540
使用料及び賃借料	システムリース1,037千円 訪問車リース741千円	1,778	
負担金、補助及び交付金	各種研修会負担金	128	
公課費	自動車重量税		7
	計	22,000	627

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	生活支援体制整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144～146	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる、多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、支援ニーズとサービスコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

生活支援・介護予防の体制整備を行う。
 1. 生活支援コーディネーター(地域支えあい推進員)の配置:多様な主体による多様な取り組みのコーディネート機能を担い、一体的な活動を推進。
 第1層コーディネーター1人(市内全域)、第2層コーディネーター3人(中学校区単位)。
 2. 協議体の設置:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取組を推進。

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	27,100
実施年度		28年度	29年度				
事業内容		生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。		毎年度実施		
事業費(単位:千円):補助率		8,000	19,100				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他(介護予防・生活体制整備事業)	8,000	19,100				
	一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	委員県外研修200千円 研修会講師120千円	320	
旅費	委員県外研修111千円 講師旅費60千円	171	
需用費	消耗品487千円 印刷製本費100千円	587	
役務費	通信運搬費(協議体設置25千円 実態調査197千円)	222	
委託料	コーディネーター委託料(1層7,000千円 2層3,500千円×3人)	17,500	
使用料	協議体設置(マイクロバス借上)	300	
	計	19,100	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	被保護者就労支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	5 社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	156、157	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

県の緊急雇用創出基金事業で実施していた事業が、平成27年4月から生活保護法の中で法定化されたもの。被保護者の就労の支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立の促進を図ることを目的とする。
この事業を実施することにより、ケースワーカーの負担軽減、事務の効率化を図り、また、被保護者の自立による保護廃止によって保護費の支給が抑制される。

2. 事業内容

専門職として就労支援員1名(一般職非常勤職員)を配置し、ハローワークとの連携による就労支援及び就労支援プログラムを活用して、生活保護受給者の就労支援を行う。
【就労支援員の業務内容・・・支援対象者との面接相談・助言、履歴書記入方法・面接指導等、ハローワークへの同行訪問・支援要請、ハローワーク等関係機関との連絡調整、職場定着のためのフォローアップ】

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 29 年度				事業費(千円)	9,396
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容		就労支援員による保護受給者への就労指導	就労支援員による保護受給者への就労指導	就労支援員による保護受給者への就労指導	就労支援員による保護受給者への就労指導		
事業費(単位:千円)	補助率	2,147	2,151	2,723	2,375		
財源内訳	国庫支出金	75%		1,613	2,042	1,781	
	県支出金	100%	2,147				
	市債						
	その他						
	一般財源		538	681	594		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
	内 容	補助	単独
報酬	一般職非常勤職員 155,000円×12ヶ月=1,860,000円	1,860	
共済費	社会保険料 300,106円 雇用保険料 21,398円	322	
需用費	消耗品費(事務用品) 72,680円 燃料費(公用車ガソリン代) 25,272円	73	26
役員費	保険料(公用車損害共済) 6,296円	7	
使用料及び賃借料	賃借料(公用車リース料) 86,310円	87	
	計	2,375	

5. その他参考となる事項

※平成26年度までは、「緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)」の対象として県からの100%補助により実施。
平成27年度から、改正後の生活保護法により必須事業として生活保護費と同様の国庫負担金(3/4補助)で実施しているもの。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	5 社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	157	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行い、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。

2. 事業内容

平成27年4月施行の「生活困窮者自立支援法」により、生活保護受給者以外の生活困窮者への自立支援のための援助を行うもので必須事業である「自立相談支援事業」を行う。
また、平成26年度まで県の基金事業で実施されていた「住宅支援給付金」が本法で「住居確保給付金」と規定されたもの。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度				事業費(千円) 22,830		
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
事業内容	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給		内	容	補助	単独
事業費(単位:千円): 補助率	8,070	7,532	7,228		委託料	自立相談支援事業委託 7,000,000円	7,000	
財源内訳					扶助費	住居確保給付金 228,000円 [38,000円×6ヶ月×1件=228,000円]	228	
国庫支出金	75%	5,416	5,592	5,421				
県支出金								
市債								
その他								
一般財源		2,654	1,940	1,807		計	7,228	

5. その他参考となる事項

国庫負担金
 自立相談支援事業 7,000千円×3/4=5,250千円
 住居確保給付金 228千円×3/4= 171千円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 2 扶助費	事業名	生活保護扶助費					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	5 社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	157、158	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

2. 事業内容

生活扶助[衣食、光熱水費などの居宅日常生活及び入院・入所者の日用品代等の扶助]、住宅扶助[家賃、家屋の補修・維持に要する費用]、教育扶助[義務教育就学者への学用品、給食費等の費用に対する扶助]、出産扶助[出産費用に対する扶助]、生業扶助[生業に必要な技能修得費、高等学校就学費、就職支度費等に対する扶助]、葬祭扶助[葬祭に要する費用に対する扶助]、就労自立給付金[安定した職業に就いたことにより保護廃止となった者への給付金]、施設事務費[救護施設入所者の入所委託費用]、医療扶助[入院・入院外治療、薬剤等の費用に対する扶助]、介護扶助[介護や支援を要する人が介護サービス等を利用するための扶助]

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	2,217,019
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定	生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定	生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定	生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定	生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定	
事業費(単位:千円): 補助率		557,867	557,735	551,195	550,222	
財源内訳	国庫支出金	75%	417,650	417,551	412,646	411,916
	県支出金	25%	26,364	29,601	27,936	28,773
	市債					
	その他(雑入)		1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源		112,853	109,583	109,613	108,533

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助 単独	
生活扶助	生活扶助 93,600 期末一時扶助 2,582 冬季加算 2,774(千円)	98,956
住宅扶助	4,450,000円×12ヶ月=53,400(千円)	53,400
教育扶助	小・中(基準額+給食)503,640 小・中入学準備、小4被服100,300	604
出産扶助	249,000円×1件=249(千円)	249
生業扶助	生業・技能修得 124 高校就学費等 322 入学準備金等 89(千円)	535
葬祭扶助	180,300円×3件=540,900円	541
就労自立給付金	単身100千円×3件=300千円、多人数世帯150千円×1件=150千円	450
施設事務費	172,150円×72人=12,394,800円 203,780円×36人=7,336,080円	19,731
医療扶助	入院 264,600 外来 98,136 その他(事務所払い) 1,020(千円)	363,756
介護扶助	1,000,000円×12ヶ月=12,000(千円)	12,000
計		550,222

5. その他参考となる事項

国庫負担金・・・(生活扶助費等 174,466千円－法63条返還金等 1,000千円)×3/4=130,099千円
 (医療扶助費等 363,756千円×3/4 =272,817千円)
 (介護扶助費等 12,000千円×3/4 = 9,000千円)
 県費負担金・・・(417千円/1人×276人[法73条適用者延べ人数])×1/4=28,773千円
 その他(雑入)・・・法63条返還金等 1,000千円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	152	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の勤労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育所等における延長保育促進に取り組み、児童の福祉の向上を図るもの。

2. 事業内容

民間保育所等の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し委託料を支払う。
本事業を実施するにあたり7時から18時までの間、保育士を1名以上配置する。標準時間18時から19時(短時間16時から18時)までの延長時間には2名以上の保育士を配置する。
実施施設:嬉野市内民間8保育園及び認定こども園2園

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度	29年度		内 容		補助	単独	
事業内容	延長保育事業	延長保育事業	延長保育事業	毎年度実施			3,860		
事業費(単位:千円): 補助率	3,258	3,860	3,860		委託料	標準時間			
財源内訳	国庫支出金	1,286	1,286	1,286	1園あたりの委託料	300,000円			
	県支出金	1,086	1,286	1,286	300,000円×10ヶ園	=3,000,000円			
	市債				短時間				
	その他				5人×10園×17,200円(1時間延長単価)	=860,000円			
	一般財源	886	1,288	1,288	計		3,860		

5. その他参考となる事項

市内民間8保育園および認定こども園2園
標準時間 加算分 300,000円×10園= 3,000,000円

短時間 延長時間区分1時間あたり短時間利用者の平均数を5人とする。
5人×10園×17,200円(1時間延長単価)=860,000円

補助金 国補助基準額 3,860,000円×1/3≒1,286,000円
県補助基準額 3,860,000円×1/3≒1,286,000円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	病児保育事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	152、153	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果
病気回復期に至らない場合又は回復期で、自宅での保育を余儀なくされた児童を、仕事等の理由のため家庭で保育ができない場合に、病院で預かり子育てを支援することで、児童および保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容
対象児童を、医療機関の院内保育室において、専任の看護師と保育士を配置し、1日又は半日の一時預かりを実施

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	14,190
実施年度	27年度	28年度	29年度			
事業内容	病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育	毎年度実施		
事業費(単位:千円) 補助率	4,702	4,744	4,744			
財源内訳	国庫支出金 1/3	1,570	1,544	1,581		
	県支出金 1/3	973	1,544	1,581		
	市債					
	その他(他市町負担金)	3,135	1,001	711		
一般財源	-976	655	871			

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
委託料 樋口医院(委託料 4,733,640円)	4,734
扶助費 低所得世帯の負担金(2,500円×4名=10,000円)	10
計	4,744

5. その他参考となる事項
<p>当事業に係る年間運営費としての委託料を支払うもの。 利用時間:月曜日～金曜日:8時30分から17時30分まで 土曜日:8時30分から12時まで 実施施設:医療法人優健会 樋口医院 低所得世帯の利用料については別途、市が施設へ支払う。</p>
<p>補助基本分 + 加算分=2,417,000+2,518,000=4,935,000円・・・① 事業に必要な経費 4,743,640円・・・② 補助基準額・・・①と②の少ない方の額 国庫及び県費補助額(②×1/3) 4,743,640円(委託料,扶助費)×1/3=1,581,000円 協定市町負担金 711,000円 他市町利用割合 45% (武雄市・鹿島市・大町町・有田町・太良町)</p>

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児の医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	152、153	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

乳幼児の医療費(0歳～就学前)への助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、もって保健の向上と福祉の増進を図り子育て世代の負担を軽減し生活の安定をもたらす。

2. 事業内容

- 0歳児～就学前児童まで・・・窓口定額一部払方式(現物給付)による助成。(全医療費が助成対象)
 【通院 : 上限500円を2回目の受診まで(一人あたり)】【入院 : 上限1,000円(一人あたり)】

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度			事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)		
実施年度	27年度	28年度	29年度		内 容		補助	単独		
事業内容	医療費助成	医療費助成	医療費助成	毎年度実施	委託料	乳幼児医療費審査事務(国保、社保) 2,286,000円	2,286			
					扶助費	医療費助成 40,843,000円	40,843			
事業費(単位:千円): 補助率	42,481	45,781	43,129							
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	1/2	21,204	22,845	21,548					
	市債									
	その他(高額療養費返納金)		22	86	32					
一般財源		21,255	22,850	21,549					計	43,129

5. その他参考となる事項

県補助金 乳幼児の医療費助成 20,405,326円＋医療費審査事務委託金 1,143,159円＝21,548,485円

乳幼児の医療費助成 ※29年度予算額＝(28年度の実績(4月～11月)25,839,149円＋(12月～3月)14,599,121円)×伸び率101%＝40,842,657円

高額療養費返納金(雑入) 32,000円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	150～153	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

少子化、核家族の進行、地域社会の変化など 子育て親子を取り巻く社会環境の中で、地域の子育て支援機能の充実を図り 子育て親の孤独感や不安感を緩和し 子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。

2. 事業内容

- 1) 基本事業 ①子育て親子の交流の場の提供と促進 ②子育てに関する相談、援助の実施 ③子育て関連情報の提供 ④講習会等の実施
- 2) センター事業：基本事業に加え、地域の関係機関や子育て支援活動を行なう団体と連携して、地域に向いた支援活動を実施する。
 ①地域に向いたあそびのひろば「よいこあつまれ」の開催 ②“在宅支援”生後10ヶ月児の家庭訪問

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度			事業費(千円)	32,944
実施年度	27年度	28年度	29年度			
事業内容	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	毎年度実施		
事業費(単位:千円): 補助率	9,577	11,721	11,646			
財源内訳	国庫支出金 1/3	2,484	2,601	2,601		
	県支出金 1/3	2,484	2,601	2,601		
	市債					
	その他					
一般財源	4,609	6,519	6,444			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	1,860,000円(一般職非常勤 155,000円×12月)	1,000	860
給料	4,745,000円	1,762	2,983
職員手当	3,314,000円(共済費含む)	3,314	
共済費	328,000円(一般職非常勤 社会保険料等)	328	
報償費	子育てサポーター謝金、講演会講師謝金:868,000円	868	
需用費	消耗品費:202,000円、燃料費:102,000円、修繕料:63,000円	367	
役務費	通信運搬費:82,000円 手数料24,000円 保険料49,000円	155	
公課費	自動車重量税:9,000円	9	
計		7,803	3,843

5. その他参考となる事項

補助額(子ども・子育て支援交付金) 7,803,000円×1/3=2,601,000円 (国)
 7,803,000円×1/3=2,601,000円 (県)

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	152	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

一時的に保育にかかる児童を保育園等で受け入れて保育することにより、多様な保護者のニーズに対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進するもの。

2. 事業内容

届出のあった6園で実施(委託料を実施施設へ支払う)
1日(4時間～8時間まで)利用:2,000円 半日(4時間まで)利用:1,000円

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度			事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度	29年度		内 容		補助	単独	
事業内容	一時預かり事業	一時預かり事業	一時預かり事業	毎年度実施	委託料	1,790,000円	1,790		
事業費(単位:千円): 補助率	809	2,131	1,790		一般型				
財源内訳					一日利用 645人×2,000円=1,290,000円				
国庫支出金	1/3	600	600	596	半日利用 300人×1,000円=300,000円				
県支出金	1/3	269	600	596	余裕活用型				
市債					一日利用 100人×2,000円=200,000円				
その他									
一般財源		-60	931	598	計		1,790		

5. その他参考となる事項

補助金(子ども・子育て支援交付金) 1,790,000円×1/3=596,000円 (国)
1,790,000円×1/3=596,000円 (県)

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	150～152	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地域において育児の援助を行いたい者(以下「まかせて会員」という。)と当該援助を受けたい者(以下「お願い会員」という。)が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことが出来る環境を整備するとともに、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制づくりを行うことにより、児童福祉の向上及び労働者の福祉の増進に資することを目的とする。

2. 事業内容

- ①地域子育て支援センター(嬉野庁舎内)にファミリー・サポート・センターを設置し、専属のコーディネーターが「お願い会員」と「まかせて会員」との連絡調整を行い、既存の子育てサービスでは対応できない一時的な預かりに対応する。
- ②上記の「まかせて会員」の資質を向上させるための養成講座、フォローアップ研修を行い、会員登録の促進に努める。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度			事業費(千円)	7,885	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度	29年度				内	容	補助	単独
事業内容	子育ての相互援助活動	子育ての相互援助活動	子育ての相互援助活動	毎年度実施			報酬	非常勤職員1人(153,000円×12月=1,836,000円)	1,125	711
事業費(単位:千円) 補助率	2,515	2,659	2,711				共済費	非常勤職員(社会保険300,106円 雇用保険21,131円 労災保険5,859円):327,096円	328	
財源内訳	国庫支出金	1/3	666	666	666		報償費	サポーター養成講座・サポーター講習会講師謝礼等:141,000円	141	
	県支出金	1/3	666	666	666		需用費	消耗品費 205,000円(事務用品、交流会用品、養成講座諸経費)	205	
	市債							印刷製本費 40,000円(PR用チラシ等)	40	
	その他						役務費	通信運搬費 72,000円(後納郵便料、携帯電話通話料)	72	
	一般財源		1,183	1,327	1,379			保険料 83,000円(ファミサポ会員傷害保険)	83	
							使用料及び賃借料	交流会用品借上料 6,000円(着ぐるみ借用料)	6	
							計		2,000	711

5. その他参考となる事項

補助額(子ども・子育て支援交付金) 2,000,000円×1/3≒666,000円 (国)
 2,000,000円×1/3≒666,000円 (県)

H28.12.31現在 まかせて会員52人 お願い会員201人

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	151～153	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果	
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後の生活の場を与えて規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。	

2. 事業内容	
平成29年度実施場所	五町田小学校(2クラブ)、久間小学校(1クラブ)、塩田小学校(1クラブ) 嬉野小学校(3クラブ)轟小学校(1クラブ)吉田小学校(1クラブ)大草野小学校(1クラブ)大野原小学校(1クラブ) 計11クラブ ※祝祭日・日曜・年末年始(12/29～1/3)を除く

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	181,237
実施年度	27年度	28年度	29年度				
事業内容	放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育	毎年度実施			
事業費(単位:千円) 補助率	59,099	60,850	61,288				
財源内訳	国庫支出金 1/3	14,351	16,888	17,385			
	県支出金 1/3	14,351	16,888	18,190			
	その他(ふるさと応援寄附金)		10,000				
	その他(保護者負担金)	9,095	9,135	7,450			
一般財源	21,302	7,939	18,263				
4. 本年度の事業費内訳		内 容		予算額(単位:千円)		補助	単独
需用費	消耗品費(事務用品等 20,000円)						20
	光熱水費(夏季休業中空調代 627,500 五町田小学校 380,000円)			1,008			
	印刷製本費(納付書等 25,574円)						26
	修繕料(クラブ室修理費用 100,000円)			100			
役務費	手数料(口座引落とし手数料 25,920円)						26
委託料	放課後委託料 43,736,000円 障害児受入 14,067,000円 送迎273,600円 警備委託料 321,000円 夏季休暇臨時開設委託料1,410,000円			59,808			
工事請負費	吉田小学校外灯工事 300,000円			300			
	計			61,216			72

5. その他参考となる事項	
(歳出)	委託料 59,806,712円 社会福祉協議会 59,213,000円 警備 320,112円 送迎(谷所分校→五町田小) 273,600円 その他 1,478,994円(需用費・役務費・工事請負費)
(歳入)	対象経費 59,606,000円-保護者負担金7,450,000円=52,156,000円 補助額(子ども・子育て支援交付金) 52,156,000円×1/3=17,385,000円 (国) 52,156,000円×1/3=17,385,000円 (県) 補助額(平成29年度放課後児童クラブ夏季臨時開設支援事業費) 1,610,000円×1/2=805,000円 (県)

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	152	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者が労働等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、放課後の生活の場を与えて規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。

2. 事業内容

平成29年度実施場所	たちばな学園内施設					
利用児童人数	12人(1日当たり)					
実施時間	平日	授業終了後～18:00	土曜日	9:00～17:00	長期休校日	9:00～17:00

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	39,403
	実施年度	27年度	28年度	29年度		
	事業内容	支援学校放課後児童健全育成事業	支援学校放課後児童健全育成事業	支援学校放課後児童健全育成事業	毎年度実施	
	事業費(単位:千円) 補助率	12,643	12,844	13,916		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	6,321	6,422	6,581	
	市債					
	その他(他市町負担金)		5,427	5,422	6,713	
	一般財源	895	1,000	622		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	実施施設への委託料(人件費・運営事務費 12,675,226円)	12,676	
使用料及び賃借料	たちばな会施設使用料(改修費400,000円、家賃480,000円、光熱水費360,000円)	1,240	
	計	13,916	

5. その他参考となる事項

(歳出)	委託料	12,676,000円	人件費	12,200,000円
			運営事務費	476,000円
	使用料・賃借料	1,240,000円		
(歳入)	県補助額	補助基準額 13,163,000円×1/2≒6,581,000円		
	協定市町負担金	6,713,000円		
	(武雄市・鹿島市・多久市・太良町・白石町・江北町・大町町)			

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	障がい児保育事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	152	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい児を受け入れて事業を行う保育園等に委託し、障がいを持つ児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

- ・重度(特別児童扶養手当1級) 日額 6,200円×25日=155,000円・・・重度の障がい児を受け入れている保育園等への委託料
- ・中度(特別児童扶養手当2級) 日額 6,200円×2/3×25日=103,300円・・・中度の障がい児を受け入れている保育園等への委託料
- ・軽度(上記以外で県総合福祉センターにより認められたもの) 日額 6,200円×1/3×25日=51,600円・・・軽度の障がい児を受け入れている保育園等への委託料

3. 全体計画

事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度 事業費(千円) 21,023

実施年度	27年度	28年度	平成29年度	
事業内容	障がい児保育事業	障がい児保育事業	障がい児保育事業	毎年度実施
事業費(単位:千円) 補助率	3,719	8,626	8,678	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他(児童手当寄附金)	1	1	1
一般財源	3,718	8,625	8,677	

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
委託料		
重度 155,000円×12ヶ月分×2人=3,720,000円		3,720
中度 103,300円×12ヶ月分×3人=3,718,800円		3,719
軽度 51,600円×12ヶ月分×2人=1,238,400円		1,239
計		8,678

5. その他参考となる事項

H28.12月現在

みのり保育園	中度	1名
たちばな保育園	重度	1名
ルンビニ保育園	軽度	1名
嬉野ルンビニ保育園	軽度	1名
岩屋保育園	重度	1名
吉田保育園	中度	2名

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	150～153	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

家庭児童福祉に関する相談及び指導を行うことにより、児童とその家庭の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

児童虐待を含む養護相談や育成相談等の多岐にわたる相談に応じ、適切な助言と指導を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 29 年度			事業費(千円)	9,332
実施年度	27年度	28年度	29年度			
事業内容	家庭相談員	家庭相談員	家庭相談員	毎年度実施		
事業費(単位:千円): 補助率	3,071	3,165	3,096			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	3,071	3,165	3,096			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	家庭相談員報酬 123,000円×12月×2人=2,952,000円		2,952
旅費	費用弁償 23,000円		23
需用費	燃料費 59,000円(公用車がツソ)、修繕料 39,000円		98
役務費	保険料 12,000円(任意保険料)		12
負担金、補助及び交付金	連絡協議会 3,000円×2人、九州地区研修会 5,000円×1人		11
計			3,096

5. その他参考となる事項

H28.12月末の相談対象児童・生徒数 72人

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	151～153	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校以降の教育の基礎を作る為の幼児期の教育を行う施設、就労などの為家庭で保育のできない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉向上を図る。

2. 事業内容

幼児期の教育や保育の支援の量の拡充や質の向上を目指す。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	2,662,157
実施年度	27年度	28年度	29年度			
事業内容	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	毎年度実施		
事業費(単位:千円)	補助率	868,644	871,114	922,399		
財源内訳	国庫支出金	1/2	320,713	321,689	372,720	
	県支出金	1/4	160,356	160,844	193,290	
	その他(ふるさと応援寄附金)			120,000		
	その他(保護者負担金)		166,966	166,966	109,923	
一般財源		220,609	101,615	246,466		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
旅費	普通旅費11,220円 保育料徴収		12
需用費	消耗品費47,564円、印刷製本費40,230円		89
役務費	通信運搬費139,400円、手数料237,600円		378
委託料	市内保育園施設型給付費 665,000,000円、 広域保育園施設型給付費 32,700,000円【私立】、 6,100,000円【公立】	697,700	6,100
負担金、補助及び交付金	広域認定こども園(私立)6,120,000円、広域幼稚園(私立)500,000円 市内認定こども園211,500,000円	218,120	
計		915,820	6,579

5. その他参考となる事項

平成29年度見込入園児童数(月平均児童数)保育所

	市内私立保育園	広域保育園	計
0歳児	55人	5人	60人
1・2歳児	195人	10人	205人
3歳児	120人	15人	135人
4・5歳児	265人	20人	285人
計	635人	50人	685人

平成29年度見込入園児童数(月平均児童数)認定こども園

	市内認定こども園	広域認定こども園	計
0歳児	15人	1人	16人
1・2歳児	45人	3人	48人
3歳児	30人	1人	31人
4・5歳児	50人	5人	55人
計	140人	10人	150人

国庫・県費負担金(広域公立保育園委託料6,100,000円は対象外)

委託料697,700,000円－徴収基準額156,000,000円+認定こども園負担金203,740,000円＝745,440,000円

国庫負担金745,440,000円×1/2＝372,720,000円

県費負担金745,440,000円×1/4+地方単独費13,860,000円×1/2＝193,290,000円

平成28年度見込入園児童数(月平均児童数)幼稚園

	広域幼稚園	計
3歳児	1人	1人

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	保育所等整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	個人・事業者	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	153	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市内施設の幼保連携型認定こども園移行に伴う施設整備など幼保連携型認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行うことができる。

2. 事業内容

嬉野幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行に伴い園舎を建設するため、保育所等整備交付金等の補助を受けて、施設が行う園舎建設の補助を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	204,160
実施年度		28年度	29年度				
事業内容		園舎建設	園舎建設				
事業費(単位:千円):	補助率	20,416	183,744				
財源内訳	国庫支出金	1/2	6,937	62,438			
	県支出金	1/2	6,673	60,057			
	市債						
	その他(ふるさと応援寄附金)			40,000			
	一般財源		6,806	21,249			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	保育所等整備(嬉野幼稚園)	183,744	
	計	183,744	

5. その他参考となる事項

保育所等整備事業(嬉野幼稚園) H28年度(工事全体の10%)H29年度(工事全体の90%)
 (厚労省) 補助対象経費138,752,000円×国補助率1/2×90%=62,438,400円
 (文科省) 補助対象経費133,460,000円×県補助率1/2×90%=60,057,000円
 (厚労省) 補助対象経費138,752,000円×市補助率1/4×90%=31,219,200円
 (文科省) 補助対象経費133,460,000円×市補助率1/4×90%=30,028,500円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	保育所等整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	153	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

保育所、認定こども園における防犯対策を強化するため、非常通報装置・防犯カメラの設置や外溝等の設置・修繕などの必要な安全対策に要する費用について、補助を行う。

2. 事業内容

市内保育所及び認定こども園 計5箇所(本應寺、みのり、たちばな、嬉野ルンビニ、下宿)

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～ 平成	年度	事業費(千円)	6,750	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	29年度							内	容	補助	単独
事業内容	必要な安全対策に要する費用補助							負担金、補助及び交付金	補助金 1,800,000円×5保育園×3/4	6,750	
事業費(単位:千円): 補助率	6,750										
財源内訳	国庫支出金	1/2	4,500								
	県支出金										
	市債										
	その他										
一般財源		2,250						計	6,750		

5. その他参考となる事項

保育所等整備事業

(非常通報装置・防犯カメラの設置、外構等の設置・修繕等の必要な安全対策に要する費用補助)

(歳出) 補助金 嬉野市内保育園
 本應寺保育園、みのり保育園、たちばな保育園、下宿保育園 1,800,000円×5ヶ所×3/4=6,750,000円
 嬉野市内認定こども園
 嬉野ルンビニこども園

(歳入) 補助額(保育所等整備交付金) 1,800,000円×5か所×1/2=4,500,000円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	151～153	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学生から高校生等の医療費への助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、もって保健の向上と福祉の増進を図り子育て世代の負担を軽減し生活の安定をもたらす。

2. 事業内容

- 小学生～高校生等まで・・・窓口定額一部払方式(現物給付)による助成。(全医療費が助成対象)
 【通院：上限500円を2回目の受診まで(一人あたり)】【入院：上限1,000円(一人あたり)】

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	139,453
実施年度	27年度	28年度	29年度			
事業内容	医療費助成	医療費助成	医療費助成	毎年度実施		
事業費(単位:千円): 補助率	33,191	37,088	69,174			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(ふるさと応援寄附金)		36,000	40,000		
一般財源	33,191	1,088	29,174			

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
需用費	25
消耗品費 トナー18,360円、受給資格証用紙代5,832円	
印刷製本費 窓空き封筒 1,800枚	100
役務費	56
通信運搬費 56,000円(後納郵便料)	
委託料	2,834
審査事務手数料 2,833,265円	
扶助費	66,159
医療費助成(小学生) 23,472,282円	
医療費助成(中学生) 19,430,308円	
医療費助成(高校生等) 23,255,704円	
計	69,174

5. その他参考となる事項

平成29年度から小・中・高校生等の医療費助成が、償還払いから現物給付に変更になり医療費の審査事務手数料が必要。

小・中・高校生等医療費助成 ※29年度予算額＝28年度の実績(4月～11月)24,018,494円＋(12月～3月)12,102,506円×183%≒66,159,000円

小・中・高校生等審査事務手数料 33,152件 2,833,265円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	インクルーシブ教育システム推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	150	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

関係機関との連携が取れることで、特別な支援が必要な子どもに対して早期から切れ目のない支援体制を整えることができる。

2. 事業内容

早期からの就学相談・支援体制について、幼稚園や保育所等への訪問、情報交換の充実を図り、教育部局との連携を図りながら支援体制の充実を目指す。

3. 全体計画		事業期間 平成 29 年度 ～ 平成 29 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	29年度	30年度	31年度	32年度	2,308	内 容		補助	単独	
事業内容	早期支援コーディネーターの設置					報酬	嘱託職員 163,300円×1人×12月=1,959,600円	1,960		
						共済費	社会保険料 318,868円 雇用保険料 22,493円 労災保険料 6,237円	348		
事業費(単位:千円): 補助率	2,308									
財源内訳	国庫支出金	1/3	769							
	県支出金									
	市債									
	その他									
一般財源		1,539				計	2,308			

5. その他参考となる事項

国庫補助対象額 2,308,000円×1/3≒769,000円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	153、154	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

市内在住のひとり親家庭等で、保険適用分の医療費を助成する。但し、一月に一人当たり500円の自己負担あり（所得制限【児童扶養手当と同額】あり）

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	43,842
実施年度		27年度	28年度	29年度		
事業内容		ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	毎年度実施	
事業費(単位:千円) 補助率		14,392	14,686	14,764		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	6,285	6,671	6,639	
	その他(ふるさと応援寄附金)				6,000	
	その他(返納金)			1	1	
一般財源		8,107	8,014	2,124		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
	内 容	補助 単独	
需用費	消耗品(受給者証、クリアホルダー、窓空き封筒) 14,976円		15
役務費	通信運搬費(郵便料) 20,828円		21
扶助費	ひとり親家庭等医療費助成 14,728,000円	14,728	
	計	14,728	36

5. その他参考となる事項

県補助金 【14,728,000円－1,450,000(寡婦分)】×1/2=6,639,000円

※ 平成23年10月診療分より寡婦分は補助対象外

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	154	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金(月額7,000円/世帯)を支給する。

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ～ 平成 29 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	28年度	29年度	30年度	31年度	8,267	内 容		補助	単独	
事業内容	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	毎年度実施			扶助費	ひとり親子育て世帯応援給付金 7,000円×12月×50世帯=4,200,000円		4,200	
事業費(単位:千円): 補助率	4,067	4,200								
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他(ふるさと応援寄附金)		3,000							
一般財源	4,067	1,200				計		4,200		

5. その他参考となる事項

ひとり親子育て世帯応援給付金(月額7,000円/世帯)

H29対象世帯 50世帯

【扶助費】月額7,000円×12ヶ月×50世帯=4,200,000円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	在宅当番医制事業(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	159	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

休日における市民の第一次救急体制の確保を図るため太良町と共同で実施するもので、鹿島藤津地区医師会へ委託して、在宅当番医の当番日の調整及び診療の実施を行う。

2. 事業内容

《休日診療回数》 69回
 《診療時間》 9:00～17:00
 《当番医数》 3(塩田町1、嬉野町1、太良町1)

3. 全体計画	事業期間	平成 年度	～ 平成 年度	事業費(千円)
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	休日の一次診療	休日の一次診療	休日の一次診療	休日の一次診療
事業費(単位:千円) 補助率	2,595	2,598	3,534	3,534
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他(太良町)			931
一般財源	2,595	2,598	2,603	2,610

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
役務費 保険料		336
委託料 鹿島藤津地区医師会		3,198
計		3,534

5. その他参考となる事項

※平成25～27年度の事務局は太良町。(嬉野市は負担金として支出)
 ※平成28～30年度の事務局は嬉野市。(太良町分も含めて医師会との委託契約等事務処理を行う)

	人口	対象基準額	基準単価	事業委託料①	施設数	保険料②	合計
	H28.4.1			※人口割	※旧町単位	※施設割	①+②
嬉野市	27,150人			2,385,000円	2施設	223,880円	2,608,880円
太良町	9,256人			813,000円	1施設	111,940円	924,940円
合計	36,406人	3,198,000円	87.84円	3,198,000円	3施設	335,820円	3,533,820円

※交付基準額は平成15年度まで実施された「佐賀県救急医療施設運営事業費補助金」の交付基準額

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	ここにやさしいAED購入費補助事業(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

AED(自動体外式除細動器)は心停止状態に陥った人の身近な救命器具として早急な設置拡大が必要とされている。そのため、不特定多数が利用する特定施設が設置する場合の購入費の一部を補助することにより設置促進を図り、市民の安全安心に寄与する。

2. 事業内容

《対象施設》 宿泊施設、自治公民館、福祉施設、幼稚園、その他市長が設置を必要と認める施設。
 《補助額》 購入費用の1/2以内
 ※限度額 AED本体(1セット) 155,000円

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	事業費(千円)	26年度	27年度	28年度	29年度	内 容		補助	単独
事業内容	AED購入費に対する補助	AED購入費に対する補助	AED購入費に対する補助	AED購入費に対する補助	AED購入費に対する補助	負担金、補助及び交付金	AEDセット 3施設分 465,000円		465
事業費(単位:千円): 補助率		155	620	810	465				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源		155	620	810	465		計		465

5. その他参考となる事項

◎ AED本体(1セット) 155,000円 × 3施設分 = 465,000円

※ AEDに付属する消耗品の補助については、過去の利用実績が一度もなかったため、平成29年度から廃止する。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	がん検診事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で病状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。また、若い世代の受診率が特に伸び悩んでいる子宮がん検診では、受診しやすい環境づくりの一環として、集団検診のほか委託医療機関での個別検診を実施する。

2. 事業内容

《集団検診》 6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診を実施する。
 検診場所：塩田保健センター、嬉野市公会堂、吉田公民館
 《個別検診》 子宮がん検診
 検診場所：委託医療機関（H29年度より広域化に伴い医療機関が拡充された）

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	がん検診	がん検診	がん検診	がん検診	がん検診		
事業費(単位:千円)	補助率	22,516	22,130	22,511	24,338		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他	4,327	4,115	4,291	4,207		
	一般財源	18,189	18,015	18,220	20,131		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	消耗品費(用紙類、印刷機トナー等)		159
	印刷製本費(封筒印刷等)		180
役員費	通信運搬費(検診調査票及び検査通知等の郵送料)		1,403
	手数料(事務処理審査支払手数料)		232
委託料	集団検診・胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診		22,364
	大腸がん検診、前立腺がん検診、がん検診問診		
	がん検診事務		
	個別検診・子宮がん検診		
	計		24,338

5. その他参考となる事項

検診個人負担金単価			委託料の予算額(各業務別)		※個別子宮がん検診は、受診者が個人負担額1,600円を医療機関に支払うものとする。
検診名	単価	区分	金額(千円)		
胃がん検診	800円	集団検診	胃がん検診	4,277	
子宮がん検診	600円		子宮がん検診	2,623	
乳がん検診	マンモグラフィ1方向		600円	乳がん検診	2,733
	マンモグラフィ2方向		1,000円	肺がん検診	2,160
肺がん検診	肺がん+結核		300円	大腸がん検診	3,940
	肺がん		200円	前立腺がん検診	2,614
	喀痰		500円	がん検診事務委託	1,078
大腸がん検診	400円		個別	子宮がん検診	2,939
前立腺がん検診	500円		計		22,364

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康長寿への検診推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

国民医療費が増大する中、各種検診の受診機会を設けるとともにその費用を助成することで、脳血管障害、生活習慣病及びその他の疾病の予防と早期発見・早期治療を促進し、医療費の削減と健康維持への意識づけを図り、健康長寿のまちづくりを目指す。

2. 事業内容

脳ドック、人間ドック、ABC検査費用の助成。
 ※検診機関と委託契約し、受診者の検査費用のうち、交付要綱に基づく金額を委託料として医療機関へ支払う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	内 容		補助	単独	
事業内容	脳ドック、人間ドック、ピロリ菌感染検査	脳ドック、人間ドック、ピロリ菌感染検査	脳ドック、人間ドック、ピロリ菌感染検査	脳ドック、人間ドック、ABC検査	委託料	脳ドック 25,000円×100人=2,500,000円 人間ドック 34,500円× 60人=2,070,000円 ABC検査 150,000円		4,720	
事業費(単位:千円) 補助率	5,581	6,151	6,250	4,720					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	5,581	6,151	6,250	4,720	計			4,720	

5. その他参考となる事項

- 脳ドック 《対象者》 40歳以上65歳以下の市民。(過去にこの事業の助成を受けた者及び脳血管疾患で治療中の者は除く)
 《助成額》 検診費用の80%(100円未満切り捨て)を助成。ただし、25,000円を上限とする。
 《検診機関》 委託医療機関にて実施。(平成28年度は、3医療機関)
- 人間ドック 《対象者》 30歳以上65歳以下の市民。(過去にこの事業の助成を受けた者及び入院中の者は除く)
 《助成額》 検診費用の80%(100円未満切り捨て)を助成。ただし、34,500円を上限とする。
 《検診機関》 市内の委託医療機関にて実施。(平成28年度は、11医療機関)
- ABC検査 | 《対象者》 満20歳から5歳刻みの年齢の市民。
 《助成額》 3,000円以内(1人1回限り)
 《検診機関》 市内の委託医療機関にて実施。 ※平成28年度まではピロリ菌感染検査を実施

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康増進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

40歳以上で主に64歳までの市民に健康増進法に基づく健康増進事業を実施するもので、健康教育等を実施することにより、健やかで生きがいのある生活を実現することや、市民の生活習慣病等に対する自己管理等、健康に対し積極的な姿勢への転換につなげる。

2. 事業内容

- ①健康教育(集団) ②健康相談(重点健康相談、総合健康相談) ③訪問指導(家庭での療育指導等)
④健康診査(特定健康診査(集団・生活保護世帯対象)、肝炎ウイルス検診(集団)、歯周疾患検診(個別))

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)		
実施年度	事業内容	26年度	27年度	28年度	29年度	内 容		補助	単独	
		健康教育等	健康教育等	健康教育等	健康教育等	需用費	消耗品費(健康教育23,000円、健康相談8,000円、健康診査14,000円、健康増進4,000円)	49		
							印刷製本費(健康診査)	17		
						役員費	通信運搬費(健康診査)	178		
						委託料	健康診査(特定健康診査 17,324円、歯周疾患検診 984,900円、肝炎ウイルス検診 357,884円)	1,361		
							計	1,605		
事業費(単位:千円)	補助率	1,779	1,624	1,786	1,605					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	2/3、10/10	669	663	833	703				
	市債									
	その他									
	一般財源	1,110	961	953	902					

5. その他参考となる事項

事業実施内容 (予定数)	
健康教育	集団健康教育 25回(延べ800人)
健康相談	重点健康相談 50回(60人)、総合健康相談 20回(40人)
健康診査	特定健康診査(集団検診)生活保護世帯対象 2人
	肝炎ウイルス検診(集団検診) 160人
	歯周疾患検診(個別検診) 150人
訪問指導	家庭での療養指導等 被指導実人員 190人、被指導延人員 390人

※平成29年度より健康手帳は補助事業対象外。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康づくり健診事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160、161	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

健康増進法の対象外となる19歳～39歳の者に健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療による重症化の防止と健康への意識付けを図り、若い世代からの生活習慣病等の予防への関心をより高め、健康づくり推進の街づくりの実現を図る。また、ABC検査(ピロリ菌感染の有無と胃粘膜萎縮度を調べる検査)を行い、胃がん予防への働きかけを強化する。

2. 事業内容

《健診方式》 集団健診
 《健康診査》 基本的な検査、詳細な検査(心電図、眼底、貧血)、歯周疾患検診、ABC検査(希望者のみ)
 《費用徴収》 健康診査 1人 1,000円、ABC検査 1人 1,000円

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度	内 容		補助	単独		
事業内容		健康診査 歯周疾患検診 ピロリ菌検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	報償費	歯科衛生士				24
事業費(単位:千円) 補助率		1,477	1,205	1,056	1,195	需用費	消耗品費(パンフレット)				7
財源内訳	国庫支出金						印刷製本費(検査票)【コピーして対応するため 0円】				
	県支出金						医薬材料費(歯周疾患検診用)				9
	市債					役務費	通信運搬費				40
	その他(費用徴収)	178	183	152	180	委託料	健康診査 822,105円、歯周疾患検診(医師委託料) 92,570円				1,115
	一般財源	1,299	1,022	904	1,015		ABC検査 200,000円				
						計					1,195

5. その他参考となる事項

事業実施内容(予定数)

※集団検診で2日間実施予定

健康診査	基本的な健診項目 130人 詳細な健診項目(心電図検査 25人、眼底検査 25人、貧血検査 20人)
歯周疾患検診	130人
ABC検査	50人

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	地域自殺対策強化事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160、161	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

自殺を防止するために、地域住民に対する正しい知識と自殺のサインに気付いたときの対処方法や相談場所を周知する。また、周囲からの情報提供により訪問相談が必要な方に対し、精神保健福祉士による訪問ケアを行う。

2. 事業内容

《講演会》 2回
 《訪問》 20回 ※精神保健福祉士による訪問
 《その他》 啓発パンフレット配布、「こころの体温計」(メンタルチェックシステム)の管理運営

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	自殺予防事業 ※佐賀県基金事業(10/10)				
事業費(単位:千円) 補助率		185	262	229	211
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2	184	164	113
	市債				
	その他				
一般財源		1	98	116	107

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	講師謝金	24	
	訪問謝金	120	
旅費	費用弁償	10	
需用費	消耗品費	20	
委託料	「こころの体温計」運営管理委託	37	
計		211	

5. その他参考となる事項

◎ 報 償 費 : 精神保健福祉士による訪問相談
 ◎ 需 用 費 : 自殺対策啓発パンフレット
 ◎ 委 託 料 : 「こころの体温計」(メンタルチェックシステム)の管理運営費

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	不妊・不育症治療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	164	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

不妊症や妊娠しても流産を繰り返し出産に至らない不育症で子どもを持つことが困難な夫婦に対し、経済的および精神的負担の軽減を図り、子どもを産みたい者が産めるような環境づくりを推進し、少子化対策の充実を図る。

2. 事業内容

《不妊治療費助成事業》 女性:1回の治療につき100千円。(ただし、治療費と県の助成金との差額が100千円未満の場合はその額)
男性:1回の治療につき助成対象経費の1/2。(限度額100千円)

《不育症治療費助成事業》 保険診療対象外の不育症治療に係る治療費を助成の対象とし、1年度当たり限度額300千円。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度	内 容		補助	単独		
事業内容	不妊治療費助成	不妊治療費助成、不育症治療費助成	不妊治療費助成、不育症治療費助成	不妊治療費助成、不育症治療費助成	不妊治療費助成、不育症治療費助成	負担金、補助及び交付金	不妊治療費助成(女性) 100,000円×19件		1,900		
							不妊治療費助成(男性) 100,000円×1件		100		
							不育症治療費助成 300,000円×1件		300		
事業費(単位:千円): 補助率		2,448	2,333	2,300	2,300						
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源	2,448	2,333	2,300	2,300		計		2,300		

5. その他参考となる事項

(対象者)

- ・不妊治療費助成事業は佐賀県不妊治療支援事業承認決定通知書を交付された夫婦で、夫婦のいずれかが本市に1年以上住所を有している者。
- ・不育症治療費助成事業は一般社団法人日本生殖医学会が認定した生殖医療専門医が所属する医療機関等において、当該専門医により不育症と診断され、その治療等を受けた者。

※不育症の治療費に対する助成は、平成27年度から実施。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162～164	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

妊婦が安心して出産を迎えられるよう受診費用の軽減措置などにより健康診査の積極的な受診を促し、少子化対策としての効果を図る。

2. 事業内容

《健康診査》 個別健診、受診券の交付。(14枚、101,440円分)
 《歯科検診》 個別検診、受診予定者数 84人、受診回数 1回限り、受診時期 概ね妊娠4～7月期。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	事業内容	26年度	27年度	28年度	29年度	内 容		補助	単独
		健康診査 歯科検診	健康診査 歯科検診	健康診査 歯科検診	健康診査 歯科検診	需用費	消耗品費		95
							印刷製本費		54
							医薬材料費		15
	事業費(単位:千円) 補助率	16,514	17,843	20,181	20,209	役員費	国保連合会へ(審査支払手数料)		259
財源内訳	国庫支出金					委託料	健康診査 ①3,172,200円 ②2,641,800円 ③2,188,800円		18,979
	県支出金						④1,639,680円 ⑤1,536,000円 ⑥7,800,000円		
	市債						歯科検診 6,566円×84人=551,544円		552
	その他(ふるさと応援寄附金)			15,000		負担金、補助及び交付金	委託外医療機関受診者への償還払い 25,500円×10人=255,000円		255
	一般財源	16,514	17,843	5,181	20,209		計		20,209

5. その他参考となる事項

◎委託料【健康診査】について、平成28年度より検査項目が変更・追加となった。平成29年度も同様に実施する。

受診券	平成28年度			平成29年度		
	枚数	単価	検査項目	枚数	単価	検査項目
①	1	15,550円	基本健診、血液、貧血	1	15,550円	基本健診、血液、貧血
②	1	12,950円	基本健診、超音波、血液、貧血、血糖	1	12,950円	基本健診、超音波、血液、貧血、血糖
③	1	11,400円	基本健診、超音波、血液、貧血	1	11,400円	基本健診、超音波、血液、貧血
④	1	8,540円	基本健診、クラミジア	1	8,540円	基本健診、クラミジア
⑤	1	8,000円	基本健診、GBS	1	8,000円	基本健診、GBS
⑥	9	5,000円	基本健診	9	5,000円	基本健診
計	14	101,440円		14	101,440円	

◎委託料【妊婦歯科健康診査】
 要精密検査・要治療者の主な指摘事項
 《歯牙(う蝕等)、歯石付着、歯周疾患》
 7人×12ヶ月=84人

◎補助金
 委託外医療機関受診費用助成
 (里帰り出産等) 10人

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	163、164	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

母子保健法第20条に基づき、養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、又はこれに代えて養育に必要な医療に要する費用を給付し、健康に成長することを目的とする。

2. 事業内容

《対象者》 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、身体の発育が未熟で養育医療を受ける必要があると判断された者。
《給付内容》 診察、薬剤又は治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護、入院時の食事、移送の費用。
《支給認定期間》 医師が必要と認める期間。(最大1歳の誕生日の前日まで)

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	事業費(千円)	26年度	27年度	28年度	29年度	内 容		補助	単独
事業内容	養育医療給付	養育医療給付	養育医療給付	養育医療給付	養育医療給付	役務費	国保連合会等への審査支払手数料		1
							105円/1件×15件×1/2=788円		
						扶助費	100,000円/1月1件×15件=1,500,000円	1,500	
事業費(単位:千円) 補助率		2,109	1,326	2,002	1,501				
財源内訳	国庫支出金	1/2	614	630	800				
	県支出金	1/4	307	315	400				
	市債								
	その他		361	337	400				
	一般財源		827	44	402				
						計		1,500	1

5. その他参考となる事項

財源内訳の「その他」

自己負担分	15,000円
子どもの医療費助成金	285,000円
計	300,000円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	乳幼児健康診査事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162、163	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

母子保健法第12条第1項及び第13条に基づいて実施するもので、乳児及び幼児の健康保持及び増進並びに異常の早期発見・早期治療を図る。

2. 事業内容

《乳児健康診査》 対象者 200人、健診時期 1回目 生後3～4月 2回目 生後9～10月。
 《1歳6か月児健康診査》 問診、身体測定、診察(歯科・内科)、個別相談(保健、栄養、歯科など)、フッ化物塗布。
 《3歳児健康診査》 問診、身体測定、診察(歯科・内科・耳鼻科)、個別相談(保健、栄養、歯科など)、フッ化物塗布。
 《幼児精密健康診査》 上記の健診時に精密検査が必要と判断された幼児を対象にした検査。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査
事業費(単位:千円) 補助率		4,607	3,599	3,977	3,662
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,607	3,599	3,977	3,662

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	看護師 3人 歯科衛生士 2人 12回		240
需用費	医薬材料費		117
役務費	乳幼児健康診査審査支払手数料、聴力検査用機器定期点検		69
委託料	乳児健康診査 336件		1,815
	1歳6か月児健康診査 医師、歯科医師、薬剤師 各1人の12回		568
	3歳児健康診査 医師、耳鼻科医師、歯科医師、薬剤師 各1人の12回		790
	幼児精密健康診査 12件		18
使用料及び賃借料	医師送迎用タクシー使用料		45
計			3,662

5. その他参考となる事項

事業実施内容(予定数)		
区分	健診方法	回数
乳児健康診査	個別検診	2回/人
1歳6か月児健康診査	集団検診	12回/年
3歳児健康診査	集団検診	12回/年
幼児精密健康診査	個別検診	必要時

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	子どもの歯の健康推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162、163	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

幼児・学童期は歯口清掃や食習慣などの基本的歯科保健習慣を身につける時期として非常に重要であり、生涯を通じた歯の健康づくりに対する波及効果も高いと言える。そのため、早期の歯科健診や歯みがき教室等の実施により、むし歯予防の徹底を図る。

2. 事業内容

《歯のすこやか健診》 集団健診 2歳2～3か月児の歯の一般健康診査、フッ化物塗布。
 《歯みがき教室》 保育園等での虫歯予防教室、ブラッシング指導、紙芝居での虫歯予防の指導。(母子保健推進員)
 《学校歯科保健教室》 むし歯菌や歯垢のチェック、はみがき指導など。
 《フッ化物分包》 保育園等でのフッ化物洗口のための薬剤師によるフッ化物分包業務。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度			事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度	29年度		内	容	補助	単独	
事業内容	歯科検診、歯科保健教室等	歯科検診、歯科保健教室等	歯科検診、歯科保健教室等		報償費	謝金		144	
事業費(単位:千円) 補助率	768	789	659		需用費	歯のすこやか健診 看護師 1人、歯科衛生士 2人 12回		35	
財源内訳	国庫支出金					消耗品費		143	
	県支出金				委託料	医薬材料費		223	
	市債					歯のすこやか健診 歯科医師 1人 12回		103	
	その他					フッ化物分包 薬剤師 10施設		11	
	一般財源	768	789	659	使用料及び賃借料	歯科医師送迎用タクシー使用料		計	659

5. その他参考となる事項

※平成26年度までは「母子一般事業」の中で実施。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	安心子育て相談事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162、163	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

1歳6か月児健康診査や3歳児健康診査等で発達の遅れ等が見受けられる幼児がいる家庭に対し、心理士等の面接で発達障害の早期発見・早期対応へと結び付け、保護者への助言などで育児不安の除去等を図る。

2. 事業内容

《すくすく親子相談》 月2回開催 心理士による面談。
 《療育相談》 月2回開催 県事業による言語聴覚士と市事業による療育相談員と一緒に、幼児家庭の発達に関する相談にあたる。

3. 全体計画	事業期間	平成 年度	～ 平成 年度	事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度
事業内容	心理士による相談、療育相談	心理士による相談、療育相談	心理士による相談、療育相談	
事業費(単位:千円) 補助率		361	433	433
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源		361	433	433

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
報償費 心理士 12,000円×4回=48,000円		48
旅費 費用弁償(心理士) 3,600円×4回=14,400円		15
需用費 消耗品費		20
役務費 手数料 クリーニング代		4
委託料 療育相談員 5,400円×24回=129,600円		130
心理士(すくすく親子相談) 12,000円×18回=216,000円		216
計		433

5. その他参考となる事項

※平成26年度までは「母子一般事業」の中で実施。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162、163	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を助産師や保健師、看護師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつけ、子どもの健やかな成長を促す。

2. 事業内容

《乳児家庭全戸訪問事業》 家庭訪問(原則として生後2か月児のいる家庭) 対象者 200件
 《養育支援訪問事業》 自力で養育が困難な家庭に対する支援(保健師、看護師及びヘルパー等訪問)

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	乳児家庭訪問、養育困難家庭支援	乳児家庭訪問、養育困難家庭支援	乳児家庭訪問、養育困難家庭支援	乳児家庭訪問、養育困難家庭支援	乳児家庭訪問、養育困難家庭支援		
事業費(単位:千円): 補助率		1,450	1,283	1,338	1,338		
財源内訳	国庫支出金	1/3	482	421	446	446	
	県支出金	1/3	482	421	446	446	
	市債						
	その他						
	一般財源		486	441	446	446	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	看護師 4,000円×1人×20回(乳児家庭全戸訪問事業)	80	
需用費	消耗品費(乳児家庭全戸訪問事業)	73	
委託料	乳児家庭訪問 6,171円×160件=987,360円	988	
	養育支援訪問 3,085円×10件=30,850円	31	
	小計	1,172	
	保健衛生総務費(補助対象経費分)	166	
	計	1,338	

5. その他参考となる事項

※補助基本額は保健衛生総務費の非常勤職員報酬等を含めて算出。

	積算(国庫、県費)
乳児家庭全戸訪問事業	1,280,000円×1/3≒426,000円
養育支援訪問事業	60,792円×1/3≒20,000円
計	446,000円

※平成27年度までの事業名「保育緊急確保事業」

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	定期予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	164、165	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチンを接種することで病気に対する免疫力や、抵抗力をつけて発病を予防したり、症状を軽くするために行なうもので、接種することにより対象とする病気の発生・まん延の防止や軽症化につながる。

2. 事業内容

- ・佐賀県内委託医療機関での予防接種
- ・委託外医療機関で受けた予防接種費用の償還払い

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度			
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事業費(千円)
事業内容	定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種	
事業費(単位:千円) 補助率	61,254	57,696	63,503	59,260	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他(ふるさと応援寄附金)			50,000	30,000
一般財源	61,254	57,696	13,503	29,260	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	国保連合会への審査支払手数料		1,021
委託料	定期予防接種事業		57,992
負担金、補助及び交付金	委託医療機関外接種費用の償還払い(19件分)		247
計			59,260

5. その他参考となる事項

予定件数

予防接種名	件数	金額
2種混合	240	1,111,680円
ポリオ	24	238,512円
麻しん風しん混合	420	4,559,940円
インフルエンザ	4,550	13,208,650円
BCG	180	1,371,060円
日本脳炎(乳幼児)	540	4,084,560円
日本脳炎(学童)	360	2,431,440円

予防接種名	件数	金額
ヒブ	720	6,312,240円
小児肺炎球菌	720	7,734,240円
4種混合	720	8,050,320円
水痘	480	4,433,760円
高齢者肺炎球菌	360	1,900,800円
B型肝炎ワクチン	408	2,554,080円
計		57,991,282円

- ※3種混合は4種混合へ移行
- ※インフルエンザは10月～12月実施
- ※子宮頸がんワクチンは接種を自粛
- ※H28.10～B型肝炎ワクチンが定期予防接種化

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	任意予防接種事業(子どもインフルエンザワクチン接種費用軽減事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	165	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

任意の予防接種である子どもインフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成することで接種の普及を図り、インフルエンザの感染防止と症状の軽減を目的とする。なお、任意接種の場合、接種による健康被害に対する補償が定期接種に比べ不十分なため、市が行政措置として実施することで救済措置を講じる。

2. 事業内容

《接種対象者》 0歳～15歳(中学3年生)
 《助成額》 1回につき 1,000円 ※医療機関と委託契約し、接種費用のうち、交付要綱に基づく金額(1,000円)を委託料として医療機関へ支払う。
 《助成回数》 2回

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	予防接種	予防接種	予防接種	予防接種	
事業費(単位:千円) 補助率	2,193	2,049	1,950	2,080	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	2,193	2,049	1,950	2,080	

4. 本年度の事業費内訳			予算額(単位:千円)	
内 容			補助	単独
委託料	1回接種	1,000円×480人×1回= 480,000円		2,080
	2回接種	1,000円×800人×2回=1,600,000円		
計				2,080

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	165	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣の実現により、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的とした事業で、各教室等を実施することにより食生活等の大切さが家庭等へ浸透する。

2. 事業内容

《食生活改善推進員教育事業》 食生活改善推進員養成のための栄養教室(塩田地区6回、嬉野地区6回)
 《ライフステージ別食育事業》 はつらつ料理教室(8回)
 《食生活改善地区組織活動事業》 嬉野市食生活改善推進協議会へ委託

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	事業内容	26年度	27年度	28年度	29年度	内 容		補助	単独
		栄養教室開催等	栄養教室開催等	栄養教室開催等	栄養教室開催等	報酬	食育推進会議 3回(H29年のみ推進計画策定のため1回多い)		189
						報償費	実習助手謝礼		
							栄養教室		72
	事業費(単位:千円) 補助率	1,460	1,627	1,572	1,525		(ライフステージ別食育事業)はつらつ料理教室 48,000円		48
財源内訳	国庫支出金					旅費	普通旅費(職員の県外研修)H29年は不参加		
	県支出金					需用費	消耗品費(各料理教室の材料代等)		416
	市債					委託料	嬉野市食生活改善推進協議会委託		800
	その他(費用徴収等)	237	281	298	263				
	一般財源	1,223	1,346	1,274	1,262		計		1,525

5. その他参考となる事項

財源内訳の「その他」 263,000円

費用徴収	栄養教室	塩田地区:300円×20人×6回=36,000円 嬉野地区:300円×30人×6回=54,000円
	はつらつ料理教室	300円×30人×8回=72,000円
委託金	地域支援事業(介護予防事業)	事業費(172,800円)－費用徴収(72,000円)=100,800円

※委託金は、「はつらつ料理教室」を介護予防事業の委託事業として実施しているもので、経費から費用徴収分を差し引いた金額

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農地中間管理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	177、178	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

担い手への農地集積・集約化を推進する目的で設立された、農地の中間的受け皿となる「農地中間管理機構」の事業支援を行い、農業の生産性を高め競争力の強化を図る。

2. 事業内容

①農地中間管理事業

②機構集積協力金交付事業

(1)地域集積協力金交付事業 (2)経営転換協力金交付事業 (3)耕作者集積協力金交付事業 (4)機構集積協力金推進事業

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	101,202	内 容		補助	単独	
事業内容	農地中間管理事業 窓口事務	機構集積協力金交付事業、農地中間 管理事業窓口事務	機構集積協力金交付事業、農地中間 管理事業窓口事務	機構集積協力金交付事業、農地中間 管理事業窓口事務		需用費	消耗品費(農地中間管理事業)	50	1	
						役員費	通信運搬費(農地中間管理事業)	26		
						負担金、補助及び交付金	機構集積協力金交付事業	15,170		
事業費(単位:千円) 補助率	481	85,278	196	15,247						
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	480	85,277	195	15,246					
	市債									
	その他									
一般財源	1	1	1	1		計	15,246	1		

5. その他参考となる事項

- (1)地域集積協力金交付事業(地域内の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対する協力金)
 $3,700a \times 21,000円 / 10a = 7,770,000円$
- (2)経営転換協力金交付事業(機構に農地を貸し付けることによりリタイヤした農業者への協力金)
 $3,700a \times 10,000円 / 10a = 3,700,000円$
- (3)耕作者集積協力金交付事業(機構が借り受けた農地の隣接農地を機構へ貸し付けた農業者への協力金)
 $3,700a \times 10,000円 / 10a = 3,700,000円$
- (4)機構集積協力金推進事業((1)から(3)までの事業の推進事業)

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	佐賀県中山間地域担い手農地集積促進対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	178	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

平坦地に比べ傾斜地が多く、圃場が狭いなど生産条件が不利な中山間地域において、農地の集積を図り、農業生産の継続や優良農地の担い手への承継を図る。

2. 事業内容

農地中間管理事業を活用した、中山間地域農地の出し手(農地の所有者)と受け手(農地の借用者)のそれぞれに交付するもの。
 交付額:10千円/10a(出し手、受け手双方に交付。県費100%)

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	6,143	内 容		補助	単独	
事業内容	中山間地域担い手農地集積促進対策事業	中山間地域担い手農地集積促進対策事業	中山間地域担い手農地集積促進対策事業			負担金、補助及び交付金	佐賀県中山間地域担い手農地集積促進対策事業	5,400		
事業費(単位:千円) 補助率	452	291	5,400							
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	452	291	5,400						
	市債									
	その他									
一般財源						計	5,400			

5. その他参考となる事項

農地中間管理事業を活用して、中山間地域農地の出し手・受け手となった双方への協力金を交付。交付額は10千円/10a。
 農地の出し手2,700a*10千円/10a=2,700千円
 農地の受け手2,700a*10千円/10a=2,700千円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農業経営力向上支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	179	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農業経営の法人化、集落営農の組織化を支援すると共に、法人経営に必要な労務・財務管理等を推進する。

2. 事業内容

営農組合の法人化に際しては400千円/法人、営農組合の組織化に際しては200千円/組合を交付するもの。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	戸別所得補償経営安定推進事業(地域農業マスタープラン作成事業)		人・農地問題解決加速化支援事業	人・農地問題解決加速化支援事業	農業経営力向上支援事業
事業費(単位:千円)	補助率	150	1,301	501	1,200
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	100%	150	1,250	500
	市債				
	その他				
	一般財源		51	1	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	農業経営力向上支援事業	1,200	
	計	1,200	

5. その他参考となる事項

営農組合の法人化 400千円/法人*2法人=800千円 (2営農組合)
 営農組合の組織化 200千円/組合*2組合=400千円 (2地区)
 合計 1,200千円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	集落営農法人育成加速化支援対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	178	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

営農組合の法人化後の経営安定に向けた支援を行うことにより、経営の複合化や6次産業化、農地の受け皿的機能の強化、担い手間の交換分合による機械共同作業等の効率化など、個々の農家の任意の集合体ではできなかった経営発展にチャレンジできるような集落営農の法人化を加速的に推進する。集落営農法人設立初期の経費負担に対する支援するもの。

2. 事業内容

法人経営の安定化や発展等を図る上で必要となる経費について補助。採択条件をクリアすれば次の2種類のいずれかの交付を受けることができる。
 [一般タイプ] 1法人当たり 700千円
 [交換分合タイプ] 1法人当たり1,000千円

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～	平成	年度	事業費(千円)	1,400
実施年度		29年度	30年度	31年度	32年度			
事業内容		集落営農法人育成加速化支援対策事業						
事業費(単位:千円):	補助率	1,400						
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	100%	1,400					
	市債							
	その他							
	一般財源							

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	集落営農法人育成加速化支援対策事業	1,400	
	計	1,400	

5. その他参考となる事項

一般タイプ 700千円/法人×2法人=1,400千円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	人・農地問題解決加速化支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	176、177	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の中心となる経営体を定めた「人・農地プラン」の見直しと、実行に向けた取組を推進するとともに、プランに位置付けられた中心となる経営体が安定的に経営発展していけるよう組織化・法人化を促し、地域農業の活性化を推進する。

2. 事業内容

人・農地プランの見直し及びプランの継続的な話し合いと見直し活動の実施。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	戸別所得補償経営安定推進事業(地域農業マスタープラン作成事業)	人・農地問題解決加速化支援事業	人・農地問題解決加速化支援事業	人・農地問題解決加速化支援事業	人・農地問題解決加速化支援事業	
事業費(単位:千円)	補助率	150	101	101	61	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	100%,50%	150	50	50	30
	市債					
	その他					
一般財源			51	51	31	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	人・農地プラン検討委員会(委員10名、1回開催予定、補助率1/2)	30	
需用費	消耗品費 人・農地プラン(補助率1/2)	30	1
	計	60	1

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	経営所得安定対策推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	178	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田、畑を有効に活用し、食料自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図るための事務経費に対する助成を行う。

2. 事業内容

嬉野市農業再生協議会が経営所得安定対策の事業執行に当たり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための助成を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	直接支払推進事業費補助金	直接支払推進事業費補助金	直接支払推進事業費補助金	直接支払推進事業費補助金	経営所得安定対策推進事業費補助金
事業費(単位:千円): 補助率		6,514	6,134	5,931	6,431
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10/10	6,514	6,134	5,931
	市債				
	その他				
	一般財源				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	経営所得安定対策推進事業費補助金	6,431	
	計	6,431	

5. その他参考となる事項

Blank area for other reference items.

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	嬉野市特殊良質米生産対策推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	177、178	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果										
平成29年度、嬉野市より選出された農家で生産する精米を「新嘗祭献穀献納式」において献上するため嬉野市特殊良質米生産対策協議会を立ち上げ、生産に向けての支援等を行う。										

2. 事業内容										
嬉野市内より平成29年度における新嘗祭献穀農家を推薦し、特殊良質米展示圃設置委託者として特殊良質米の生産を行う。また、関係機関において嬉野市特殊良質米生産対策協議会を立ち上げ、各種生産に係る神事を執り行うとともに生産に係る支援を行う。										

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	850			
実施年度		29年度	30年度	31年度	32年度					
事業内容		嬉野市特殊良質米生産対策推進事業								
事業費(単位:千円): 補助率		850								
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他									
	一般財源	850								
4. 本年度の事業費内訳						予算額(単位:千円)				
内 容						補助	単独			
旅費 献穀献納式							150			
負担金、補助及び交付金 嬉野市特殊良質米生産対策協議会							700			
計							850			

5. その他参考となる事項										
献穀献納式(東京都) 市長及び職員1人 嬉野市特殊良質米生産対策協議会(負担金)市700,000円 JA700,000円										

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	177、178	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業や減農薬・減化学肥料の農業にかかる経費の一部を支援することで安全・安心な農産物を提供する農家の意欲を高めることができる。

2. 事業内容

下記の要件を満たす販売を目的とした生産を行う農業者グループや多面的支払いの活動組織等の「農業者の組織する団体」に交付金を交付する。
 ①主作物についてエコファーマー認定を受けていること。(有機農業の場合または佐賀県特別栽培農産物認証を受けている場合は不要)
 ②農業環境規範に基づく点検を行っていること。 ③佐賀県特別栽培農産物認証または有機JAS認証を受けていること。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
事業内容	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業			
事業費(単位:千円) 補助率	385	820	790	1,453			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金 3/4、定額	201	620	595	1,093		
	市債						
	その他						
一般財源	184	200	195	360			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費	19	1
負担金、補助及び交付金	環境保全型農業直接支払交付金	1,433	
計		1,452	1

5. その他参考となる事項

<支援の対象となる取り組み>

- ① 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + カバークロップの作付 の取組
- ② 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + 炭素貯留効果の高い堆肥の施用 の取組
- ③ 有機農業(化学肥料・農薬を使用しない農業) の取組
- ④ 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + リビングマルチ の取組
- ⑤ 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + 草生栽培 の取組
- ⑥ 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + 冬期湛水管理 の取組
- ⑦ 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + 大豆の不耕起播種 の取組
- ⑧ 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + 総合的病害虫・雑草管理 の取組

交付金単価 ①、③、④、⑥ 8,000円/10a ② 4,400円/10a ⑤ 5,000円/10a ⑦ 3,000円/10a ⑧ 4,000円/10a(水稻の場合)

※財源内訳 国 1/2、県 1/4、市 1/4 (要望額が国の予算額を上回った場合は、調整が行われる可能性あり)

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	青年就農給付金					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	176～179	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

独立・自営経営が不安定な就農初期段階(5年以内)の青年就農者に対して給付金を給付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

2. 事業内容

要件を満たす青年就農者に給付金(経営開始型)150万円/年を最長5年間給付する。
 ※平成27年度以降の採択者の場合は、前年の所得金額に応じて給付金額が変動。

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	青年就農給付金(経営開始型)	青年就農給付金(経営開始型)	青年就農給付金(経営開始型)	青年就農給付金(経営開始型)	青年就農給付金(経営開始型)		
事業費(単位:千円):補助率		21,913	20,538	17,210	17,717		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	定額、10/10	21,879	20,504	16,754	16,754	
	市債						
	その他			375	875		
	一般財源		34	34	81	88	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	非常勤職員	248	36
共済費	非常勤職員		51
需用費	消耗品費	6	1
負担金、補助及び交付金	青年就農給付金	16,500	
償還金	青年就農給付金過年度返還金		875
計		16,754	963

5. その他参考となる事項

○青年就農給付金(経営開始型)
 嬉野市人・農地プランに位置付けられている(又は位置づけられると見込まれる)原則45歳未満で経営を開始した独立・自営就農者に年間150万円を最長5年間給付。
 夫婦で共同経営を行っている場合の給付額は年間225万円。平成27年度以降の採択者は前年の所得に応じて給付金額が変動。
 前年の所得が250万円を超えた場合は1年間の給付停止(平成26年度までの採択者)。また、適切な農業経営を行っていない場合は給付停止。

○給付金の内訳
 ①個人(年間) 1,500千円×10名 = 15,000千円
 ②個人(半年) 750千円×2名 = 1,500千円
 計 16,500千円

※国の事業予算名は、平成29年度から「農業次世代人材投資事業」へ変更となる予定。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	うれしの産うまかもん給食支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	178	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農林水産業に対する理解醸成及び嬉野市内産農林水産物の需要拡大を図る。

2. 事業内容

うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食センター運営協議会に対し、学校給食用食材料費の一部を負担する目的で予算の範囲内において補助金を交付し、地元農産物の利用を推進する。

3. 全体計画	事業期間	平成 年度	～ 平成 年度	事業費(千円)
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業
事業費(単位:千円) 補助率	1,672	1,627	1,624	15,280
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他(ふるさと応援寄附金)			13,000
一般財源	1,672	1,627	1,624	2,280

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助及び交付金		
うれしの産うまかもん給食支援事業補助		15,280
計		15,280

5. その他参考となる事項

市内産材料費				
	児童・生徒数	主食分	副食分	計
年間補助日数		200日	10日	
児童・生徒1人あたり日額		33円	76円	
塩田給食センター	791人	5,220,600円	601,160円	5,821,760円
嬉野給食センター	1,285人	8,481,000円	976,600円	9,457,600円
計	2,076人	13,701,600円	1,577,760円	15,279,360円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	178	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

近隣市町と連携して広域的に事業を実施することにより有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

鹿島市、嬉野市、太良町で構成する広域駆除対策協議会の事業について事業費の1/2を負担する。

- ① 猟友会へ委託し、有害鳥獣の駆除を行う。(駆除委託費)
- ② 駆除期間(4月～10月)における有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。(捕獲報償金)

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	
事業費(単位:千円) 補助率	2,037	3,357	2,364	3,715	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,037	3,357	2,364	3,715

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	均等割		10
	駆除委託費		250
	捕獲報償金		2,915
計			3,175

5. その他参考となる事項

- ①各市町均等割負担金 10,000円
- ②佐賀県イノシシ等被害防止対策事業負担金
 - (1)駆除委託費 250,000円 (協議会全体の駆除委託費1,020,000円を前年度の捕獲頭数に応じて分配)
 - 佐賀県猟友会嬉野支部嬉野町猟友会 320,000円×1/2＝ 160,000円
 - 佐賀県猟友会嬉野支部塩田町猟友会 180,000円×1/2＝ 90,000円
 - (2)捕獲報償金 2,915,000円
 - イノシシ (嬉野) 5,000円×800頭×1/2＝ 2,000,000円
 - (塩田) 5,000円×350頭×1/2＝ 875,000円
 - アライグマ (嬉野) 2,000円×30頭×1/2＝ 30,000円
 - (塩田) 2,000円×10頭×1/2＝ 10,000円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	179	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

- ①被害防除資材(電気牧柵、ワイヤーメッシュ柵)の設置に要する経費の助成。
- ②有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。
- ③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	
事業費(単位:千円) 補助率	5,975	8,142	10,265	9,158	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,975	8,142	10,265	9,158

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	被害防除資材設置補助		970
	有害捕獲経費補助		7,950
	狩猟免許取得・更新補助		238
計			9,158

5. その他参考となる事項

- | | |
|---|---|
| <p>①被害防除資材の設置に要する経費の助成</p> <p>電気牧柵 27,000円×10件 = 270,000円</p> <p>ワイヤーメッシュ柵 70,000円×10件 = 700,000円</p> <p>②有害鳥獣の捕獲に要する経費の助成</p> <p>イバンシ (嬉野) 5,000円×1,000頭 = 5,000,000円</p> <p>(塩田) 5,000円×550頭 = 2,750,000円</p> <p>アナグマ (嬉野) 1,000円×40頭 = 40,000円</p> <p>(塩田) 1,000円×20頭 = 20,000円</p> <p>アライグマ (嬉野) 2,000円×55頭 = 110,000円</p> <p>(塩田) 2,000円×15頭 = 30,000円</p> | <p>③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成</p> <p>狩猟免許新規取得 40,000円×5人 = 200,000円</p> <p>狩猟免許更新 2,900円×13免許 = 37,700円</p> |
|---|---|

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	機械利用組合機械導入等支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	178	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

機械利用組合で共同利用するコンバイン、トラクター、田植機及び乾燥機の導入に要する経費を補助し、機械利用組合の効率的な運営を図る。

2. 事業内容

機械導入に係る経費(補助対象経費)の1/10以内を補助する。
 ※上限:コンバイン600千円、トラクター400千円、田植機200千円、乾燥機200千円

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	機械利用組合の機械導入に対する補助	機械利用組合の機械導入に対する補助	機械利用組合の機械導入に対する補助	機械利用組合の機械導入に対する補助	
事業費(単位:千円): 補助率	576	600	405	1,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	576	600	405	1,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	機械利用組合への機械導入補助		
	コンバイン2台		1,000
計			1,000

5. その他参考となる事項

【平成29年度予定】

- ・熊野機械利用組合 コンバイン 1台 補助額:600千円
- ・西吉田機械利用組合 コンバイン 1台 補助額:400千円

【交付対象】

1. 市内に居住する耕作者3名以上で構成された組合であること。
 2. 組合の耕作面積(作業受託を含む)が1ヘクタール以上であること。
 3. 定款又は規約があり、総会及び役員の設定があること。
- ※国、県及び他に定めている市の補助金の対象となっているものを除く。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	178	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

集落営農組織などの水田農業の担い手等及び産地競争力の強化に必要な機械・施設の整備等を支援することにより、革新技術の導入及び高品質・安定生産の取組、並びに中山間地域における機械の共同利用を推進するとともに、消費者等が求める新品種の導入など安心・安全な売れる米・麦・大豆づくりを一層進め、水田農業の担い手等及び産地の競争力の強化を図る。

2. 事業内容

集落営農組織などが水田農業の担い手等及び産地の競争力の強化に必要な機械・施設の整備に要する経費について、事業費の13/30以内(県:1/3、市:1/10)を補助する。

3. 全体計画		事業期間 平成 20 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容		さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業		
事業費(単位:千円): 補助率		420	2,170	3,974	3,679		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/3	323	1,669	3,056	2,829	
	市債						
	その他						
一般財源	1/10	97	501	918	850		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	農人組合法人 2団体、集落営農組織 1団体	3,679	
計		3,679	

5. その他参考となる事項

【平成29年度予定】

事業実施主体	事業費	事業費	補助金	内訳	
				県費(1/3)	市費(1/10)
下童 農事組合法人	逆転ロータリー2台	1,200,000	520,000	400,000	120,000
今寺営農組合	トラクターカルチ	575,300	249,000	191,000	58,000
農事組合法人 馬場下	大豆コンバイン	6,714,000	2,910,000	2,238,000	672,000
計			3,679,000	2,829,000	850,000

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	176～178	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

中山間地域の耕作条件が不利な地域における耕作放棄地の発生の抑止と、農業生産の維持を通して農地の多面的機能を確保する。

2. 事業内容

中山間地域の耕作条件不利農地での耕作や管理維持活動を実施する集落協定に対し、その規模に応じ交付金を交付する。
 第1期：平成12年度～16年度、第2期：平成17年度～21年度、第3期：平成22年度～26年度、第4期：平成27年度～31年度

3. 全体計画		事業期間 平成 12 年度 ～ 平成 31 年度				事業費(千円)		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度	内 容		補助	単独		
事業内容		農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	報酬	非常勤職員	1,420			
						共済費	非常勤職員		241		
						需用費	消耗品費	19		1	
						使用料及び賃借料	自動車借上料	30			
						負担金、補助及び交付金	中山間地域等直接支払交付金	51,723			
事業費(単位:千円) 補助率		58,145	53,207	53,174	53,434	計		53,192	242		
財源内訳	国庫支出金	1/2、1/3	20,707	18,980	18,489						
	県支出金	1/4、1/3	18,624	17,016	17,016						
	市債										
	その他										
一般財源	1/4、1/3	18,814	17,211	17,669	17,969						

5. その他参考となる事項

	単価(円)	面積(m ²)	交付金(円)	備考
通常地域(国1/2,県1/4,市1/4)				塩田3、嬉野0
8割単価 急傾斜 田	16.8	160,635	2,698,666	
特認地域(国1/3,県1/3,市1/3)				塩田5、嬉野34
通常単価 急傾斜 田	21.0	1,523,416	31,991,736	
	畑	11.5	304,988	3,507,360
急傾斜 畑	3.5	207,773	727,203	
	緩傾斜			
8割単価 急傾斜 田	16.8	583,858	9,808,807	
	畑	9.2	299,169	2,752,352
急傾斜 畑	2.8	84,491	236,572	
	緩傾斜			
		3,164,330	51,722,696	集落協定数42

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さが園芸農業者育成対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	178	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

園芸農業が魅力ある産業として持続して発展していくために、革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上や、省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより収益性の高い園芸農業を確立する。このため、本事業において、所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。

2. 事業内容

- ①先進的モデル経営体育成対策事業(環境制御型耐候性ハウス等の整備事業補助)
- ②新たな園芸農業者育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※経営開始後5年以内の農家が対象
- ③経営力向上志向経営体育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※農事組合法人等団体が対象

3. 全体計画		事業期間 平成 20 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	さかの強い園芸農業確立対策事業		さかの強い園芸農業確立対策事業	さが園芸農業者育成対策事業(園芸用ハウス)	さが園芸農業者育成対策事業(園芸用ハウス)		
	事業費(単位:千円) 補助率		30,246	12,807	1,952		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2,1/3	24,000	10,621	1,562		
	市債						
	その他						
	一般財源	1/10	6,246	2,186	390		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	園芸農家3団体(高品質化機械・装置他)	1,952	
	計	1,952	

5. その他参考となる事項

No.	政策目的	政策目標	目標項目	品目名	事業区分	事業内容	県補助率	市補助率	総事業費(円)	負担区分(円)			備考
										県費補助金	市町費	その他	
1	新たな園芸	収量・品質の向上	出荷量の増加	きゅうり	高品質化機械・装置	光合成促進装置	1/2	1/10	1,613,365	806,000	162,000	645,365	個人申請
2	経営力向上	経営規模の拡大	作付面積拡大	キャベツ	省力化機械・装置	定植機	1/3	1/10	736,560	245,000	74,000	417,560	農事組合法人 アグリ三新
3	経営力向上	経営規模の拡大	作付面積拡大	たまねぎ	省力化機械・装置	収穫機	1/3	1/10	1,534,140	511,000	154,000	869,140	個人申請
									3,884,065	1,562,000	390,000	1,932,065	

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	183	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

死亡獣畜の処理施設が県内にないため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家の負担の軽減と死亡獣畜処理の円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上に資する。

2. 事業内容

- 搬送費用補助：(牛豚共通)6,000円/頭 ※県補助
- 処理費用補助：(豚)300円/頭、(牛小)2,000円/頭、(牛中)3,000円/頭、(牛大)5,000円/頭 ※市単独

3. 全体計画		事業期間 平成 22 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助	
事業費(単位:千円) 補助率	1,238	2,252	1,295	1,930	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金 1/2	537	1,008	540	840
	市債				
	その他				
一般財源	701	1,244	755	1,090	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	搬送費用補助		
	豚:250回×6,000円	1,500	
	牛:30回×6,000円	180	
	処理費用補助		
	豚:500頭×300円		150
	牛(小):10頭×2,000円		20
	牛(中):10頭×3,000円		30
	牛(大):10頭×5,000円		50
	計	1,680	250

5. その他参考となる事項

搬送費用補助は県1/2補助。処理費用補助は市単独事業。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	184~186	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農業施設の既存の有効活用を図りつつ、機能を効率的に保全していくことを目的とする。

2. 事業内容

施設の維持 入江川頭首工・千石頭首工整備補修工事、馬場下排水機場実施設計

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		26年度	27年度	28年度	29年度	196,000	内 容		補助	単独
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		需用費	消耗品費50,000円		50
事業内容		頭首工等整備補修 4箇所	頭首工等整備補修 3箇所	頭首工等整備補修 2箇所	頭首工等整備補修 2箇所、排水機場補修整備設計 1箇所		委託料	設計・積算委託(3ヶ所)	3,700	300
							工事請負費	工事箇所2ヶ所	20,700	1,800
							負担金、補助及び交付金	賦課金(土地改良事業団体連合会賦課金)対象金額:24,400千円		610
事業費(単位:千円)	補助率	22,741	20,249	23,210	28,760			塩田東部土地改良区		1,600
財源内訳	国庫支出金	50%・55%	10,980	8,550	11,010	12,270				
	県支出金	15%	3,294	2,565	3,032	3,660				
	市債									
	その他	17.5%・15%	3,843	2,992	3,178	4,025				
	一般財源		4,624	6,142	5,990	8,805		計	24,400	4,360

5. その他参考となる事項

- 事業負担割合 国 50% 県 15% 市 17.5 地元 17.5% (馬場下地区: 国 55% 県 15% 市 15% 地元 15%)
- H29事業費 28,760千円(内単独4,360千円) 委託料・工事請負費
- ・ 市負担額 馬場下排水機場 1,500千円(内単独100千円)
 $1,400千円 \times 30.0\% = 420千円 + 100千円$ (市単独費)520千円
 入江川頭首工8,900千円(内単独900千円) 千石頭首工16,100千円(内単独1,100千円)
 $23,000千円 \times 17.5\% = 4,025千円 + 2,000千円$ (市単独費)6,025千円
 合計 520千円+6,025千円=6,545千円
- 負担金 賦課金 2.5% (土地改良事業団体連合会賦課金) 610,000円
- 補助金 塩田東部土地改良区 8,000千円×20%(17.5%+2.5%)=1,600千円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	186	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

三ヶ崎排水機場の効率的な機能確保を実施する仕組みを整備し、施設の長寿命化の観点に立った予防的な保全対策を通じ施設管理の合理化を推進する。

2. 事業内容

平成22～23年度で事業計画書作成し、平成24～31年度に県営事業として実施する。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 31 年度				事業費(千円)	37,000	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度				
事業内容	三ヶ崎排水機場整備	三ヶ崎排水機場整備	三ヶ崎排水機場整備	三ヶ崎排水機場整備				
事業費(単位:千円): 補助率	306	245	2,430	3,455				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源	306	245	2,430	3,455			
4. 本年度の事業費内訳					予算額(単位:千円)			
内 容					補助	単独		
負担金、補助及び交付金: 負担金						3,420		
土地改良事業団体連合会特別賦課金						35		
計						3,455		

5. その他参考となる事項

- 事業負担割合 国(50%)、県(30%)、市(20%)
- H29事業費 市負担金 17,100千円×20%=3,420千円
特別賦課金(土地改良事業団体連合会) 35,000円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	185	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

2. 事業内容

農村地域防災減災事業(調査計画事業) 耐震調査 2箇所(丹生野ため池、大谷ため池)、実施計画書作成 1箇所(大谷ため池)

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容		宮ノ浦、関東頭首工事業計画書作成	宮ノ浦頭首工整備補修・ため池耐震診断	関東頭首工整備補修	ため池耐震診断 2箇所・実施計画書作成 1箇所		
事業費(単位:千円)	補助率	4,039	8,355	145,400	20,300		
財源内訳	国庫支出金	100%	4,000	6,977	49,672	18,300	
	県支出金			988	41,725		
	市債						
	その他						
	一般財源		39	390	54,003	2,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	ため池耐震性調査(丹生野、大谷ため池)、実施計画書作成(大谷ため池)	18,300	2,000
	計	18,300	2,000

5. その他参考となる事項

- 事業負担割合 農村地域防災減災事業(調査計画事業)
補助率 国(100%) 耐震調査 2箇所(丹生野ため池、大谷ため池)、実施計画書作成 1箇所(大谷ため池)
- H29事業費 20,300千円(内単独2,000千円) 委託料

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農業基盤整備促進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	185、186	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の実情に応じて、農地・農業水利施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。

2. 事業内容

・鍋野地区車越ため池整備補修・真崎地区農道舗装

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	97,000
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	水路改修	水路改修及び農道舗装等	ため池改修設計及び農道舗装等	水路改修及び農道舗装等		
事業費(単位:千円) 補助率	4,576	5,769	26,152	11,518		
財源内訳	国庫支出金 50%・55%	2,250	2,320	8,879	4,275	
	県支出金					
	市債					
	その他 25%・22.5%	1,125	550	4,957	1,862	
一般財源	1,201	2,899	12,316	5,381		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	真崎地区(農道舗装)地質調査業務委託	300	100
工事請負費	真崎地区(農道舗装)・鍋野地区(車越ため池改修)	7,700	800
負担金、補助及び交付金	負担金 土地改良事業団体連合会賦課金		42
	補助金 塩田東部土地改良区		2,576
	計	8,000	3,518

5. その他参考となる事項

- 事業費 11,518千円(内単独3,518千円) 負担割合 国(50%) 市(25%) 地元(25%)、(馬場下地区 国(55%) 市(22.5%) 地元(22.5%))
- 真崎地区農道舗装地質調査 400千円(内単独100千円)
真崎地区農道舗装 2,500千円(内単独300千円)
鍋野地区車越ため池整備補修 6,000千円(内単独500千円)
- 国費 4,275千円 (2,500千円×50%=1,250千円、5,500千円×55%=3,025千円)
市負担金 1,863千円 (2,500千円×25%=625千円、5,500千円×22.5%=1,237.5千円)
- 負担金 土地改良事業団体連合会賦課金 42千円
補助金 塩田東部土地改良区 暗渠排水整備 補助金14,300千円×17.5%+土地改良事業団体連合会賦課金 73千円=2,576千円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農地耕作条件改善事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	185、186	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

既に区画が整備されている農地の畦畔除去等による区画拡大等について、耕作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速についての支援を行い競争力の強化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

圃場の畦畔を除去し、区画拡大を実施する。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	6,000
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容			塩田東部土地改良区 A=2.82ha	馬場下地区 A=5.78ha、塩田東部土地改良区 A=7.24ha		
事業費(単位:千円): 補助率				20	5,174	
財源内訳	国庫支出金	定額			3,100	
	県支出金					
	市債					
	その他				750	
一般財源				20	1,324	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
委託料	600	
工事請負費	4,000	500
負担金、補助及び交付金		22
負担金		52
補助金		
計	4,600	574

5. その他参考となる事項

- 事業負担割合 国 定額補助(55,000円/10a)
5.78ha×55,000円=3,100千円
- H29補助事業費 4,600千円
- 負担金 土地改良事業団体連合会 22千円
補助金 塩田東部土地改良区 52千円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	186	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農業用施設の適正な整備・補修を行うことにより、施設の維持・延命を図る。施設の整備及び改修により、各地域の施設維持管理が省力化される。

2. 事業内容

地区及び土地改良区の農業水利施設補修工事への負担金・補助金

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 31 年度 事業費(千円)			
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容		ため池浚渫工事			
事業費(単位:千円): 補助率	970	7,963	1,782	1,452	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	330	5,400	810	660
一般財源	640	2,563	972	792	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	負担金 嬉野市792千円、地元660千円		1,452
	計		1,452

5. その他参考となる事項

- 事業負担割合 国(30%)、県(30%)、市(20%)、地元(20%)
事業採択後、5年間で負担金を支出する。
- 採択要件 1地区当りの事業費が200万円以上であること。
県土連が行う管理指導事業の対象となっている農業水利施設で、管理指導事業の結果、必要と認められた整備補修であること。
- (地区施設) 負担金 永石ため池396,000円、山三郎ため池594,000円、畦川内ため池462,000円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	183～186	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農村環境を共同活動により整備補修し、農村地域における資源や環境の保全と質的向上を図る。農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と質的向上が図られ、地域の共助活動が再構築される。

2. 事業内容

農村地域における農道・水路・田・畑・ため池・パイプライン等施設の維持・補修及び環境保全活動。農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・42地区
資源向上支払(長寿命化)28地区

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	67,939	内 容		補助	単独	
事業内容	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業		報酬		850	854	
						共済費			302	
						旅費	普通旅費5,000円 費用弁償4,000円		9	
事業費(単位:千円) 補助率	18,325	71,963	67,747	67,939		需用費	消耗品費30,000円		30	
財源内訳	国庫支出金					役務費	通信運搬費30,000円		30	
	県支出金	75%	1,450	53,893	49,823	負担金、補助及び交付金	多面的機能支払交付金事業活動組織(42組織)	65,864		
	市債									
	その他									
	一般財源		16,875	18,070	17,924	17,692	計	66,714	1,225	

5. その他参考となる事項

○ 事業補助割合 国50% 県25% 市25%

活動内容 農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・農業用施設の維持補修・管理及び環境保全活動
資源向上支払(長寿命化)・・・農業用水路及び農道整備

全体事業費 農地維持支払・資源向上支払(共同活動) 40,741,282円(42地区) 推進交付金 850千円(国100%)
資源向上支払(長寿命化) 25,121,793円(28地区)

市負担額 65,863,075円×25%=16,465,769円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 1 林業総務費	事業名	林地台帳整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	2林業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	189	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

平成28年5月20日の森林法の改正により「林地台帳及び地図」を市町において整備することが義務付けられた。平成31年4月1日の市町の公表までに現在ある森林簿に替わる林地台帳を作成し、その内容の一部を公表する仕組みを創設することにより、森林組合や林業事業者等が取組所有者や境界の特定、施業集約化を行いやすくする。

2. 事業内容

林地台帳の整備を行うため、県の支援のもと必要なデータを整備していく。県の計画ではH29年度半ばまでに県が林地台帳の基礎をつくり、その後、市町での作成作業にはいる。

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	3,500
実施年度		29年度	30年度				
事業内容		林地台帳の整備					
事業費(単位:千円)	補助率	3,400					
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,400					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	100円/筆×約34,000筆		3,400
	計		3,400

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 5 広川原キャンプ場費	事業名	広川原キャンプ場管理費					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	2林業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	192、193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市民の健康と憩いや森林に対する理解を深めるため、昭和52年7月に開場したキャンプ場は39年の年月が経ち、施設の老朽化に伴う改修を随時行ってきたところです。また、昨今のアウトドアブームの高まりと建物のバリアフリー化により近年は高い収入を得ることができています。今後も利用者増に向けたハード・ソフトの両面にかかる経営の努力と工夫が必要であります。今年度も、老朽化した施設の改修等を行う予定であります。

2. 事業内容

キャンプ場の運営に係る経費

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	8,259
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	キャンプ場維持管理	キャンプ場維持管理	キャンプ場維持管理	キャンプ場維持管理		
事業費(単位:千円): 補助率	8,801	6,994	9,514	8,259		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	4,388	5,284	4,500	4,900	
一般財源	4,413	1,710	5,014	3,359		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
共済費	臨時職員保険料		10
賃金			2,904
需用費	消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料・医薬材料費		1,866
役務費	通信運搬費・手数料・保険料		1,255
委託料	点検業務		481
使用料及び賃借料	国有林賃借料・NHK受信料		93
工事請負費	場内整備、コテージ改修等		1,500
原材料費・備品購入			150
	計		8,259

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶ミット					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	予算書ページ	181	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

事業を継続して開催することにより、「うれしの茶」の将来を展望し、茶生産の充実や後継者育成、さらには嬉野市の観光、産業、特産品を見つめ直して、創造的活動を展開、消費者への宣伝、文化、情報の発信基地づくりを目的とする。

2. 事業内容

毎年4月の第1土日に開催し、新茶のシーズン到来に先駆けて開催する。

行事内容

茶摘み体験ツアー、お茶の手揉み実演・体験、お茶当クイズ、さくらCafe、スタンプラリー、茶もちの振舞い等

3. 全体計画

実施年度	事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
	26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	開催経費の一部補助	開催経費の一部補助	開催経費の一部補助	開催経費の一部補助
事業費(単位:千円) 補助率	1,000	1,000	1,500	1,500
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	定額	1,000	1,000	1,500

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
負担金、補助及び交付金		
行事開催経費、会場設営費、広告宣伝費等の一部補助		1,500
計		1,500

5. その他参考となる事項

事業実施主体

うれしの茶ミット実行委員会 (市内の若手生産者を中心に組織)

総事業費予算額 3,500千円

補助金 定額 1,500千円

実施場所 嬉野温泉公園

その他同日開催イベント

吉田おやまん陶器まつり

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶交流館建設事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	予算書ページ	179、180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の基幹産業であるお茶について、先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため、資料の保存と展示を目的とし、併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験を通して、市民をはじめ観光客へのうれしの茶消費拡大や販売促進につなげる。

2. 事業内容

・うれしの茶交流館建設事業(仮称)	事業年度	平成24年度から
	床面積	906.27㎡程度
		展示スペース、喫茶スペース、体験スペース、茶販売スペース等

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		内 容		補助	単独	
事業内容	交流館建設委員会	用地買収 基本計画・基本設計	造成設計・造成工事・建築工事・展示工事	交流館建設事業	574,000	報酬	建設委員会報酬		86	
						報償費	愛称募集記念品		50	
						需用費				
事業費(単位:千円) 補助率	39	91,332	497,134	11,347		消耗品費	急須・湯のみ・茶苗等		900	
財源内訳	国庫支出金	2/5	4,000	175,800		役務費				
	県支出金					手数料	水道開栓・完了検査手数料等		203	
	市債	補助残の95%	78,000	300,300		備品購入費	机・椅子・茶室・AED等		10,000	
	その他(ふるさと応援寄附金)			20,000	8,000	負担金、補助及び交付金	水道加入負担金		108	
一般財源	39	9,332	1,034	3,347		計		11,347		

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶交流館費					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	予算書ページ	188	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

嬉野市の基幹産業であるお茶について、先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため、資料の保存と展示を目的とし、併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験を通して、市民をはじめ観光客へのうれしの茶消費拡大や販売促進につなげる。

2. 事業内容

うれしの茶交流館開館準備

3. 全体計画		事業期間 平成 29 年度 ~ 平成 年度		事業費(千円)
実施年度	29年度			
事業内容	うれしの茶交流館開館準備			
事業費(単位:千円): 補助率	1,011			
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	1,011			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
共済費	社会保険料(20,000円×1月×4人)・雇用保険料(2,000円×1月×4人)		88
賃金	臨時職員6,200円×20日×4人		496
需用費			
印刷製本費	チラシ印刷 10,000部		200
光熱水費	電気代・水道代 3ヵ月分		195
役務費			
通信運搬費	電話代 6,000円×1ヶ月 インターネット回線代1ヶ月		12
使用料及び賃借料	コピー機リース使用料 1ヶ月		20
計			1,011

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	新需要開拓事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	予算書ページ	180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

近年、生活様式等の変化により、お茶を飲まない家庭が増加している。本事業により民間企業のノウハウを活用し既存のお茶売場以外でのうれしの茶の需要を開拓し、産地の振興を図る。

2. 事業内容

民間企業のノウハウを活用し、既存のお茶売場（茶専門店、スーパー等）以外において訴求力のある商品開発を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 年度				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	内 容		補助	単独	
事業内容	少量パック、パッケージデザイン、サンプルパッケージ、営業活動	新商品開発 展示会・営業活動	新商品開発 展示会・営業活動		旅費	普通旅費		75	
事業費(単位:千円) 補助率	8,010	5,000	2,075		委託料	新需要開拓		2,000	
財源内訳	国庫支出金	8,000							
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	10	5,000	2,075			計		2,075	

5. その他参考となる事項

新需要開拓事業		
旅費	展示会・営業活動	75千円
委託料	新規市場導入事業 ・企業とのマッチング ・うれしの茶の告知活動 ・セミナー、ワークショップ	2,000千円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	勤労者福利厚生資金貸付					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	10消費者保護				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	173	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

九州労働金庫に貸付金の原資として預託を行い、市内勤労者に低利で融資することにより、勤労者の生活の安定及び福利厚生と勤労意欲の増進を図ることを目的とする。事業実施により、様々な生活資金等を必要とする勤労者の金利負担が軽減され生活が安定するとともに、多重債務者防止効果も期待できる。

2. 事業内容

この事業は九州労働金庫と協定を締結し、預託金の3倍の融資枠をもって店頭金利より低い優遇金利にて市内勤労者に融資する。
【貸付条件】・貸付限度額 1人300万円以内 ・貸付利率 年1.3% ・貸付期間 10年以内 ・保証人 九州労働金庫の定めるところによる ・保証料は借主負担
 貸付は九州労働金庫鹿島支店で受付、審査し適当と認めた場合に実施する。また貸付を実行したときは市に報告する。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	預託金	預託金	預託金	預託金	
事業費(単位:千円) 補助率	10,000	10,000	10,000	10,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	10,000	10,000	10,000	10,000
一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
貸付金	九州労働金庫に対する預託金		10,000
	計		10,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(空き店舗改修)						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	4商業					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	196	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業に伴い、嬉野温泉市街地において、日常生活の利便性の確保、嬉野温泉ブランドを活かした賑わいの創出や観光振興を図りたい。その為、商店街の空き店舗を有効に活用し、商店街の活性化を図るための事業を行う嬉野市商工会へ事業支援する。

2. 事業内容

嬉野市商工会を通じた空き店舗改修経費への補助。嬉野市商工会は、公募内容審査により補助事業者を決定する。
 ・対象経費:改装費、賃借料 ・補助率等:予算の範囲内で補助対象経費の40%以内の額

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円) 9,022			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容		空き店舗改修 に対する補助	空き店舗改修 に対する補助	空き店舗改修 に対する補助	空き店舗改修 に対する補助
事業費(単位:千円): 補助率		2,035	2,000	2,000	2,000
財源内訳	国庫支出金	1,000	800	800	800
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		1,035	1,200	1,200	1,200

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
貸付金、補助金及び交付金	社会資本整備交付金事業(空き店舗改修)	2,000	
	嬉野市商工会に対する補助		
計		2,000	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	商店街活性化対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	4商業				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	196	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉商店街協同組合が行っている各種イベント事業や観光客のニーズに対応するための各種販売促進事業、また、商店街の交流拠点・情報発信基地としている嬉野交流センターの運営に対して支援することにより、商店街の活性化、組織の維持発展及び販売促進を図るとともに、交流人口の増加及び観光客の誘致促進を図る。

2. 事業内容

事業実施主体: 嬉野温泉商店街協同組合

- ①嬉野交流センターの管理・運営、湯遊広場の清掃
- ②土曜夜市、商店街まつり等イベントの開催
- ③各種講演会・研修会の開催
- ④その他 商店街振興に係る諸事業

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	商店街活性化対策事業にかかる補助	商店街活性化対策事業にかかる補助	商店街活性化対策事業にかかる補助	商店街活性化対策事業にかかる補助	
事業費(単位:千円) 補助率	4,000	3,000	3,000	3,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	4,000	3,000	3,000	3,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
内 容	商店街活性化対策事業		3,000
	嬉野温泉商店街協同組合に対する補助		
	計		3,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	販路拡大・物産振興事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農業・水産業、3工業、4商業				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	196	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市商工会が、地域の活性化と地場産業の振興を図るため、市内の地域内に事業所を有する中小企業者及び小規模事業者等が取組む販路拡大事業等の支援を目的とする。

2. 事業内容

商工会は、市の区域内に事業所を有する中小企業者等が、販路拡大・物産振興を目的とした事業を実施する場合、その経費を補助する。
補助率:50%以内、補助上限額:20万円

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	販路拡大・物産振興事業	販路拡大・物産振興事業	販路拡大・物産振興事業	販路拡大・物産振興事業	
事業費(単位:千円) 補助率	1,200	1,000	1,000	1,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他		120		
一般財源	1,200	880	1,000	1,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
国庫金、補助金及び交付金	販路拡大・物産振興事業		1,000
	嬉野市商工会に対する補助		
	計		1,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	商工業振興事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	3工業、4商業				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	196	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資するための事業を行う嬉野市商工会への事業支援を目的とする。
また、この補助事業実施により市内商工業者の経営安定化や指導・育成、まちづくりの充実、後継者育成等を推進し地元商工業の活性化を図ることができる。

2. 事業内容

商工業の総合的な改善発達を図るための事業に対する補助

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助	
事業費(単位:千円) 補助率	13,700	13,700	13,700	13,700	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	13,700	13,700	13,700	13,700	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
貸付金、補助金及び交付金	商工業振興に関する事業		13,700
	嬉野市商工会に対する補助		
	計		13,700

5. その他参考となる事項

- ①経営改善普及事業指導事業
市内商工業者(小規模事業者)を対象に窓口、巡回、電話等による相談、指導を行い、その事業所の経営及び技術の改善を図り、嬉野市内商工業者全体の経営力の向上を目指す。
- ②地域総合振興事業
①以外の事業で、総合振興事業、商工業振興事業、観光振興事業、金融対策事業、経理税務対策事業、情報化対策事業、労務対策事業福利厚生対策事業、青年・女性(後継者)指導対策事業等

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	地域商業活性化支援(空き店舗改修)						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	4商業					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	196	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

商店街の空き店舗を有効に活用し、商店街の活性化を図るための事業を行う嬉野市商工会への事業支援を目的とする。

2. 事業内容

商工会は、商店街の空き店舗を活用する事業者等に、改装費等を補助する。
補助率:50%以内、補助上限額:1,000千円

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度		事業費(千円)
実施年度	28年度	29年度		
事業内容	空き店舗改修 に対する補助	空き店舗改修 に対する補助		
事業費(単位:千円): 補助率	1,000	2,000		
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	500	1,000	
	市債			
	その他			
一般財源	500	1,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
県費金、補助金及び交付金	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)	2,000	
	嬉野市商工会に対する補助		
計		2,000	

5. その他参考となる事項

佐賀県の間接補助(県1/2、市1/2)

2,000,000円×2箇所(嬉野温泉商店街、塩田津商店街)×1/2

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	中小企業融資資金貸付事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	3工業、4商業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	196	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市内中小企業に対する融資の円滑化を図り、経営の安定及び高度化を促進し、市の産業振興に資することを目的とする。
事業実施により市の産業の振興に資する。

2. 事業内容

市内中小企業への融資資金を融資機関に預託し、融資機関はその3倍以上の融資枠を設定し貸付ける。市は、貸付けに対する保証料を負担する。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料	
事業費(単位:千円) 補助率	207,306	210,211	210,881	210,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	200,000	200,000	200,000	200,000
一般財源	7,306	10,211	10,881	10,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
貸付金	市内7金融機関に対する預託金		200,000
補償、補填及び賠償金	保証実績に伴う佐賀県信用保証協会に対する支出		10,000
計			210,000

5. その他参考となる事項

- ・貸付実施の流れ
融資受付機関は嬉野市商工会とし、受付及び各種審査及び金融機関、信用保証協会との協議調整を行う。信用保証協会は経営状況審査により保証の許諾及び保証料率の決定を行う。保証協会の決定を受けて金融機関は融資を実行する。
- ・貸付限度額 運転資金1000万円 設備資金1000万円 併用して貸付ける場合は1000万円を限度とする。
- ・貸付期間 運転資金7年以内 設備資金10年以内 併用する場合設備資金が1/2以上の場合は10年以内とする。
- ・貸付利率 金融機関と市長が協議の上決定する。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	10消費者保護				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	196	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

消費生活に関するトラブルが増加傾向かつ内容も複雑・多様化しており、その解消のため、週2回の相談窓口の開設、啓発活動の強化等を図り、安全・安心なまちづくりに取り組む。消費生活に対するトラブルを持つ市民のトラブル解消を図る。

2. 事業内容

- ・消費生活相談窓口の開設 週に2回(火…塩田庁舎、木…嬉野庁舎) 9:30～16:30(専門の相談員で対応。鹿島市、太良町と広域連携し毎日相談できる体制を整備)
- ・消費者に対する啓発活動(啓発チラシ回覧、出前講座開設など)

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	消費生活対策事業				
事業費(単位:千円)	補助率	1,496	1,861	1,948	1,486
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	885	1,320	1,362	616
	市債				
	その他				
	一般財源	611	541	586	870

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助金及び交付金	県南西部消費者行政連携協議会負担金	1,486	
	計	1,486	

5. その他参考となる事項

※1週間における相談窓口開設日数による負担配分(鹿島市2日/週開設…2/5、嬉野市2日/週開設…2/5、太良町1日/週開設…1/5)

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	国際観光・産業戦略事業(嬉野美白温泉事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	198	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

今後のマーケット拡大が大いに期待できる美容意識の高い地域(タイ国等)をターゲットにした外国人観光客誘致を目的とする。
ニーズにあった情報発信及び観光PRを実施することにより外国人観光客の増加が図られる。

2. 事業内容

嬉野の良質な温泉の美肌(美白)効果を広く情報発信・観光PRする外国人観光誘客事業を実施する。

3. 全体計画		事業期間	平成 年度	～ 平成 年度	事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		29年度	30年度	31年度	32年度	内 容		補助	単独
事業内容	嬉野美白温泉事業					委託料	嬉野美白温泉事業委託業務	2,200	
事業費(単位:千円): 補助率		2,200							
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他	1/2	1,100						
	一般財源		1,100				計	2,200	

5. その他参考となる事項

- 国際観光・産業戦略事業(嬉野美白温泉事業)
 - ・嬉野の良質な温泉の美肌(美白)効果を美容意識の高い地域(タイ国等)へ広く情報発信・観光PRする外国人観光誘客事業委託業務
- ※自治体国際化協会助成金を活用(全体事業費の1/2助成)

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	まつり振興事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	199	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

まつり開催により活気ある嬉野温泉を演出するとともに地域の一体感創出と地域活性化を目的とする。
市内での各種まつり(イベント)を支援することにより、地域住民の交流促進、産業振興及び観光客誘致促進が図られる。

2. 事業内容

各まつり実行委員会等へまつり開催事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	内 容		補助	単独	
事業内容	各種まつり開催事業補助	各種まつり開催事業補助	各種まつり開催事業補助	各種まつり開催事業補助	①嬉野温泉夏まつり開催事業			2,175	
事業費(単位:千円) 補助率	3,798	3,798	3,890	3,878	②嬉野温泉秋まつり開催事業			450	
財源内訳	国庫支出金				③嬉野温泉湯どうふフェスタ開催事業			90	
	県支出金				④うれしのあったかまつり開催事業			1,083	
	市債				⑤うれしカーニバル開催事業			80	
	その他				各まつり実行委員会等へ開催事業費補助				
	一般財源	3,798	3,798	3,890	3,878	計		3,878	

5. その他参考となる事項

- まつり振興事業
- ①嬉野温泉夏まつり (補助金交付団体: 嬉野市商工会青年部)
 - ②嬉野温泉秋まつり (補助金交付団体: 嬉野温泉秋まつり実行委員会)
 - ③嬉野温泉湯どうふフェスタ (補助金交付団体: 嬉野温泉湯どうふ振興協議会)
 - ④うれしのあったかまつり (補助金交付団体: うれしのあったかまつり推進協議会)
 - ⑤うれしカーニバル (補助金交付団体: うれしカーニバル実行委員会)

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	外国人観光客おもてなし事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

外国人来訪者をはじめとする観光客等への観光関連施設でのおもてなし向上を目的とする。
観光関連施設(宿泊・土産等販売施設)での支払いの利便性向上が図られる。

2. 事業内容

観光客の支払い利便性向上のため、クレジット決済システムを導入する観光関連施設(宿泊施設・土産販売店舗等)へ機器整備等費用の補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	外国人観光客おもてなし事業	外国人観光客おもてなし事業	外国人観光客おもてなし事業	外国人観光客おもてなし事業	
事業費(単位:千円) 補助率	151	431	500	100	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	151	431	500	100	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
税金、補助金及び交付金	外国人観光客おもてなし事業		100
	計		100

5. その他参考となる事項

○外国人観光客おもてなし事業 (補助金交付団体: (一社)嬉野温泉観光協会)
・観光客の支払い利便性向上のためクレジット決済システムを導入する観光関連施設(旅館・ホテル、商店等)への機器整備等費用補助。

クレジット決済端末導入費用 補助率 1/2 補助上限額 5万円

※平成26~28年度までは、平成26年10月からの消費税法改正による規制緩和で可能となった外国人観光客向けの免税店開設に伴う費用補助を実施。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	観光振興事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	199	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

国内外での観光宣伝・観光客誘致及びイベント開催など多彩な事業を展開することにより、活力ある観光のまちづくり及び観光振興・産業発展に寄与することを目的とする。事業実施により、(一社)嬉野温泉観光協会業務の充実と国内外観光客の増が図られる。

2. 事業内容

市内観光案内及び国内外への観光PR等を通じ、嬉野市観光の発展に寄与することを目的とする(一社)嬉野温泉観光協会への運営及び事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	
事業費(単位:千円) 補助率	20,000	20,000	20,000	20,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他(ふるさと応援寄附金)		6,103		20,000
一般財源	20,000	13,897	20,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
国庫金、補助金及び交付金	観光振興に関する事業		20,000
	(一社)嬉野温泉観光協会に対する補助		
計			20,000

5. その他参考となる事項

- 補助金交付団体: (一社)嬉野温泉観光協会
- 観光振興に関する事業
- ・観光案内業務(観光協会内及び高速IC案内所等)
 - ・観光関連事業所との連携・調整(組織強化事業等)
 - ・観光情報発信事業(観光PR活動・パンフレット作成等)
 - ・観光客誘致事業(国内外観光イベント出展等)
 - ・各種イベントの開催・運営(市内観光客誘客イベント・まつり等)
 - ・その他観光振興にかかる事業(観光広域連携事業等)

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化					
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

女性を中心に人気のある「フラ」と嬉野市の魅力として発信している「美肌・健康・温泉保養」の相乗効果による観光振興を目的とする。事業開催により、フラ愛好者(団体)や参観客への嬉野観光PR、温泉街の賑わい創出、宿泊施設への集客増が図られる。

2. 事業内容

イベントの企画・運営や会場設営等、主催する九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉実行委員会へ開催事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	内 容		補助	単独	
事業内容	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業	内 容	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業		4,324	
事業費(単位:千円): 補助率	4,324	4,324	4,324	4,324		九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉実行委員会に対する補助			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他(ふるさと応援寄附金)				3,000				
一般財源	4,324	4,324	4,324	1,324	計		4,324		

5. その他参考となる事項

○九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業 (補助金交付団体:九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉実行委員会)
 ・みゆきドームをメイン会場に、フラ・エキシビジョン、ゲストステージ、フラ・ワークショップ等を開催する。
 併せて商店街組合、料飲店組合、吉田焼窯元組合など地域各種団体と連携し、おもてなしブース等を設置する。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	大会等誘致対策事業(修学旅行誘致対策事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

全国各地から市内宿泊の修学旅行誘致を目的とする。
市内宿泊を伴う修学旅行の誘致促進及び団体観光客の増大が図られる。

2. 事業内容

延べ30泊以上の市内宿泊施設を利用する修学旅行を誘致した旅行者へ宿泊数区分に応じ補助金を交付する。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度			内 容		補助	単独	
事業内容	大会等誘致対策事業	大会等誘致対策事業	大会等誘致対策事業	修学旅行誘致対策事業			修学旅行誘致対策事業			1,000	
							各旅行者に対する補助				
事業費(単位:千円) 補助率	2,565	3,662	3,950	1,000							
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他(ふるさと応援寄附金)									1,000	
一般財源	2,565	3,662	3,950			計			1,000		

5. その他参考となる事項

○補助金交付団体: 修学旅行を誘致した旅行者
・補助額

区分	30~99泊	100~199泊	200~399泊	400泊以上
補助金額	10,000円	20,000円	35,000円	50,000円

※平成29年度からは修学旅行誘致に特化した補助金交付事業とする。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	観光産業活性化事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	199	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

観光客及び観光消費額の増大など「嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる重要業績評価指標(KPI)の達成を目的とする。
観光産業活性化及び各地域資源の連携を深化が図られる。

2. 事業内容

これまで観光産業活性化事業として取り組んできた「観光まちづくりや地域ブランドづくり」の更なる充実を支援するため、各事業実施団体へ事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	事業内容	28年度	29年度	30年度	31年度	内 容		補助	単独
		観光産業活性化事業	観光産業活性化事業			観光産業活性化事業			11,000
						(一社)嬉野温泉観光協会に対する補助 (10,000千円)			
						嬉野温泉商店街組合に対する補助 (1,000千円)			
事業費(単位:千円)	補助率	11,000	11,000						
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他(ふるさと応援寄附金)		9,000						
	一般財源	11,000	2,000			計			11,000

5. その他参考となる事項

- 補助金交付団体: (一社)嬉野温泉観光協会
 - ・嬉野市版DMO事業(組織運営・企画立案実施等)
 - ・観光産業活性化にかかる事業(昨年までの地域力開発プロジェクト事業を統合しDMO主体事業として実施)
 - ・観光情報発信事業(リニューアルした嬉野市観光情報サイト運営等)
- 補助交付団体: 嬉野温泉商店街組合
 - ・商店街交流拠点づくり事業

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 5 観光施設費	事業名	源泉集中管理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	200	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉全体での温泉資源保全を目的とする。
集中管理による源泉情報の一元化により、市内各源泉状況がリアルタイムに把握でき、統一的な温泉資源保全対策が図られる。

2. 事業内容

市内各源泉に水位・流量等の状況監視計器等を設置し、インターネット等を利用した源泉の一元的な集中監視システムを構築する。

3. 全体計画		事業期間 平成 29 年度 ～ 平成 31 年度				事業費(千円)	203,500	
実施年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
事業内容	源泉集中管理モニタリングシステム構築(実施設計)	源泉集中管理モニタリングシステム構築(設置工事)	源泉集中管理モニタリングシステム構築(設置工事)					
事業費(単位:千円) 補助率	13,500	160,000	30,000					
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債 95/100	12,800	152,000	28,500				
	その他							
一般財源	700	8,000	1,500					
4. 本年度の事業費内訳					予算額(単位:千円)			
内 容					補助	単独		
委託料	源泉集中管理事業					13,500		
	源泉集中管理モニタリングシステム設計業務委託							
計						13,500		

5. その他参考となる事項

- 源泉集中管理事業(源泉集中管理モニタリングシステム構築)【平成29～31年度】
 - ・整備内容: 市内各源泉に水位・流量等の状況監視計器等を設置しインターネット等を利用した源泉の一元的な集中監視システムを構築
 - ・整備場所: 市内各源泉(17ヵ所)

※合併特例債(95/100)を活用
設置工事については、平成30年度に14ヵ所、平成31年度に3ヵ所を予定

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 5 観光施設費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(まちなか広場整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	200	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

市民及び観光客のためのまちなか緑化等景観整備を目的とする。
まちなか広場整備により、観光地としてのまち歩き憩いの場の創出及びまちなか景観の向上が図られる。

2. 事業内容

温泉中心街に位置する市有地(寄付物件)を「まちなか広場」として整備する。(平成29～30年度)

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	6,000
実施年度		29年度	30年度	31年度	32年度		
事業内容		まちなか広場整備(設計業務)	まちなか広場整備(整備工事)				
事業費(単位:千円): 補助率		1,000	5,000				
財源内訳	国庫支出金	4/10	400	2,000			
	県支出金						
	市債	95/100	500	2,800			
	その他						
	一般財源		100	200			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	まちなか広場整備(設計業務委託)	1,000	
	計	1,000	

5. その他参考となる事項

○社会資本整備総合交付金事業(まちなか広場整備)【平成29～30年度】
 ・整備内容: 温泉中心街に位置する該当地を「まちなか広場」として整備
 ・整備場所: 嬉野市嬉野町大字下宿乙1005番地3 (254.7㎡) ※寄付物件

※社会資本整備総合交付金(4/10)及び合併特例債(95/100)を活用
 該当地内の既存倉庫は、そのまま残し活用する予定

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 5 観光施設費	事業名	新湯広場周辺整備					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	200	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

新湯広場周辺住民の生活環境及び安全安心な観光スポット整備を目的とする。
 施設整備により、新湯広場隣接私有地への侵入や近隣住民のプライバシー侵害を防ぎ、適切な観光施設の提供が図られる。

2. 事業内容

新湯広場隣接私有地への侵入や近隣住民のプライバシー侵害を防ぐための境界木塀及び入口門扉を整備する。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事業費		内 容		補助	単独	
事業内容	新湯広場周辺整備						工事請負費:新湯広場周辺整備(工事)			1,000	
事業費(単位:千円): 補助率	1,000										
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
一般財源	1,000						計			1,000	

5. その他参考となる事項

- 新湯広場周辺整備
 - ・境界木塀及び入口門扉設置工事

※新湯広場は平成26年度に新設し、温泉街に面する嬉野川周辺のビュースポットとして親しまれているが、近隣には住家等が隣接しており入場時間制限を設けている。
 現状では観光客等の隣接私有地への侵入や迷い込みが頻発し、周辺住民の生活環境を守るために境界木塀や入口門扉が必要。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館費					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	201	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

指定管理事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営による経費の削減等を目的とする。また、老朽箇所を整備することにより観光客への景観向上を図る。

2. 事業内容

志田焼の里博物館の管理運営業務委託（委託先:志田焼の里振興会）、劣化診断に基づく老朽箇所整備

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費		
事業費(単位:千円) 補助率	17,171	18,100	16,385	16,468		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	17,171	18,100	16,385	16,468		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役務費	保険料		69
委託料	指定管理委託料		10,692
	老朽化対策業務		724
使用料及び賃借料	土地借上料		727
工事請負費	老朽箇所改修		4,256
	計		16,468

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場管理費					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	202	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市営公衆浴場「シーボルトの湯」運営により、観光客や市民が手軽に嬉野温泉に入っただけ「観光スポット」・「憩いの場」を創出する。「シーボルトの湯」の良質な泉質、温もりのあるおもてなし、シンボリックな外観等で嬉野温泉のPRが図られ、観光客の増に繋がる。

2. 事業内容

嬉野市営嬉野温泉公衆浴場「シーボルトの湯」の管理運営業務を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	市営公衆浴場管理費	市営公衆浴場管理費	市営公衆浴場管理費	市営公衆浴場管理費	
事業費(単位:千円) 補助率	14,085	15,528	12,627	14,190	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他(ふるさと応援寄附金)			10,000	
一般財源	14,085	15,528	2,627	14,190	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	修繕料		2,160
役務費	保険料(建物共済)		150
委託料	指定管理委託料		11,880
計			14,190

5. その他参考となる事項

- 市営公衆浴場指定管理業務委託先: (一社)嬉野温泉観光協会
- ・第2期指定管理期間: 5年間(平成28～32年度)

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	206	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

橋梁長寿命化計画に基づき予防保全的な補修、および計画的な架け替えを行うことを目的とする。

2. 事業内容

橋梁点検、橋梁補修整備を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 24 年度	～ 平成	年度	事業費(千円)	391,930
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	橋梁補修設計 整備	橋梁補修設計 整備	橋梁補修設計 整備	橋梁補修設計 整備		
事業費(単位:千円): 補助率	59,500	56,000	108,830	70,600		
財源内訳	国庫支出金	60%	33,284	32,700	62,898	40,800
	県支出金					
	市債	95%・90%	18,800	14,400	31,300	16,200
	その他					
一般財源		7,416	8,900	14,632	13,600	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	橋梁点検、補修設計	37,000	600
工事請負費	橋梁補修整備	31,000	2,000
	計	68,000	2,600

5. その他参考となる事項

橋梁点検 今川橋 他80橋

橋梁補修設計 袋大橋、大山橋、大山第二橋

橋梁補修整備 清水橋 L=20.0m W=4.0m (市道小杭線)
 鞆川橋 L=20.0m W=3.5m (市道寺辺田岩ノ下線)

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	206、207	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道防災事業路線の測量、工事、用地買収、補償を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 23 年度	～ 平成	年度	事業費(千円)	347,440
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	諸津線、今寺落合線、万才堤ノ上線、道路防災調査	諸津線、今寺落合線、万才堤ノ上線、北下久間塩吹線、道路防災調査	五代長谷線、道路防災調査	五代長谷線、万才堤ノ上線、道路防災調査		
事業費(単位:千円)	補助率	84,200	167,820	14,800	28,600	
財源内訳	国庫支出金	60%	48,600	95,412	7,800	15,420
	県支出金					
	市債	95%・90%	24,700	59,000		5,000
	その他					
一般財源		10,900	13,408	7,000	8,180	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	市道万才五代線、防災調査他	11,500	600
工事請負費	市道五代長谷線	14,000	1,000
公有財産購入費	市道五代長谷線、市道万才五代線	200	450
補償、補填及び賠償金	市道五代長谷線、市道万才五代線		850
計		25,700	2,900

5. その他参考となる事項

市道五代長谷線 L=83.0m 道路防災工事、用地買収及び立木補償

市道万才堤ノ上線 L=50.0m 道路防災工事に伴う測量設計、用地買収及び立木補償

道路防災調査 3種防災調査

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	206	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

市道本通り線における歩行者の安全確保や快適で魅力的な道路空間の創出を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道本通り線の一方通行化等のための検討、社会実験調査を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度 ~ 平成	年度	事業費(千円)	6,000
実施年度	29年度					
事業内容	市道本通り線 調査					
事業費(単位:千円):	補助率	6,000				
財源内訳	国庫支出金	40%	2,400			
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		3,600			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	市道本通り線検討調査業務	6,000	
	計	6,000	

5. その他参考となる事項

市道本通り線 L=800m 一方通行化等の検討、社会実験調査

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 交通安全施設整備費	事業名	まちかど安全対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	207	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

事故の危険性がある市道について、応急的、簡易的な安全対策工事を行い交通事故防止を図る。

2. 事業内容

側溝蓋や区画線の設置、段差解消など道路利用者の安全対策工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～	平成	年度	事業費(千円)	4,000
実施年度	29年度							
事業内容	安全対策工事							
事業費(単位:千円):	補助率	4,000						
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他(ふるさと応援寄附金)	3,000						
	一般財源	1,000						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	安全対策工事		4,000
	計		4,000

5. その他参考となる事項

市内全域を対象

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	208	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果										
急傾斜地の崩壊による災害から、人命・家を守る。										

2. 事業内容										
急傾斜地である市内2地区の法面を補修補強する。										

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度 ~ 平成	年度	事業費(千円)	10,500	4. 本年度の事業費内訳				予算額(単位:千円)	
実施年度	29年度						内		容	補助	単独	
事業内容	法面補修補強工事						委託料	現地測量、概略設計			600	
							工事請負費	法面補修補強工事	9,000		600	
事業費(単位:千円): 補助率	10,200											
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金	50%	4,500									
	市債											
	その他(分担金)	25%	2,250									
一般財源		3,450										
								計		9,000	1,200	

5. その他参考となる事項										
本谷1地区	L=9.8m	ブロック積、落石防護柵等								
本谷8地区	L=35.2m	法面工								

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	事業名	立地適正化計画					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	6 土地利用				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	210、211	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることを目的とした立地適正化計画を策定する。

2. 事業内容

立地適正化計画の策定
立地適正化委員会の開催 5回予定

3. 全体計画		事業期間	平成 28 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	20,288
実施年度		28年度	29年度				
事業内容		区域の決定 基礎データ分析	計画の策定 審議会の開催				
事業費(単位:千円): 補助率		10,000	10,288				
財源内訳	国庫支出金	1/2	4,950	5,000			
	県支出金						
	市債	95%					
	その他						
	一般財源		5,050	5,288			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	立地適正化委員会 10名		228
報償費	立地適正化委員会		48
旅費	立地適正化委員会 費用弁償		12
委託料	立地適正化計画策定	10,000	
	計	10,000	288

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金(都市公園安全・安心対策)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	3公園・緑地				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	214	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

長寿命化計画に基づき施設改修を計画的に行う。

2. 事業内容

平成29年度は老朽化している嬉野総合運動公園 式典会場藤棚改修を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	20,300
実施年度		29年度	30年度	31年度			
事業内容		藤棚改修					
事業費(単位:千円): 補助率		20,300					
財源内訳	国庫支出金	1/2	10,000				
	県支出金						
	市債	95%					
	その他						
	一般財源		10,300				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	嬉野総合運動公園 式典会場 藤棚改修	20,000	300
	計	20,000	300

5. その他参考となる事項

施工延長 L=121.5m

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金(街路整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5 都市計画				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	214、215	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口として、土地区画整理事業により整備を推進される駅周辺地区へ嬉野市街地からのアクセス街路を整備し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。

2. 事業内容

- ・県道鹿島嬉野線より嬉野温泉駅周辺土地区画整理区域へ繋がる都市基盤網の整備を行う。
- ・平成29年度事業としては、道路築造工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 29 年度		事業費(千円)	213,900
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	用地買収 家屋補償	用地買収 家屋補償	道路築造	道路築造	
事業費(単位:千円) 補助率	28,000	148,900	6,000	25,500	
財源内訳	国庫支出金 6/10	16,200	76,800	3,000	15,000
	県支出金				
	市債 95%	10,200	48,600	1,900	9,500
	その他				
一般財源	1,600	23,500	1,100	1,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	県道取付詳細設計	5,000	
工事請負費	道路築造工事 L=62m	20,000	500
計		25,000	500

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5 都市計画				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	215	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果
九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口として、土地区画整理事業により整備を推進される駅周辺地区へ駅東部からのアクセス街路を整備し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。

2. 事業内容
・市道一丁田線より嬉野温泉駅周辺土地区画整理区域へ繋がる市道の整備を行う。
・平成29年度事業としては、道路築造工事を行う。

3. 全体計画

事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度				事業費(千円)	139,973
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	道路築造工事 農業休止補償 用地買収	農業休止補償	道路築造工事 農業休止補償	道路築造工事		
事業費(単位:千円): 補助率	54,800	382	31,291	10,500		
財源内訳	国庫支出金 6/10	30,000		18,000	6,000	
	市債 95%	18,000		11,400	3,800	
	その他					
	一般財源	6,800	382	1,891	700	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
工事請負費	道路築造工事	補助	単独
	L=50m	10,000	500
計		10,000	500

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	嬉野温泉駅周辺整備関連事業(都市再生)(単独)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	214	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

新幹線嬉野温泉駅周辺のまちづくりについて、「嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会」提言に沿って官民連携手法等を用い整備を行う。

2. 事業内容

駅周辺整備に必要な調査・計画策定を行うことで賑わいのある駅前づくりを進める。

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ～ 平成 29 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	28年度	29年度	30年度	31年度	35,000	内 容		補助	単独	
事業内容	まちづくりコーディネート	官民連携手法ガイドライン コンセプト 道の駅				委託料	官民連携手法手法検討(都市再生)	5,000		
							景観ガイドライン策定(都市再生)	3,000		
							駅前まちづくりコンセプト策定		10,000	
							道の駅基本構想		5,000	
							不動産鑑定		2,000	
事業費(単位:千円) 補助率	10,000	25,000					計	8,000	17,000	
財源内訳										
国庫支出金	1,200	3,200								
県支出金										
市債										
その他										
一般財源	8,800	21,800								

5. その他参考となる事項

官民連携手法手法検討(都市再生)	駅前整備を官民一体で行うため、事業計画・公募要領の策定を行う。
景観ガイドライン策定(都市再生)	駅前を統一的な景観性整備を行うためガイドラインを策定する。
駅前まちづくりコンセプト策定	新幹線開業時に最大の効果が発揮できるよう、駅前コンセプトを策定し内外に発信する。
道の駅基本構想	国道34号の道の駅としてトイレ・情報発信・駐車場の一部を国道直轄事業として取り組んでもらえるよう構想を策定する。
不動産鑑定	嬉野医療センターとの土地交換のための基礎資料

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 5 住宅費	目 1 住宅管理費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(住宅整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	7 居住環境・住宅				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	216	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

快適な住環境の整備を図るとともに高齢者や障がい者に配慮した良好な居住環境を図る。

2. 事業内容

- ・立石住宅の給湯設備が老朽化しているため改修を行う。
- ・住宅マスタープランを作成し市営住宅の住居環境の向上と、将来の需要を見通した良好な住宅や住宅地を形成する。

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～	平成 32 年度	事業費(千円)	32,500
実施年度		29年度	30年度	31年度	32年度		
事業内容		・立石住宅整備 ・嬉野市住宅マスタープランの計画書作成	・湯野田住宅整備 ・嬉野市住宅マスタープランの計画書作成	・皿屋住宅整備	・内野山住宅整備		
事業費(単位:千円)	補助率	11,400	8,100	6,000	7,000		
財源内訳	国庫支出金	45%	4,950	3,600	2,700	3,150	
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		6,450	4,500	3,300	3,850	

4. 本年度の事業費内訳

		内 容		予算額(単位:千円)	
				補助	単独
委託料	嬉野市住宅マスタープランの計画書作成	5,000	100		
工事請負費	立石住宅給湯設備改修工事	6,000	300		
	計	11,000	400		

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 6 新幹線費	目 2 新幹線整備費	事業名	新幹線受託事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	4広域交通ネットワーク				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	219	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

新幹線西九州ルート建設事業に伴う事業で、新幹線の事業主体である鉄道・運輸機構から市への受託事業であり、新幹線関連事業を市で発注することができる。地元業者に直接発注できるため、地域経済の活性化に寄与できる。

2. 事業内容

俵坂トンネルの管理用道路として幅員4m、延長252mを整備する。

3. 全体計画	事業期間	平成 25 年度	～ 平成	年度	事業費(千円)	233,969
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	新幹線受託事業	新幹線受託事業	新幹線受託事業	新幹線受託事業		
事業費(単位:千円): 補助率	20,646	145,559	18,172	42,902		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	100%	20,646	145,081	18,172	42,902
一般財源		478				

4. 本年度の事業費内訳

内		容	予算額(単位:千円)	
			補助	単独
報酬	一般非常勤		1,704	
共済費	一般非常勤		302	
旅費	普通旅費		360	
需用費	消耗品費		104	
委託料	俵坂トンネル管理用道路 物件補償再算定 1件		432	
工事請負費	俵坂トンネル管理用道路改良工事(W = 4.0m L = 252m)		40,000	
		計	42,902	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 8 環境衛生費	事業名	水道水源保護事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	13 生活環境				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	予算書ページ	167	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

水源地の上流に水質汚濁の恐れのある施設の建設についての規制をかけ、水道水源の保護を図る。

2. 事業内容

水源地の上流に水質汚濁の恐れのある施設の建設についての規制をかける区域を定め、条例化を視野に入れ検討する。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～ 平成	年度	事業費(千円)	800
実施年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
事業内容	水道水源保護 区域調査					
事業費(単位:千円): 補助率	800					
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	800					

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
委託料	規制をかける区域を調査する	772
旅費	先進地視察 日当1,870円×2人×2日+宿泊9,900円×2人	28
	計	800

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 8 環境衛生費	事業名	浄化槽設置整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9 下水道				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	予算書ページ	168	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

し尿と生活雑排水を併せて処理する浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付することで浄化槽の整備を促進し生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上と生活環境の保全を図ることを目的とする。

2. 事業内容

対象地域: 公共下水道計画区域から認可区域を除く区域

補助対象: 浄化槽本体購入費及び設置工事費

補助金の額(1基当たり) 5人槽 332,000円 7人槽 414,000円 10人槽 548,000円

3. 全体計画	事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度	事業費(千円)	29,260
実施年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
事業内容	浄化槽設置補助	浄化槽設置補助	浄化槽設置補助	浄化槽設置補助		
事業費(単位:千円): 補助率	5,852	5,852	5,852	5,852		
財源内訳	国庫支出金 1/3	1,950	1,950	1,950	1,950	
	県支出金 1/3	1,950	1,950	1,950	1,950	
	市債					
	その他					
一般財源 1/3	1,952	1,952	1,952	1,952	1,952	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
	内	容
負担金、補助及び交付金	5人槽 332,000円×6基 = 1,992千円	補助 1,992
	7人槽 414,000円×8基 = 3,312千円	3,312
	10人槽 548,000円×1基 = 548千円	548
	計	5,852

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	適応指導教室指導員設置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	227	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

心理的な理由により登校できない状態にある児童生徒に対して、学校に復帰する前段階である適応指導教室「ひまわり」「あさがお」を設置する。
各教室において、個別又は小集団での相談指導・学習指導を行い、児童生徒の自立を促しながら集団生活に適応する力を育み、学校への早期復帰を援助する。

2. 事業内容

- ・適応指導教室において、個に応じて活動内容を工夫し、自立的な生活ができるよう相談指導や学習指導などの支援を行う。
- ・学校、家庭、関係機関との連携を図りながら学校復帰を支援する。
- ・不登校児童生徒の家庭を訪問したり、他の施設を利用して学習等の指導を行いながら、学校復帰を支援する。

3. 全体計画	事業期間	平成 23 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	24,229
	実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	事業内容	指導員の報酬、社会保険料等	指導員の報酬、社会保険料等	指導員の報酬、社会保険料等	指導員の報酬、社会保険料等	
	事業費(単位:千円) 補助率	5,978	6,018	6,043	6,190	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	5,978	6,018	6,043	6,190	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
	補助	単独	
内	容		
報酬	指導員報酬	144,000円×12月×3人=5,184,000円	5,184
共済費	社会保険料等	306,830円×3人=920,490円	921
旅費	費用弁償	6,000円	6
需用費	消耗品費	10,000円	10
役務費	通信運搬費	69,000円	69
	計		6,190

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	特別支援教育支援員配置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	227	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

個別の支援が必要な児童生徒の教育の振興と充実を図る。
 特別支援学級に限らず通級学級にも、障がいによりマンツーマンの支援が必要な児童・生徒が在籍している。このような小中学校に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、適切な教育(特別支援教育)や支援を実施する必要があるため。

2. 事業内容

特別支援学級及び通常学級に在籍する個別の支援を必要とする児童生徒に対し、食事や排せつ教室の移動補助等学校における日常生活の介助を行ったり、児童生徒の個々の状態に応じた学習活動上のサポートを行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	79,715
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	指導員の報酬、社会保険料	指導員の報酬、社会保険料	指導員の報酬、社会保険料	指導員の報酬、社会保険料		
事業費(単位:千円) 補助率	1,960	25,580	25,818	26,357		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(ふるさと応援寄附金)			25,000	25,000	
一般財源	1,960	25,580	818	16,357		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
報酬	支援員報酬 144,000円×12月×9人=15,552,000円	
	142,000円×12月×4人= 6,816,000円	22,368
共済費	社会保険料等 306,830円×13人=3,988,790円	3,989
	計	26,357

5. その他参考となる事項

・当該業務遂行のため特別支援教育支援員を13名を配置。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	英語活動推進員設置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	227	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果
 小学校の新学習指導要領においても、英語教育は拡充される方向であり、市内小学校に英語活動推進員として補助員を継続して配置する。

2. 事業内容
 担当教職員と連携しながら、市内小学校の英語教育の充実を図る。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	7,940
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	推進員報酬、 社会保険料	推進員報酬、 社会保険料	推進員報酬、 社会保険料	推進員報酬、 社会保険料		
事業費(単位:千円)	補助率	1,959	1,968	1,978	2,035	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	1,959	1,968	1,978	2,035	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	推進員報酬 144,000円×12月×1人=1,728,000円		1,728
共済費	社会保険料 306,830円×1人=306,830円		307
計			2,035

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	心の教室相談員設置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	228	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

教職員とは異なる立場で、第三者的な存在となる者を学校に配置し、児童生徒が心にゆとりを持ち、悩み等を気軽に相談できることにより、ストレス等を和らげることができる環境を提供する。

2. 事業内容

児童生徒の悩み相談・話し相手となり、また、必要に応じて家庭訪問等を行う。
地域における情報収集、地域と学校の連携の支援を行う。その他学校の教育活動の支援を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 20 年度 ~ 平成 29 年度				事業費(千円)	8,508
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容		相談員の謝金、費用弁償	相談員の謝金、費用弁償	相談員の謝金、費用弁償	相談員の謝金、費用弁償		
事業費(単位:千円)	補助率	2,130	2,130	2,130	2,118		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,130	2,130	2,130	2,118		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	心の教室相談員謝金 1,000円×700時間×3人=2,100,000円		2,100
旅費	費用弁償 6,000円×3人=18,000円		18
	計		2,118

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	スクールカウンセラー事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	228	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校での不登校・保健室登校・いじめ等の問題行動、その他、精神的に不安定な児童に対する教育相談事業の重要性を鑑み、児童の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する専門のカウンセラーを小学校に配置し、学校における教育相談機能の充実を図る。

2. 事業内容

全小学校に佐賀県スクールカウンセラーを配置し、児童や保護者に対する教育相談や教職員への研修等を行う。
 設置予定校 五町田小学校、久間小学校、塩田小学校、嬉野小学校、轟小学校、大野原小学校、吉田小学校、大草野小学校
 カウンセラー 精神科医、臨床心理士、同等なカウンセリング経験者

3. 全体計画		事業期間 平成 22 年度 ～ 平成 29 年度				事業費(千円)	8,733	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	事業内容	内	容	補助	単独		
	スクールカウンセラー謝金、費用弁償	スクールカウンセラー謝金、費用弁償	スクールカウンセラー謝金、費用弁償	スクールカウンセラー謝金、費用弁償	報償費	スクールカウンセラー謝金 5,000円×420時間=2,100,000円		2,100			
					旅費	費用弁償 83,200円		84			
事業費(単位:千円)	補助率	2,183	2,183	2,183	2,184						
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金	1/3	727	727	727	728					
	市債										
	その他										
	一般財源		1,456	1,456	1,456	1,456	計		2,184		

5. その他参考となる事項

佐賀県スクールカウンセラー配置事業(県補助事業)
 事業費 2,184,000 円
 県補助(1/3) 728,000 円
 市一般財源 1,456,000 円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	情報教育指導員配置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	227	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

佐賀県の教育方針においてICT利活用の推進として、電子黒板の活用や公務のデジタル化などが進められている。各学校において、教員のスキルアップや教材の開発など更なる推進を図るために情報教育指導員を配置し活用する。

2. 事業内容

コンピュータの操作能力が高く、ホームページの作成や管理等の支援、ICTを活用した教材作成支援等ができる情報教育指導員を、市内小中学校兼務により教員補助員として配置し、ICTの利活用の推進を図る。

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		26年度	27年度	28年度	29年度	6,235			補助	単独
実施年度							内 容			
事業内容		指導員報酬、 社会保険料	指導員報酬、 社会保険料	指導員報酬、 社会保険料	指導員報酬、 社会保険料		報酬	指導員報酬 165,300円×12月×1人=1,983,600円		1,984
							共済費	社会保険料等 347,935円×1人=347,935円		348
事業費(単位:千円)	補助率	1,959	1,968	2,308	2,332					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他									
	一般財源	1,959	1,968	2,308	2,332		計			2,332

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	いじめ問題等発生防止に関わる支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	227	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

いじめ問題等発生防止支援委員会による支援等とともに、嘱託指導主事を配置し、機動的な支援体制を整備する。このことにより、いじめの防止に向けた取り組みの強化と、問題が発生した場合の迅速な対応を図ることを目的とする。

2. 事業内容

いじめ問題等発生防止支援委員会を開催し、いじめ問題の発生状況、取り組み状況への提言等による支援と、深刻な問題等が発生した場合の調査、支援等を行う。また、嘱託指導主事を配置し、保護者等への相談窓口対応や学校への支援に当たることにより、機動的な支援体制を整備する。

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度			内	容	補助	単独
事業内容	委員報酬、嘱託指導主事の配置等	委員報酬、嘱託指導主事の配置等	委員報酬、嘱託指導主事の配置等	委員報酬、嘱託指導主事の配置等	8,724		報酬	委員報酬 5,700円×8人×2回=91,200円		92
								嘱託指導主事 144,000円×12月×1人=1,728,000円		1,728
事業費(単位:千円)	補助率	2,151	2,160	2,178	2,235		共済費	社会保険料等 306,830円×1人=306,830円		307
財源内訳	国庫支出金						旅費	費用弁償 8,000円		8
	県支出金						委託料	法律顧問業務 100,000円		100
	市債									
	その他									
一般財源		2,151	2,160	2,178	2,235		計		2,235	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	コミュニティ・スクール推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	230	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

コミュニティスクールの推進については、当初平成19年度に嬉野中学校を指定し、平成22年度に塩田中学校、平成24年度に吉田中学校、平成25年度に大野原中学校を順次指定し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進し、平成26年度から市内全小中学校を指定している。今後もその充実を図り「学校で学び、家庭でしつけ、地域で育てる」という、地域とともにある学校づくりを進めていく。

2. 事業内容

保護者・地域の要望を反映させるための方策、地域人材を活用した支援活動の在り方、学校関係者評価や情報発信の具体的方策等を探りながら、コミュニティサポートスタッフ(学校ボランティア)の活用を図り、「地域の子どもは地域で育てる」という体制・気運を醸成していく。また、地域の特色を活かした委員の選出や地域コミュニティとの連携により「歓声が聞こえるまちづくり」を担う心身ともに健全な子どもの育成を図る。

3. 全体計画		事業期間 平成 19 年度 ～ 平成 29 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度			内	容	補助	単独
事業内容	学校運営協議会への委託料	学校運営協議会への委託料	学校運営協議会への委託料	学校運営協議会への委託料	6,888		委託料	コミュニティ・スクール推進事業 138,000円×11校=1,518,000円		1,518
							負担金、補助及び交付金	全国コミュニティ・スクール連絡協議会 2,000円		2
事業費(単位:千円)	補助率	2,200	1,650	1,518	1,520					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他									
	一般財源	2,200	1,650	1,518	1,520		計			1,520

5. その他参考となる事項

--	--

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	230	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

学力向上や不登校対策・心の教育等の教育的課題の解決を図り、児童生徒や保護者にとって、魅力ある行きたい学校を作るために、学校の独自性・主体性を生かす取組を推進する。

2. 事業内容

- ・学力向上や心の教育等の課題解決に向けた、学校独自の取組を行う。
- ・学校及び児童生徒の自主性による自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を実施する。
- ・各学校の学校づくり推進計画を元に、校長先生によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	8,000
	実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	事業内容	市内小中学校への委託料	市内小中学校への委託料	市内小中学校への委託料	市内小中学校への委託料	
	事業費(単位:千円)	補助率	2,000	2,000	2,000	2,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		2,000	2,000	2,000	2,000

4. 本年度の事業費内訳			予算額(単位:千円)	
	内	容	補助	単独
委託料	小学校への委託料	150,000円×8校=1,200,000円		1,200
	中学校への委託料	200,000円×4校=800,000円		800
		計		2,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	実用英語技能検定料費補助					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	231	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(英検)の受験機会の拡大を目指して、もって生徒の英語力及び学習意欲の向上を目的に、英語力を高める。

2. 事業内容

英検を受験する生徒の保護者に対し、予算の範囲内において実用英語技能検定料補助金を交付するものとする。
補助は、中学在学3年間のうち1回を対象とする。

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ~ 平成 29 年度			事業費(千円)	2,144	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	28年度	29年度	30年度	31年度	内 容			補助	単独	
事業内容	実用英語検定料補助金	実用英語検定料補助金			負担金、補助及び交付金	実用英語技能検定料	625,000円		625	
事業費(単位:千円): 補助率	1,519	625								
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他(ふるさと応援寄附金)		500							
一般財源	1,519	125				計		625		

5. その他参考となる事項

検定料補助

準2級 4,100 円 × 30 人
 3級 2,800 円 × 120 人
 4級 2,100 円 × 60 人
 5級 2,000 円 × 20 人
 他の級についても支給可

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	大学生等海外留学助成金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	231	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

市内に居住する大学生等の海外留学を促進し、国際的視野を持った人材を育成する。

2. 事業内容

留学は、外国の大学等に相当する教育施設の課程に在学し、その課程を履修するものに対し助成するものとし、1年度につき2名を限度とする。
助成の要件については嬉野市大学生等海外留学助成金支給要綱によるものとする。

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度	事業費(千円)	720
実施年度	29年度				
事業内容	大学生等海外留学助成				
事業費(単位:千円):	補助率	720			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他(ふるさと応援寄附金)	500			
	一般財源	220			

4. 本年度の事業費内訳			予算額(単位:千円)	
内 容			補助	単独
負担金、補助及び交付金	大学生等海外留学助成	360,000円×2人=720,000円		720
		計		720

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	辞書引き学習支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	228	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学3年生より辞書を用いた学習が始まるため、統一した国語辞書を支給することにより、授業の能率を上げ、辞書引きを習慣づけることで学力の向上をめざす。

2. 事業内容

市内の小学3年生全員に同一の辞書を支給し、授業を効率的に行い学習内容をより深いものにするにより、クラス全員の語い力の向上を図る。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 29 年度				事業費(千円)		2,345	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)		
事業内容	国語辞書支給	国語辞書支給	国語辞書支給	国語辞書支給	内 容		補助	単独	
事業費(単位:千円) 補助率	602	602	595	546	報償費	国語辞書 2,106円×222冊=467,532円		468	
						付箋紙 350円×222個= 77,700円		78	
財源内訳									
国庫支出金									
県支出金									
市債									
その他									
一般財源	602	602	595	546		計		546	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	小中一貫推進研究事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	228	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小中学校の連携を密にし、一貫した教育理念を持つなど小中9年間を見通した子どもの育成環境を整えることで、子どもたちの学力面、精神面での一層の成長を期する。

2. 事業内容

吉田小中学校において、9年間を見通したカリキュラムの作成等、小中一貫教育の在り方について研究する。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			事業費(千円)	815
実施年度	27年度	28年度	29年度			
事業内容	小中一貫推進研究	小中一貫推進研究	小中一貫推進研究			
事業費(単位:千円): 補助率	297	261	257			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	297	261	257			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	謝金 6,000円×4h=24,000円		24
旅費	費用弁償(講師派遣) 71,000円		71
需用費	消耗品費 32,000円		32
	印刷製本費 520円×250冊=130,000円		130
計			257

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	体育館外壁改修(五町田)、プール改修(吉田)			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	238、241	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

市内学校の校舎及び体育館等施設は、児童・生徒の学習・運動・生活の場であり、集会や放課後活動等にも使用されている。また、緊急時の避難場所等多方面にわたり活用されている。これら施設の老朽化等により、安心・安全な場所として使用できなくなることを未然に防ぐため不良施設についての改修等を行う。

2. 事業内容

五町田小学校体育館及び吉田小学校プールの老朽化が進み、危険施設にならないよう改修等を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)		
実施年度	29年度						内 容		補助	単独	
事業内容	(五小)体育館改修 (吉小)プール改修					47,361	委託料	設計委託(五町田小)	2,501,000円		2,501
							工事請負費	体育館外壁主体工事(五町田小)	31,900,000円		31,900
								プール改修工事(吉田小)	12,960,000円		12,960
事業費(単位:千円): 補助率	47,361										
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他(ふるさと応援寄附金)	40,000									
一般財源	7,361										
								計		47,361	

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 5 市立図書館費	事業名	市立図書館事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	2生涯学習				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	260	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市民の教育と文化の振興に寄与するため、図書、記録、その他必要な資料と情報を提供する生涯学習の場として嬉野市立図書館を設置する。

2. 事業内容

市民が活用しやすい市立図書館を目指すため、蔵書管理の適正化及び、平日の開館時間の延長、祝日の開館を実施し、利用者の更なる利便性の向上を図る。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	95,834
	実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	事業内容	図書館事業	図書館事業	図書館事業	図書館事業	
	事業費(単位:千円) 補助率	21,809	24,095	23,550	26,380	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(ふるさと応援寄附金)				20,000	
	一般財源	21,809	24,095	23,550	6,380	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
報酬	図書館協議会委員 8人 非常勤職員7名(嬉野館3人、塩田館4人)	13,088
共済費	非常勤職員7名(嬉野館3人、塩田館4人)、臨時職員(嬉野館1人)	2,362
賃金	臨時職員(嬉野館1人)	1,042
報償費・旅費	謝金(塩田) 60,000円 (嬉野) 60,000円 (市立図) 6,000円	126
需用費	需用費(塩田) 544,000円 (嬉野) 741,000円 (市立) 172,000円	1,457
役務費	役務費(塩田) 9,000円 (嬉野) 3,000円 (市立) 13,000円	25
使用料	使用料(嬉野) 211,000円 (市立) 3,465,000円	3,676
備品購入費	図書備品(塩田) 1,800,000円 (嬉野) 2,800,000円 負担金 4,000円	4,604
	計	26,380

5. その他参考となる事項

平成29年度より、平日の開館時間を一時間延長し、祝日を開館日(ただし、祝日の翌日は閉館日)とするため、嬉野館、塩田館の両館の非常勤職員を各1名増員する。

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	伝統的建造物群保存地区保存修理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	5歴史・文化財				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	262	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区の保存物件等を修理することにより、町並みを保存し、地区全域を資源として活用する。

2. 事業内容

伝統家屋等の修理や修景事業を促進し、伝建地区としての景観を保全する。また、伝建地区住民の意識の向上を図る。

3. 全体計画		事業期間 平成 18 年度 ~ 平成 29 年度				事業費(千円)	77,535	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度			内 容		補助	単独	
事業内容	修理事業4件	修理事業4件	修理事業4件	修理事業2件			旅費	費用弁償 1式 89,860円	90		
							需用費	消耗品 1式 70,000円	70		
							役務費	通信運搬費 8,000円		8	
事業費(単位:千円): 補助率	21,389	20,656	21,389	14,101			負担金、補助及び交付金	保存修理補助金 13,933,000円	13,933		
財源内訳	国庫支出金	50%	10,684	10,295	10,684	7,046					
	県支出金	18%	3,849	3,706	3,849	2,536					
	市債										
	その他(ふるさと応援寄附金)					3,000					
一般財源		6,856	6,655	6,856	519			計	14,093	8	

5. その他参考となる事項

国庫補助事業	伝統的建造物群保存修理事業
	(補助金)
	・森家主屋保存修理(2年目) 9,500,000円
	・中村家主屋保存修理 4,433,000円
	計 13,933,000円

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	5歴史・文化財				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	263	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津を中心とした街なみ地区の景観を保全しながら、道路、防災施設やサイン等を整備し、地域並びに来訪者の利便性を高める。

2. 事業内容

防災施設、小公園、サイン、道路美装化や交流施設を整備する。

3. 全体計画	事業期間	平成 23 年度	～	平成 32 年度	事業費(千円)	300,000
	実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	事業内容	道路設計1件 防火池工事1件	消火栓委託1件 道路美装工事1件	消火栓委託1件 道路美装工事1件	道路美装化、消火 栓設置、修景補助	
	事業費(単位:千円): 補助率	24,677	57,211	45,000	49,175	
財源内訳	国庫支出金	50%	12,338	28,605	22,500	24,375
	県支出金					
	市債					22,200
	その他					
	一般財源		12,339	28,606	22,500	2,600

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
内 容		
委託料		425
工区詳細設計	425,000円	
景観整備(植栽)	250,000円	250
工事請負費		46,500
道路美装化工事	46,500,000円	
負担金、補助及び交付金		2,000
住宅等修景補助	2,000,000円	
計	48,750	425

5. その他参考となる事項

街なみ環境整備事業
 ・道路美装化工事
 上町道路美装化工事(L=130m)
 消火栓設置(3基)

平成 29 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式 1)

(国民健康保険特別会計)

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 保険事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	事業名	特定健康診査等事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	328	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき保険者(嬉野市国保)が行う健康診査であり、以下を目的とする。
 ①現在の健康状態をチェックし、生活習慣病などの病気を早期発見・早期治療に結びつけ被保険者の健康増進に寄与する。
 ②特定健診の結果を参考に、動機付け支援や積極的支援、重病化予防などの保健指導を行い生活習慣病の悪化を防ぎ、または予備軍を減少させ、被保険者の健康を守りかつ将来に亘る医療費の適正化に寄与する。

2. 事業内容

嬉野市国民健康保険の被保険者で、40歳～74歳までの方を対象に健康診査を行う。対象者には受診券等を配布し、県内の特定健診実施医療機関(佐賀県医師会と保険者との集合契約)で個別に受診させる。平日に受診ができない者に対しては、日曜日にかん検診と合わせ集団健診を実施する。受診の際の自己負担金は1,000円。
 個別健診の結果は受診医療機関で説明が行われ、指導が必要な者に対し市が保健指導を行う。
 集団健診の結果は説明会を開き、その場で保健指導を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査
事業費(単位:千円)	補助率	21,257	20,863	21,455	21,722
財源内訳	国庫支出金	4,327	4,444	4,153	4,148
	県支出金	4,327	4,444	4,153	4,148
	市債				
	その他				
	一般財源	12,603	11,975	13,149	13,426

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	非常勤職員(管理栄養士1人・事務員1人)	2,990	
共済費	非常勤職員(管理栄養士1人・事務員1人)	513	
需用費	消耗品費、印刷製本費	458	
役務費	通信運搬費	1,017	
委託料	特定健診委託料	16,675	
負担金	保健指導支援ステーション	69	
計		21,722	0

5. その他参考となる事項

- ・ 特定健診検査:問診、診察、身体測定、血圧測定、血液検査 (必要者:心電図、眼底、貧血)、心電図検査
- ・ 二次健診(糖尿病の疑い):75g糖負荷血中インスリン測定、頸動脈エコー検査、微量アルブミン尿検査

平成 29 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式 1)

(公共下水道事業費特別会計)

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	公共下水道事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9 下水道				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	予算書ページ	401、402	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、市民の生活環境の向上、自然環境の保持、農業用水の水質保全を図り、あわせて塩田川下流域及び有明海の環境保全を目指す。

2. 事業内容

駅前周辺他の管渠布設及び公共ます設置、舗装復旧、水道管等布設替え

3. 全体計画		事業期間 平成 12 年度 ～ 平成 44 年度				事業費(千円)	20,100,000
実施年度		28年度	29年度	30年度	31年度		
事業内容	管渠布設 舗装復旧	管渠布設 舗装復旧	管渠布設 舗装復旧	管渠布設 舗装復旧	管渠布設 舗装復旧		
事業費(単位:千円)	補助率	129,748	178,378	239,100	249,100		
財源内訳	国庫支出金	5/10	40,000	60,000	75,000	75,000	
	県支出金						
	市債		61,200	102,400	138,600	138,600	
	その他		3,625	3,200	3,750	3,750	
	一般財源		24,923	12,778	21,750	31,750	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
給料他	(事務費)非常勤報酬1,704/職員給4,540/手当4,117		10,361
共済費	(事務費)職員1,329/非常勤302		1,631
旅費	(事務費)研修旅費		30
需用費・役務費	(事務費)消耗品費220/燃料費102/保険料19		341
委託料	実施設計及び地質調査業務	50,000	0
使用貸借料	(事務費)事務機器使用貸借料		1,878
工事請負費	管路布設及び舗装復旧等工事	70,000	44,000
負担金他	県単価作成負担金136/補償・補填及び賠償金1		137
計		120,000	58,378

5. その他参考となる事項

平成 29 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式 1)

(浄化槽特別会計)

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	市営浄化槽事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9 下水道			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境水道課	予算書ページ	428、429	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生活排水の適正な処理の促進、水洗便所の普及による生活環境の向上及び河川等の水質保全を目的として、浄化槽整備区域(下水道全体計画区域及び農業集落排水処理区域を除いた市内全域)において市が主体となって合併処理浄化槽の設置及び維持管理を行う。

2. 事業内容

- ・浄化槽整備区域内の一般住宅(併用住宅を含む。)及び事業所等を対象とした概ね90基の浄化槽設置業務
- ・浄化槽整備区域内に設置している単独浄化槽から合併浄化槽に転換する世帯を対象に撤去費の補助を行う

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 37 年度				事業費(千円)	1,190,000
実施年度		28年度	29年度	30年度	31年度		
事業内容		浄化槽設置	浄化槽設置	浄化槽設置	浄化槽設置		
事業費(単位:千円)		補助率	75,710	113,066	145,393	145,393	
財源内訳	国庫支出金	1/2、1/3	21,330	48,657	44,194	44,194	
	県支出金						
	市債		35,000	40,000	75,400	75,400	
	その他		8,910	13,670	17,200	17,200	
	一般財源		10,470	10,739	8,599	8,599	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
給料他	(事務費)職員給3,236/手当3,074	6,310	
共済費	(事務費)職員	975	
需用費	(事務費)消耗品費90/燃料費102	192	
役務費	(事務費)通信運搬費28/手数料634/保険料12	28	646
使用賃借料	(事務費)事務機器使用賃借料	162	
工事請負費	浄化槽設置工事	94,802	9,481
備品購入費他	備品購入費		20
負担金、補助金	補助金	450	
計		102,919	10,147

5. その他参考となる事項

- 設置にかかる補助概要
個人及び法人からの申請において合併浄化槽(5人～100人槽)を市が主体となって工事を行う。
- 単独浄化槽からの転換による補助概要
既存の単独浄化槽から合併浄化槽への転換を進めるため、合併浄化槽の設置に伴い単独浄化槽の撤去費用9万円を上限として補助を行う。

平成 29 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式 1)

(嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業特別会計)

【様式1】

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	482	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口としての顔づくりを推進する。このため、土地区画整理事業により、広域的な交通結節点に求められる都市基盤施設の整備や、高次都市機能拠点の立地に必要な整備を図ると共に土地の有効利用を促進し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成する事を目的とする。

2. 事業内容

- ・本地区を広域的な交通結節点と位置づけ、求められる都市基盤網の整備を行う。
- ・平成29年度としては、道路築造、水路築造工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 34 年度				事業費(千円)	2,346,000
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容		家屋補償 整地工事等	家屋補償 道路築造 整地工事等	家屋補償 道路築造 整地工事等	道路築造 整地工事等		
事業費(単位:千円)	補助率	54,900	278,000	265,200	128,000		
財源内訳	国庫支出金	6/10	20,400	166,800	155,280	76,800	
	県支出金	5.80%	1,985	16,235	9,342	7,400	
	市債	95%	11,000	90,200	89,400	41,600	
	その他						
	一般財源		21,515	4,765	11,178	2,200	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
内	容		
委託料	基準点測設・発注図書作成	5,000	
工事請負費	道路築造工事 W=16~21m L=350m	73,000	
	水路築造工事 □1400 L=160m	50,000	
計		128,000	0

5. その他参考となる事項

平成29年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	公共施設管理者負担金					
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	482	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業地区内の国道34号の整備について、国土交通省と覚書を締結し、国道用地を確保し整備を図る。

2. 事業内容

・国道34号用地相当額を用い対応工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 29 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		内	容	補助	単独
事業内容		家屋補償	家屋補償 対応工事	家屋補償 対応工事	対応工事	266,300	負担金	水道負担金	1,258	
事業費(単位:千円)	補助率	14,000	137,699	114,122	1,400		事務費		142	
財源内訳	国庫支出金	10/10	14,000	137,600	113,300	1,400				
	県支出金									
	市債									
	その他									
	一般財源		0	99	822	0		計	1,400	0

5. その他参考となる事項

--